平成28年度　決算概要等報告書

○　平成28年度決算概要
○　主要施策成果
○　財務諸表（部局別・事業別）

商工労働部

平成２８年度　決算概要等報告書（商工労働部）目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要 ・・・

(18) 貸金業対策事業 154
(19) 計量検定所管理運営事業 161
(20) 労政・労働福祉事業 169
(21) 雇用就労支援事業 178
(22) 障がい者雇用事業 189
(23) 労働対策事業 197
(24) 民間訓練事業 205
(25) 公共訓練事業 213
(26) 委託訓練事業 222
(27) 労働委員会事業 229

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(28) 商工労働総務事業 238
(29) 鉱業資源事業 245
(30) 大規模店舗事業 251
(31) 労政管理事業 257
(32) 特別基金事業 264
(33) 経営支援事業（特別会計） 270

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳　入

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	278,106,925,000	277,891,610,978	277,815,924,701	0	75,686,277
中小企業振興資金特別会計	3,744,214,000	6,329,402,209	5,831,279,436	20,437,258	477,685,515

(1)収入済額の主なもの

科　目	収入済額	内　容
商工労働貸付金元利収入	271,566,727,539	中小企業向け融資資金貸付金償還金　2,710億円
繰越金（中小企業特会）	2,661,675,555	前年度繰越金
中小企業振興資金貸付金元利収入（中小企業特会）	2,032,720,610	中小企業設備貸与資金貸付金償還金　14億2,837万余円 中小企業高度化資金貸付金償還金　6億312万余円

(2)不納欠損額の主なもの

科　目	不納欠損額	内　容
中小企業振興資金貸付金元利収入（中小企業特会）	20,437,258	中小企業高度化資金貸付金償還金で、債務者の所在不明等によるもの。 過年度分　2,032万余円 中小企業設備近代化資金貸付金償還金で、債務者の所在不明等によるもの。 過年度分　11万余円

(3)収入未済額の主なもの

科　目	収入未済額	内　容
雑入	75,686,277	企業立地促進補助金返還金で、事業者の経営不振による滞納によるもの。 過年度分　6,338万余円 中小企業経営革新支援事業費補助金返還金で、事業者が返還に応じないことによる滞納によるもの。 過年度分　730万余円
中小企業振興資金貸付金元利収入（中小企業特会）	477,452,695	中小企業高度化資金貸付金償還金で、貸付事業者の経営不振等による滞納によるもの。 過年度分　3億8,939万余円 中小企業設備近代化資金貸付金償還金で、貸付事業者の経営不振等による滞納によるもの。 過年度分　8,806万余円
違約金及び延納利息（中小企業特会）	232,820	中小企業振興資金貸付金違約金で、貸付事業者の経営不振等による滞納によるもの。 過年度分

歳　出

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一　般　会　計	293,329,204,000	292,673,096,126	0	656,107,874
中小企業振興資金特別会計	3,744,214,000	3,636,885,679	0	107,328,321

(1)不用額の主なもの

科　目	不用額	内　容
商工業振興費	181,931,070	企業立地促進補助金等が見込みを下回ったため。
労政費	44,821,927	あいりん地域労働対策費補助金等が見込みを下回ったため。
職業訓練費	362,109,575	離職者等再就職訓練事業費委託料等が見込みを下回ったため。

2　財務諸表
(1)部局別財務諸表　・一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表　（平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ　流動資産	**84**	**152**	**▲ 67**
現金預金	—	—	—
歳計現金等	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—
未収金	76	76	▲ 0
税未収金	—	—	—
その他未収金	76	76	▲ 0
不納欠損引当金	▲ 70	▲ 3	▲ 67
基金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
減債基金	—	—	—
短期貸付金	78	78	—
貸倒引当金	—	—	—
その他流動資産	—	—	—
Ⅱ　固定資産	**74,208**	**76,412**	**▲ 2,204**
事業用資産	25,947	26,455	▲ 508
有形固定資産	25,921	26,429	▲ 508
土地	16,459	16,501	▲ 42
建物	9,266	9,686	▲ 419
工作物	196	243	▲ 46
立木竹	—	—	—
船舶	—	—	—
浮標等	—	—	—
航空機	—	—	—
無形固定資産	25	25	—
地上権	—	—	—
特許権等	25	25	—
インフラ資産	—	—	—
有形固定資産	—	—	—
土地	—	—	—
建物	—	—	—
工作物	—	—	—
無形固定資産	—	—	—
地上権	—	—	—
特許権等	—	—	—
重要物品	218	261	▲ 44
図書	—	—	—
リース資産	147	185	▲ 38
ソフトウェア	1	0	0
建設仮勘定	—	—	—
投資その他の資産	47,896	49,511	▲ 1,615
出資金	46,238	46,238	—
法人等出資金	46,238	46,238	—
公営企業会計出資金	—	—	—
長期貸付金	1,639	1,717	▲ 78
貸倒引当金	—	—	—
基金	19	1,556	▲ 1,537
減債基金	—	—	—
減債基金借入金	—	—	—
その他の基金	19	1,556	▲ 1,537
その他基金借入金	—	—	—
その他債権	—	—	—
資産の部合計	**74,292**	**76,564**	**▲ 2,271**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ　流動負債	**5,105**	**6,091**	**▲ 986**
地方債	4,753	5,746	▲ 993
短期借入金	—	—	—
他会計借入金	—	—	—
その他短期借入金	—	—	—
賞与引当金	314	308	6
未払金	—	—	—
支払保証債務	—	—	—
その他未払金	—	—	—
還付未済金	—	—	—
リース債務	38	38	—
その他流動負債	—	—	—
Ⅱ　固定負債	**43,005**	**47,507**	**▲ 4,502**
地方債	38,103	41,384	▲ 3,282
長期借入金	—	—	—
他会計借入金	—	—	—
その他長期借入金	—	—	—
退職手当引当金	4,792	4,908	▲ 116
その他引当金	—	1,067	▲ 1,067
リース債務	110	147	▲ 38
その他固定負債	—	—	—
負債の部合計	**48,110**	**53,598**	**▲ 5,488**
純資産の部			
純資産	**26,183**	**22,966**	**3,217**
（うち当期純資産増減額）	3,217	▲ 4,813	8,030
純資産の部合計	**26,183**	**22,966**	**3,217**
負債及び純資産の部合計	**74,292**	**76,564**	**▲ 2,271**

行政コスト計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**4,684**	**4,589**	**95**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	153	165	▲ 12
国庫支出金（行政費用充当）	2,850	2,716	134
財産収入	707	763	▲ 56
寄附金	2	3	▲ 1
繰入金	215	198	16
特別会計繰入金	215	198	16
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	758	744	14
2 行政費用	**20,820**	**24,388**	**▲ 3,568**
税連動費用	－	－	－
給与関係費	4,961	5,005	▲ 44
物件費	2,847	4,353	▲ 1,506
維持補修費	77	142	▲ 65
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	11,660	13,696	▲ 2,036
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	36	39	▲ 3
減価償却費	538	561	▲ 22
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	67	▲ 67	134
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与引当金繰入額	314	308	6
退職手当引当金繰入額	319	351	▲ 32
その他引当金繰入額	－	▲ 0	0
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	**▲ 16,136**	**▲ 19,799**	**3,663**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**18**	**19**	**▲ 1**
受取利息及び配当金	18	19	▲ 1
2 金融費用	**304**	**475**	**▲ 171**
地方債利息・手数料	304	475	▲ 171
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	**▲ 286**	**▲ 456**	**170**
通常収支差額	**▲ 16,422**	**▲ 20,255**	**3,833**
特別収支の部			
1 特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2 特別費用	**20**	**260**	**▲ 240**
固定資産売却損	－	78	▲ 78
固定資産除却損	0	183	▲ 183
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	20	－	20
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	**▲ 20**	**▲ 260**	**240**
当期収支差額	**▲ 16,442**	**▲ 20,516**	**4,073**
一般財源等配分調整額	**15,427**	**12,139**	**3,288**
再計	**▲ 1,016**	**▲ 8,377**	**7,361**

部　　局：商工労働部　　会　　計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）（単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	4,684	4,598	86
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政支出充当）	—	—	—
使用料及び手数料	153	165	▲ 12
国庫支出金（行政支出充当）	2,850	2,716	134
財産収入	707	763	▲ 56
寄附金	2	3	▲ 1
繰入金	215	198	16
特別会計繰入金	215	198	16
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	758	753	5
行政支出	21,391	24,944	▲ 3,554
税連動支出	—	—	—
給与関係費	5,703	5,813	▲ 110
物件費	2,847	4,353	▲ 1,506
維持補修費	77	142	▲ 65
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12,727	14,596	▲ 1,870
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	36	39	▲ 3
金融収入	18	19	▲ 1
受取利息及び配当金	18	19	▲ 1
金融支出	304	475	▲ 171
地方債利息・手数料	304	475	▲ 171
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 16,993	▲ 20,802	3,810

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	273,114	337,145	▲ 64,032
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
財産収入	—	2,159	▲ 2,159
基金繰入金（取崩額）	1,546	3,610	▲ 2,065
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1,546	3,610	▲ 2,065
貸付金元金回収収入	271,567	331,376	▲ 59,810
保証金等返還収入	1	—	1
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	271,510	328,444	▲ 56,934
公共施設等整備支出	18	57	▲ 38
基金積立金	2	3	▲ 2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	3	▲ 2
出資金	—	—	—
貸付金	271,489	328,384	▲ 56,896
保証金等支出	1	—	1
投資活動収支差額	1,604	8,701	▲ 7,097
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 15,389	▲ 12,101	▲ 3,288
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金（取崩額）	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	38	38	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	38	38	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 38	▲ 38	—
収支差額合計	▲ 15,427	▲ 12,139	▲ 3,288
一般財源等配分調整額	15,427	12,139	3,288
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	72,804	▲ 149,715	4,147	95,729	－	－	22,966
当期変動額	－	▲ 16,442	4,233	15,427	－	－	3,217
当期末残高	72,804	▲ 166,157	8,380	111,156	－	－	26,183

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				22,966	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）		65			
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他	2,135				地方債の償還等により ＋3,831 緊急雇用創出事業臨時特例基金の廃止に伴う全額取崩し −1,537
小　　計	2,135	65	2,070		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	1,220				中小企業金融新戦略事業のうち、ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ型融資にかかる損失補償負担額として計上していたその他引当金の全額取崩し ＋1,067
小　　計	1,220		1,220		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）		67			
②その他の負債（資産を伴わないもの）		6			
小　　計		74	▲ 74		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	3,355	138	3,217		
当期末純資産残高				26,183	

部　　局：商工労働部　　会　　計：一般会計

部　　局：商工労働部　　会　　計：一般会計

固定資産附属明細表　（一般会計）

【商工労働部】

固定資産（有形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②−③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④−⑤
事業用資産	35,800	2	334	35,468	9,546	440	25,921
土地	16,501	−	42	16,459	−	−	16,459
建物	18,612	2	186	18,428	9,162	421	9,266
工作物	686	−	105	581	384	19	196
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
重要物品	1,483	30	237	1,276	1,058	60	218
図書	−	−	−	−	−	−	−
リース資産	300	−	−	300	153	38	147
ソフトウェア	0	0	0	1	−	0	1
建設仮勘定	−	25	25	−	−	−	−
合　　計	37,583	57	596	37,044	10,757	538	26,287

固定資産（無形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②−③
事業用資産	25	−	−	−	25
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	25	−	−	−	25
インフラ資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
合　　計	25	−	−	−	25

基金附属明細表

【一般会計・商工労働部】

（単位：百万円）

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
その他の基金		1,556	2	1,538	19	―	19
	緊急雇用創出事業臨時特例基金	1,529	0	1,529	―	―	―
	障害者雇用促進基金	27	2	10	19	―	19
合計		1,556	2	1,538	19	―	19

法人等出資金明細表

【一般会計・商工労働部】

（単位：百万円）

区分	出資先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	大阪信用保証協会	34,518	―	
	（地独）大阪府立産業技術総合研究所	10,148	―	
	（公財）千里ライフサイエンス振興財団	1,000	―	
	（公財）大阪コミュニティ財団	25	―	
	（一財）大阪府地域支援人権金融公社	20	―	
	その他	68	―	
	小計	45,779	―	
有価証券	大阪府中小企業投資育成（株）	300	―	
	（株）ダイキンサンライズ摂津	88	―	
	（株）かんでんエルハート	49	―	
	パナソニック交野（株）	22	―	
	小計	459	―	
合計		46,238	―	

部　　局：商工労働部　　会　　計：一般会計

部　　局：商工労働部　　会　　計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・商工労働部】　（単位：百万円）

貸　　付　　先	金　額
（一財）大阪府地域支援人権金融公社	1,717

引当金明細表

【一般会計・商工労働部】　（単位：百万円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			（目的使用）	（その他）	
不納欠損引当金	3	67	―	0	70
貸倒引当金	―	―	―	―	―
その他引当金	1,067	―	1,067	―	―
賞与引当金	308	314	308	―	314
退職手当引当金	4,908	372	435	53	4,792

※注　不納欠損引当金、退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・商工労働部財務諸表）

１．偶発債務

（１）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成２９年度中小企業向け融資損失補償	平成２９年度 ～ 平成５９年度	６３億円
中小企業等金融新戦略事業損失補償	平成２９年度 ～ 平成 30 年度	１億５４百万円
平成２９年度小規模企業者等設備貸与事業損失補償	平成２９年度 ～ 平成４０年度	２億円

２．追加情報

（１）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
			百万円
行政財産	土地	1	0

部　　局 ： 商工労働部　　会　　計 ： 一般会計

部　　局 ： 商工労働部　　会　　計 ： 一般会計

（２）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成１９年度産業立地促進事業費	平成２９年度 ～ 平成３３年度	３５億６４百万円
平成２０年度産業立地促進事業費	平成２９年度 ～ 平成３１年度	３億２４百万円
平成２５年度企業立地促進補助金	平成２９年度 ～ 平成３２年度	８５百万円
平成２６年度企業立地促進補助金	平成２９年度 ～ 平成３３年度	１億３３百万円
平成２７年度企業立地促進補助金	平成２９年度 ～ 平成３４年度	１億９６百万円
平成２８年度企業立地促進補助金	平成２９年度 ～ 平成３５年度	３億８７百万円

（３）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①商工労働部の概要

商工業の振興を図るため、融資や助成、情報提供、技術・経営・販路開拓支援、人材育成などの事業を実施しています。また、高年齢者、障がい者等の雇用促進、雇用の安定、労働福祉の向上、職業能力の開発・向上などの事業を実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

〇政策融資事業

中小企業等金融新戦略事業のうちポートフォリオ型融資にかかる損失補償については、損失補償額の確定による支出に伴い、損失補償負担額として計上していたその他引当金（10 億 67 百万円）を全額取崩しました。

〇特別基金事業

緊急雇用創出事業臨時特例基金は、同基金条例が平成２８年６月３０日に失効したことにより廃止しました。

なお、同基金事業については平成２７年度末に終了し、平成２８年度は同基金の残額を国へ返納しました。

商工労働部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

・　商工労働部では、商工業の振興を図るため、融資や助成、情報提供、技術・経営・販路開拓支援、人材育成などの事業を実施しているほか、高年齢者、障がい者等の雇用促進、雇用の安定、労働福祉の向上、職業能力の開発・向上などの事業を実施している。資産については、大阪信用保証協会への出捐金や地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所への現物出資などの投資その他の資産が 478 億 96 百万円で、資産総額の 64.5%を占めている。また、泉佐野市丘陵部や産業立地賃貸事業関係（テクノステージ和泉及び津田サイエンスヒルズ）の土地などの事業用資産が 259 億 47 百万円（資産総額比 34.9%）となっている。

・　負債については、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所の整備や大阪信用保証協会への出捐、財団法人大阪府産業基盤協会の解散などに伴い発行している地方債の年度末残高は 428 億 56 百万円で、負債総額の 89.1%を占めている。その他に退職手当引当金が 47 億 92 百万円（負債総額比 10.0%）となっている。

・　資産総額から負債総額を差引いた純資産額は 261 億 83 百万円となり、純資産比率は 35.2%となっている。

（当期の主な変化）

・　当期は、建物が４億 19 百万円減少しているが、これは大阪府立労働センター等の建物減価償却などによる。また、その他の基金については、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業が平成 27 年度末に終了し、同基金の残額を国へ返納したことなどに伴い、前年度より 15 億 37 百万円減少した。その他、その他引当金が 10 億 67 百万円減少したのは、中小企業等金融新戦略事業のうちポートフォリオ型融資に係る損失補償額を全額支出したことによる。

・　地方債については、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所の施設整備のために一般単独事業債 12 百万円を新たに発行したものの、償還の方が多く、前年度に比べ 42 億 74 百万円減少した。

・　純資産については前年度より 32 億 17 百万円増加し、純資産比率についても前年度より 5.2 ポイント上昇した。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

・　通常収入については、離職者等再就職訓練事業委託金などの国庫支出金（行政費用充当）が 28 億 50 百万円と、収入全体の 60.8%を占めている。続いて、各種融資制度損失補償返還金（６億 34 百万円）などのその他行政収入が７億 58 百万円（通常収入比 16.2%）、産業立地賃貸事業不動産貸付料（２億６百万円）などの財産収入が７億７百万円（同比 15.1%）となっている。

・　通常費用については、商工業の振興などのための負担金・補助金・交付金等が 116 億 60 百万円で、費用全体の 56.0%を占めている。続いて、当部局の職員にかかる給与関係費が 49 億 61 百万円（通常費用比 23.8%）、離職者等再就職訓練事業などのための物件費が 28 億 47 百万円（同比 13.7%）となっている。

（当期の主な変化）

・　当期は、地域創生人材育成事業委託金（２億 69 百万円）が増加したことなどにより、前年度より国庫支出金（行政費用充当）が１億 34 百万円増加した。また、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業が平成 27 年度で終了し、本府の事業委託料や市町村に対する補助金がなくなったことなどにより、物件費が 15 億６百万円、負担金・補助金・交付金等が 20 億 36 百万円、それぞれ減少した。不納欠損引当金繰入額が 1 億 34 百万円増加したのは、各未収金の要引当金を算出した結果、平成 28 年度は繰入額を計上したことによる。

・　金融費用については、金利の低下などにより、地方債利息・手数料が１億 71 百万円減少した。

・　特別費用については、前年度に計上した民間企業に水素ステーション整備のための用地を貸し付けるために既存建物を撤去したことによる固定資産除却損がなくなったことなどにより、２億 40 百万円減少した。また、固定資産売却損が 78 百万円減少したのは、平成 28 年度中の産業立地賃貸事業関係の土地の売却実績がなかったことによる。

2　財務諸表

(2)会計別財務諸表　・中小企業振興資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表　（平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ　流動資産	**20,374**	**4,481**	**15,893**
現金預金	2,194	2,662	▲ 467
歳計現金等	2,194	2,662	▲ 467
歳入歳出外現金	—	—	—
未収金	478	551	▲ 73
税未収金	—	—	—
その他未収金	478	551	▲ 73
不納欠損引当金	▲ 433	▲ 480	47
基金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
減債基金	—	—	—
短期貸付金	18,230	1,850	16,380
貸倒引当金	▲ 94	▲ 102	7
その他流動資産	—	—	—
Ⅱ　固定資産	**6,392**	**23,035**	**▲ 16,643**
事業用資産	—	—	—
有形固定資産	—	—	—
土地	—	—	—
建物	—	—	—
工作物	—	—	—
立木竹	—	—	—
船舶	—	—	—
浮標等	—	—	—
航空機	—	—	—
無形固定資産	—	—	—
地上権	—	—	—
特許権等	—	—	—
インフラ資産	—	—	—
有形固定資産	—	—	—
土地	—	—	—
建物	—	—	—
工作物	—	—	—
無形固定資産	—	—	—
地上権	—	—	—
特許権等	—	—	—
重要物品	—	—	—
図書	—	—	—
リース資産	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—
投資その他の資産	6,392	23,035	▲ 16,643
出資金	—	—	—
法人等出資金	—	—	—
公営企業会計出資金	—	—	—
長期貸付金	7,796	24,444	▲ 16,648
貸倒引当金	▲ 1,404	▲ 1,409	5
基金	—	—	—
減債基金	—	—	—
減債基金借入金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
その他基金借入金	—	—	—
その他債権	—	—	—
資産の部合計	**26,766**	**27,516**	**▲ 749**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ　流動負債	**16,605**	**2,769**	**13,836**
地方債	16,605	2,769	13,836
短期借入金	—	—	—
他会計借入金	—	—	—
その他短期借入金	—	—	—
賞与引当金	—	—	—
未払金	—	—	—
支払保証債務	—	—	—
その他未払金	—	—	—
還付未済金	—	—	—
リース債務	—	—	—
その他流動負債	—	—	—
Ⅱ　固定負債	**4,842**	**18,319**	**▲ 13,476**
地方債	4,842	18,319	▲ 13,476
長期借入金	—	—	—
他会計借入金	—	—	—
その他長期借入金	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—
その他引当金	—	—	—
リース債務	—	—	—
その他固定負債	—	—	—
負債の部合計	**21,447**	**21,087**	**360**
純資産の部			
純資産	**5,320**	**6,428**	**▲ 1,109**
（うち当期純資産増減額）	▲ 1,109	▲ 67	▲ 1,041
純資産の部合計	**5,320**	**6,428**	**▲ 1,109**
負債及び純資産の部合計	**26,766**	**27,516**	**▲ 749**

行政コスト計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**12**	**9**	**4**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政費用充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	12	9	4
2 行政費用	**950**	**15**	**935**
税連動費用	－	－	－
給与関係費	－	－	－
物件費	14	14	1
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	974	27	947
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
減価償却費	0	1	▲ 1
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	▲ 27	▲ 6	▲ 21
貸倒引当金繰入額	▲ 12	▲ 22	9
賞与引当金繰入額	－	－	－
退職手当引当金繰入額	－	－	－
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	**▲ 937**	**▲ 6**	**▲ 931**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
2 金融費用	**9**	**7**	**2**
地方債利息・手数料	9	7	2
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	**▲ 9**	**▲ 7**	**▲ 2**
通常収支差額	**▲ 946**	**▲ 13**	**▲ 934**
特別収支の部			
1 特別収入	**16**	**105**	**▲ 89**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	16	105	▲ 89
2 特別費用	**－**	**－**	**－**
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	**16**	**105**	**▲ 89**
当期収支差額	**▲ 931**	**92**	**▲ 1,022**
一般会計からの繰入金	**36**	**39**	**▲ 3**
一般会計への繰出金	**215**	**198**	**16**
再計	**▲ 1,109**	**▲ 67**	**▲ 1,041**

会　　計：中小企業振興資金特別会計

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ　行政サービス活動			
行政収入	**12**	**9**	**4**
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政支出充当）	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金（行政支出充当）	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	12	9	4
行政支出	**989**	**41**	**947**
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	14	14	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	974	27	947
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	**—**	**—**	**—**
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	**9**	**7**	**2**
地方債利息・手数料	9	7	2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	**—**	**—**	**—**
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	**—**	**—**	**—**
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	**▲ 985**	**▲ 39**	**▲ 946**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ　投資活動			
投資活動収入	**2,021**	**1,475**	**546**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金（取崩額）	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	2,021	1,475	546
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	**1,700**	**1,600**	**100**
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	1,700	1,600	100
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	**321**	**▲ 125**	**446**
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	**▲ 665**	**▲ 164**	**▲ 500**
Ⅲ　財務活動			
財務活動収入	**1,100**	**1,000**	**100**
地方債	1,100	1,000	100
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金（取崩額）	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	**725**	**455**	**270**
地方債償還金	724	455	270
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	**375**	**545**	**▲ 170**
収支差額合計	**▲ 289**	**381**	**▲ 670**
一般会計からの繰入金	**36**	**39**	**▲ 3**
一般会計への繰出金	**215**	**198**	**16**
前年度からの繰越金	**2,662**	**2,440**	**222**
形式収支	**2,194**	**2,662**	**▲ 467**
歳入歳出外現金受入額	**—**	**—**	**—**
歳入歳出外現金払出額	**—**	**—**	**—**
再計	**2,194**	**2,662**	**▲ 467**

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	1,823	▲ 2,567	－	－	79,175	72,003	6,428
当期変動額	－	▲ 931	－	－	36	215	▲ 1,109
当期末残高	1,823	▲ 3,498	－	－	79,212	72,217	5,320

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				6,428	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他		17,002			平成29年度事業終了に伴うおおさか地域創造ファンド貸付金の固定資産から流動資産への変更による長期貸付金の減 −16,200 中小企業高度化資金貸付金等の減 −448 地方債の発行等により −360
小　　計		17,002	▲ 17,002		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）					
小　　計			－		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）	15,893				平成29年度事業終了に伴うおおさか地域創造ファンド貸付金の固定資産から流動資産への変更による短期貸付金の増　＋16,200 歳計現金等の減 −467
②その他の負債（資産を伴わないもの）					
小　　計	15,893		15,893		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	15,893	17,002	▲ 1,109		
当期末純資産残高				5,320	

会　　計：中小企業振興資金特別会計

会　　計：中小企業振興資金特別会計

固定資産附属明細表　（中小企業振興資金特別会計）

固定資産（有形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②−③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④−⑤
事業用資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
重要物品	−	−	−	−	−	−	−
図書	−	−	−	−	−	−	−
リース資産	0	0	0	0	0	0	−
ソフトウェア	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
合　　計	0	0	0	0	0	0	−

固定資産（無形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②−③
事業用資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
合　　計	−	−	−	−	−

貸付金明細表

【中小企業振興資金特別会計】

（単位：百万円）

貸付先	金額
（公財）大阪産業振興機構	21,318
中小企業など	4,708
合計	26,026

引当金明細表

【中小企業振興資金特別会計】

（単位：百万円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			（目的使用）	（その他）	
不納欠損引当金	480	—	20	27	433
貸倒引当金	1,511	—	—	12	1,499
賞与引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—	—	—

※注　不納欠損引当金、貸倒引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

会　　計：中小企業振興資金特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

会　　計：中小企業振興資金特別会計

【中小企業振興資金特別会計】

（単位：百万円）

行政コスト計算書の当期収支差額	**▲ 931**
ア　固定資産の増減	0
減価償却費	0
固定資産売却益（損）	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金（物資）の増（減）	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ　流動資産・流動負債の増減	▲ 27
未収金の増加（減少）	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 27
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ　その他非現金取引項目	▲ 12
貸倒引当金繰入額	▲ 12
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ　投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ　行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ　地方債利息の会計間の配賦	—
キ　その他の取引項目	▲ 16
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	▲ 16
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	**▲ 985**

注記（中小企業振興資金特別会計財務諸表）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業振興機構で行う小規模企業者等設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債権管理等を実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

会　　計 ： 中小企業振興資金特別会計

商工労働部財務の概要【中小企業振興資金特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

・　中小企業振興資金特別会計では、小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業振興機構で行う小規模企業者等設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債務管理等を実施している。資産については、短期貸付金及び長期貸付金を併せて 260 億 26 百万円となっているが、これに対して、回収不能（貸倒）に備えるための貸倒引当金 14 億 98 百万円を計上しており、実質的な貸付金の資産価値は 245 億 28 百万円で、資産総額の 91.6%を占めている。

・　負債については、中小企業高度化資金貸付金などの財源確保のために発行している地方債の年度末残高は 214 億 47 百万円で、負債の全額を占めている。

・　資産総額から負債総額を差引いた純資産額については 53 億 20 百万円となり、純資産比率については 19.9%となっている。

（当期の主な変化）

・　当期は、おおさか地域創造ファンド事業が平成 29 年度に終了することに伴い、同ファンド貸付金 162 億円が固定資産から流動資産に振替えることなどにより、長期貸付金が 166 億 48 百万円減少し、短期貸付金が 163 億 80 百万円増加した。一方で、小規模企業者等設備貸与資金などの新規貸付（17 億円）を行い、中小企業高度化資金貸付金などを償還（19 億 68 百万円）されたことなどにより、貸付金全体としては前年度より２億 68 百万円減少した。また、中小企業高度化資金などの貸付金について、平成 29 年２月定例府議会において承認を得て、その一部の債権の権利を放棄したことなどにより、未収金が前年度より 73 百万円、不納欠損引当金が前年度より 47 百万円、それぞれ減少した。

・　地方債については、中小企業高度化資金貸付金債を新規発行（11 億円）する一方で、既発行債権の償還（７億 40 百万円）をしたことなどにより３億 60 百万円増加した。

・　純資産については、前年度より 11 億９百万円減少し、純資産比率についても前年度より 3.5 ポイント低下した。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

・　通常収入については、中小企業高度化資金貸付金にかかる利子収入などのその他行政収入が 12 百万円で、収入の全額を占めている。

・　通常費用については、国に対する小規模企業者等設備導入資金償還金などが９億 74 百万円で、通常費用の全額を超えているが、これは、未収金に対する不納欠損引当金繰入額を当期戻入額として 27 百万円（通常費用比▲2.8%）などを計上していることによる。

・　特別収入については、中小企業高度化資金貸付金の一部債権放棄に伴い、それにかかるその他財源充当債の償還免除が承認されたことによりその他特別収入を 16 百万円計上している。

・　当期収支差額は▲9 億 31 百万円となり、小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金などに対する一般会計からの繰入 36 百万円と、中小企業高度化資金貸付金の貸付先からの償還などに伴う一般会計への繰出２億 15 百万円を加えた再計（当期変動額）は▲11 億９百万円となっている。

（当期の主な変化）

・　当期は、負担金・補助金・交付金等が前年度より９億 47 百万円増加し、その他特別収入が前年度より 89 百万円減少したことなどにより、当期収支差額が前年度より 10 億 22 百万円減少した。この負担金・補助金・交付金等の増加は、小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止（平成 27 年３月 31 日）され、政令により平成 28 年８月 31 日までに国から借り入れた小規模事業者等設備貸与資金貸付金の一部を償還することとなり、その償還（９億 50 百万円）を実施したことなどによるものである。

○主要施策成果と事業別財務諸表

（1）大阪産業経済リサーチセンター事業　（目）商工業振興費

事業の概要

大阪の経済・産業・雇用の実態に即した施策を的確に実行するために必要な調査分析を行っている。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	10,347,000	0	0	0	10,347,000
決算額	9,049,461	0	0	0	9,049,461

事業の成果

■施策目標

大阪の産業・経済・雇用の発展と中小企業の振興を図るために経済・経営に関する各種の調査を実施し、これらの調査研究の成果を広く普及するとともに、府施策に反映させることを通じて、中小企業等を支援する。

（1）調査研究の実施
（2）調査研究成果の普及等
（3）調査研究成果の施策への反映や効果の検証等への活用等

■施策成果

大阪産業経済リサーチセンターにおいて、大阪の産業・経済や企業経営等に関する調査・分析を行い、調査研究成果の普及等を実施した。

（1）調査研究報告書等の発行
・「なにわの経済データ　統計でみる大阪経済の現状」　1,700 部
・政策立案支援調査報告書「若年女性の雇用･活躍と企業の取組」ほか６種
計 2,680 部
・「おおさか経済の動き」　年５回発行　計 2,950 部

（2）大阪府・大阪市経済動向報告会の開催
・年４回開催　参加者数　322 人

（3）政策立案支援の実施
・政策立案支援調査実施本数　10 本

（4）部内各課および一部の部外からの照会・相談対応、委員・講師派遣　計 49 件

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調査研究報告書等発行部数			
・なにわの経済データ	1,700部	1,700部	1,700部
・政策立案支援	3,500部	2,640部	2,680部
・おおさか経済の動き	3,000部	3,000部	2,950部
経済動向報告会参加者数	343人	351人	322人
政策立案支援調査	11本	11本	10本
庁内支援対応件数	68件	76件	49件

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　産業経済調査事業費	10,347,000	9,049,461	大阪の経済・産業・雇用の実態に即した施策を的確に実行するために必要な調査分析の実施に要する経費 ・調査推進にかかる費用 ・経済動向調査費 ・政策立案支援調査費

事業類型：行政組織管理型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：大阪産業経済リサーチセンター事業

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ　流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ　固定資産	**－**	**－**	**－**
事業用資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**－**	**－**	**－**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ　流動負債	**9**	**10**	**▲ 1**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	9	10	▲ 1
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ　固定負債	**154**	**168**	**▲ 14**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	154	168	▲ 14
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**163**	**178**	**▲ 15**
純資産の部			
純資産	**▲ 163**	**▲ 178**	**15**
（うち当期純資産増減額）	15	7	8
純資産の部合計	**▲ 163**	**▲ 178**	**15**
負債及び純資産の部合計	**－**	**－**	**－**

行政コスト計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**0**	**0**	**▲ 0**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政費用充当）	－	－	－
財産収入	0	－	0
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	**150**	**179**	**▲ 29**
税連動費用	－	－	－
給与関係費	134	152	▲ 18
物件費	6	7	▲ 1
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
減価償却費	－	－	－
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	－	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与引当金繰入額	9	10	▲ 1
退職手当引当金繰入額	0	10	▲ 10
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	**▲ 150**	**▲ 179**	**29**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
2 金融費用	**－**	**－**	**－**
地方債利息・手数料	－	－	－
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	**－**	**－**	**－**
通常収支差額	**▲ 150**	**▲ 179**	**29**
特別収支の部			
1 特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2 特別費用	**－**	**－**	**－**
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	**－**	**－**	**－**
当期収支差額	**▲ 150**	**▲ 179**	**29**
一般財源等配分調整額	**165**	**187**	**▲ 22**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
再計	**15**	**7**	**8**

事業類型：行政組織管理型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：大阪産業経済リサーチセンター事業

事業類型：行政組織管理型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：大阪産業経済リサーチセンター事業

キャッシュ・フロー計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	**0**	**0**	**▲ 0**
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政支出充当）	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金（行政支出充当）	—	—	—
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	**165**	**187**	**▲ 22**
税連動支出	—	—	—
給与関係費	158	179	▲ 21
物件費	6	7	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	**—**	**—**	**—**
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	**—**	**—**	**—**
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	**—**	**—**	**—**
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	**—**	**—**	**—**
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	**▲ 165**	**▲ 187**	**22**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	**—**	**—**	**—**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金（取崩額）	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	**—**	**—**	**—**
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	**—**	**—**	**—**
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	**▲ 165**	**▲ 187**	**22**
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	**—**	**—**	**—**
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金（取崩額）	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	**—**	**—**	**—**
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	**—**	**—**	**—**
収支差額合計	**▲ 165**	**▲ 187**	**22**
一般財源等配分調整額	**165**	**187**	**▲ 22**
一般会計からの繰入金	**—**	**—**	**—**
一般会計への繰出金	**—**	**—**	**—**
前年度からの繰越金	**—**	**—**	**—**
形式収支	**—**	**—**	**—**
歳入歳出外現金受入額	**—**	**—**	**—**
歳入歳出外現金払出額	**—**	**—**	**—**
再計	**—**	**—**	**—**

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	▲ 186	▲ 881	－	889	－	－	▲ 178
当期変動額	－	▲ 150	－	165	－	－	15
当期末残高	▲ 186	▲ 1,030	－	1,053	－	－	▲ 163

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 178	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計			－		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	14				
小　　計	14		14		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）	1				
小　　計	1		1		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	15		15		
当期末純資産残高				▲ 163	

事業類型：　行政組織管理型　部　　局：商工労働部
事　業　名：　大阪産業経済リサーチセンター事業

事業類型 ：行政組織管理型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：大阪産業経済リサーチセンター事業

注記（事業別財務諸表：大阪産業経済リサーチセンター事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪の経済・産業・雇用の実態に即した施策を的確に実行するために必要な調査分析を行っています。

(2)立地推進事業　（目）商工業振興費

事業の概要

補助金の交付など府内への企業立地を促進する事業や企業誘致に関する連絡調整及び所管の府有地を管理する事業などを実施している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	1,625,966,000	0	0	488,660,000	1,137,306,000
決算額	1,572,865,786	0	0	488,660,000	1,084,205,786

事業の成果

■施策目標

大阪産業の高度化・活性化を目的として、大阪の魅力を府内外に広くアピールし、ものづくり中小企業等による工場・研究所や外資系企業等の立地を促進する。

■施策成果

1　企業立地促進補助金の新規交付決定件数は、平成 28 年度は 13 件であった。

◎企業立地促進補助金の新規交付決定件数（交付決定額）

施策名		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
企業立地促進補助金	府内投資促進補助金	8件（1億 7,151 万円）	7件（1億 9,294 万円）	12 件（2億 1,606 万円）
	外資系企業等進出促進補助金	1件（　2,000 万円）	0件（　0 円）	1件（　766 万円）
合計		9件（1億 9,151 万円）	7件（1億 9,294 万円）	13 件（2億 2,372 万円）

2　外資系企業等について、平成 28 年度には 38 件の立地を支援した。

◎外資系企業及び外国公的機関の誘致実績

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
38 件 (内訳)主な国・地域別件数 ①中国 17 件 ②韓国 10 件 ③英国４件	46 件 (内訳)主な国・地域別件数 ① 中国 31 件 ②韓国５件 ③米国２件	38 件 (内訳)主な国・地域別件数 ① 中国 17 件 ②韓国９件 ③台湾６件

3　産業立地促進融資資金貸付金は、平成 23 年度に新規貸付を終了している。その後は、多様な企業のニーズに応えるため、金融機関が主体となって行う金融機関提案型制度融資にシフトした。

◎産業立地促進融資資金貸付金の貸付件数（残高）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
貸付件数（残高）	15 件（26 億 6,276 万円）	14 件（21 億 2,734 万円）	13 件（14 億 3,891 万円）

■主な個別事業　　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　企業立地促進補助金	1,116,607,000	1,066,711,000	大阪産業の高度化・活性化を図るため、府内の対象地域における企業の立地・投資に必要な経費の一部を補助するための経費 ※先端産業補助金は平成 24 年度をもって廃止したが、長期分割交付の制度であったため、未だ全額を交付するに至っていない事業が存在するため、平成 33 年度まで毎年度補助金を交付
2　大阪外国企業誘致センター運営分担金	7,600,000	7,599,596	オール大阪の体制で外国企業誘致に取り組むため、大阪府・大阪市・大阪商工会議所の三者で設置した「大阪外国企業誘致センター（O-BIC)」を通じ、外国企業への情報提供、各種サービスの提供等のきめ細かなサポート及びプロモーション活動を実施するための経費
3　産業立地促進融資資金貸付金	488,660,000	488,660,000	大阪の産業拠点等における、新たな工場等の立地に際し、必要な資金を金融機関の協力を得て融資するための経費 なお、新規貸付は平成 23 年度に終了しており、貸付残高に対する金融機関への預託金を執行
4　国家戦略特区等推進事業費	3,738,000	2,986,977	「国家戦略特区」及び「関西イノベーション国際戦略総合特区」のメリットや、大阪の投資魅力を府内外へ周知するためのプロモーション活動の実施に要する経費

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：立地推進事業

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**0**	**64**	**▲ 63**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	63	64	▲ 0
税未収金	－	－	－
その他未収金	63	64	▲ 0
不納欠損引当金	▲ 63	－	▲ 63
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	**1,656**	**1,656**	**－**
事業用資産	1,656	1,656	－
有形固定資産	1,656	1,656	－
土地	1,656	1,656	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**1,656**	**1,720**	**▲ 63**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**11**	**11**	**▲ 0**
地方債	2	2	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	9	9	▲ 0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	**156**	**163**	**▲ 7**
地方債	22	25	▲ 2
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	134	139	▲ 5
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**167**	**174**	**▲ 7**
純資産の部			
純資産	**1,489**	**1,545**	**▲ 56**
（うち当期純資産増減額）	▲ 56	102	▲ 159
純資産の部合計	**1,489**	**1,545**	**▲ 56**
負債及び純資産の部合計	**1,656**	**1,720**	**▲ 63**

行政コスト計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**0**	**4**	**▲ 4**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	0	▲ 0
国庫支出金（行政費用充当）	－	4	▲ 4
財産収入	0	－	0
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	**1,286**	**1,579**	**▲ 293**
税連動費用	－	－	－
給与関係費	124	124	▲ 0
物件費	6	10	▲ 3
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	1,076	1,530	▲ 454
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
減価償却費	－	－	－
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	63	▲ 65	128
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与引当金繰入額	9	9	▲ 0
退職手当引当金繰入額	7	▲ 29	36
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	**▲ 1,286**	**▲ 1,575**	**289**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
2 金融費用	**0**	**0**	**▲ 0**
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	**▲ 0**	**▲ 0**	**0**
通常収支差額	**▲ 1,286**	**▲ 1,575**	**289**
特別収支の部			
1 特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2 特別費用	**－**	**－**	**－**
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	**－**	**－**	**－**
当期収支差額	**▲ 1,286**	**▲ 1,575**	**289**
一般財源等配分調整額	**1,228**	**1,676**	**▲ 448**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
再計	**▲ 58**	**100**	**▲ 159**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：立地推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：立地推進事業

キャッシュ・フロー計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	0	13	▲ 13
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	0	▲ 0
国庫支出金（行政支出充当）	－	4	▲ 4
財産収入	0	－	0
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	10	▲ 9
行政支出	1,227	1,689	▲ 461
税連動支出	－	－	－
給与関係費	145	149	▲ 4
物件費	6	10	▲ 3
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	1,076	1,530	▲ 454
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	▲ 1,228	▲ 1,676	448

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	489	631	▲ 142
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	489	631	▲ 142
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	489	631	▲ 142
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	489	631	▲ 142
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	－	－	－
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,228	▲ 1,676	448
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	－	－	－
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	－	－	－
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－
収支差額合計	▲ 1,228	▲ 1,676	448
一般財源等配分調整額	1,228	1,676	▲ 448
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－
形式収支	－	－	－
歳入歳出外現金受入額	－	－	－
歳入歳出外現金払出額	－	－	－
再計	－	－	－

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	13,355	▲ 20,726	▲ 11,536	20,452	－	－	1,545
当期変動額	－	▲ 1,286	2	1,228	－	－	▲ 56
当期末残高	13,355	▲ 22,012	▲ 11,534	21,679	－	－	1,489

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,545	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）	2				
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計	2		2		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	5				
小　　計	5		5		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）		63			
②その他の負債（資産を伴わないもの）	0				
小　　計	0	63	▲ 63		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	7	63	▲ 56		
当期末純資産残高				1,489	

事業類型：　助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事 業 名：　立地推進事業

事業類型： 助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事 業 名： 立地推進事業

固定資産附属明細表　（立地推進事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②−③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④−⑤
事業用資産	1,656	−	−	1,656	−	−	1,656
土地	1,656	−	−	1,656	−	−	1,656
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
重要物品	−	−	−	−	−	−	−
図書	−	−	−	−	−	−	−
リース資産	−	−	−	−	−	−	−
ソフトウェア	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
合　　計	1,656	−	−	1,656	−	−	1,656

固定資産（無形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②−③
事業用資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
合　　計	−	−	−	−	−

注記（事業別財務諸表：立地推進事業）

１．追加情報

（１）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 19 年度産業立地促進事業費	平成２９年度 ～ 平成３３年度	３５億６４百万円
平成 20 年度産業立地促進事業費	平成２９年度 ～ 平成３１年度	３億２４百万円
平成 25 年度企業立地促進補助金	平成２９年度 ～ 平成３２年度	８５百万円
平成 26 年度企業立地促進補助金	平成２９年度 ～ 平成３３年度	１億３３百万円
平成 27 年度企業立地促進補助金	平成２９年度 ～ 平成３４年度	１億９６百万円
平成２８年度企業立地促進補助金	平成２９年度 ～ 平成３５年度	３億８７百万円

（２）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

補助金の交付など府内への企業立地を促進する事業や企業誘致に関する連絡調整及び所管の府有地を管理する事業などを実施しています。

事業類型　：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局　：　商工労働部
事 業 名　：立地推進事業

(3)新エネルギー産業推進事業　（目）商工業振興費

事業の概要

バッテリー（蓄電池及び水素・燃料電池）・スマートエネルギー（創エネ・省エネ・蓄エネ）・次世代自動車などの市場創出や技術開発を促すとともに、中小企業の参入を支援する事業などを実施している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	41,343,000	0	0	2,480,000	38,863,000
決算額	38,193,428	0	0	2,462,000	35,731,428

事業の成果

■施策目標

1　蓄電池分野と水素・燃料電池分野をコア事業に位置づけ、バッテリー戦略研究センター(BSRC)が中心となって、新ビジネスの創出や関連産業の集積を促進する。

2　バッテリー・スマートエネルギー・次世代自動車（EV・FCV）等の新エネルギー関連産業における中小企業の参入、技術開発を支援することとし、大手・中堅企業で構成する「大阪スマートエネルギーパートナーズ」（平成23年10月設置）では、30件以上のマッチングを支援する。

3　実証プロジェクト等の支援や水素の需要拡大、水素ステーション整備などを通じ、新ビジネス創出を図る。

■施策成果

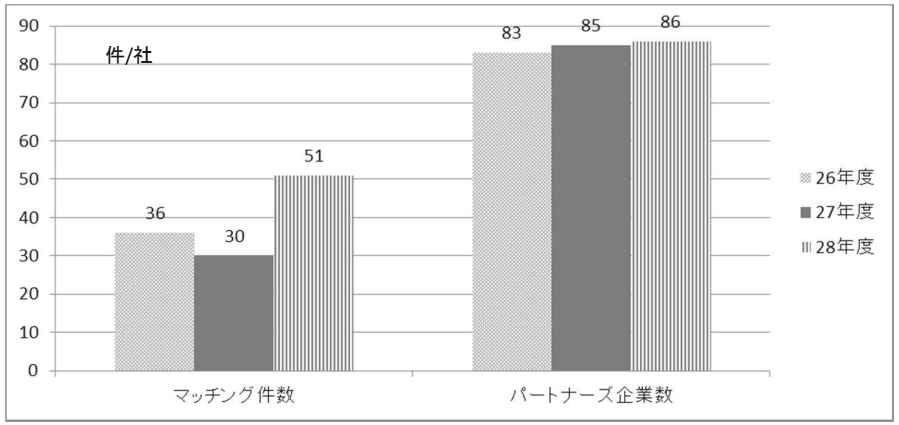
1　大阪における蓄電池、水素・燃料電池関連のビジネス創出や企業等の集積を目的に、国内、アメリカ、ドイツなどからキーパーソンを招へいした国際カンファレンスを平成28年9月に開催した。

2　大阪で平成 28 年7月からサービス開始した独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）の大型蓄電池システム試験・評価施設（NLAB）を活用し、今後の規格認証ビジネス拡大を図るため、平成28年9月に5つの認証機関との間で連携協定を締結した。

3　「大阪スマートエネルギーパートナーズ事業」については、平成28年度はパートナーズ企業（86社）等と中小企業との技術マッチング51件をコーディネートした。

4　水素社会の実現に向け、今後の取組の方向性を示した「H2Osakaビジョン」に基づく産学官によるプラットフォーム「H2Osakaビジョン推進会議」を設置した（平成28年8月）。

「大阪スマートエネルギーパートナーズ事業」マッチング件数・パートナーズ企業数



■主な個別事業　　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　バッテリー戦略研究センター事業費	7,477,000	5,081,440	「バッテリー戦略研究センター」が中心となって、環境・新エネルギー関連産業の国際競争力強化に向け、蓄電池及び水素・燃料電池関連の新たなビジネス創出支援・実証プロジェクト支援等を実施するための経費
2　新エネ産業分野ビジネスチャンス応援事業費	498,000	405,648	新エネルギー産業分野へのものづくり中小企業の参入を促進するため、水素・燃料電池をテーマに、業界動向や中小企業の参入事例等に関するセミナーと自社技術の強みを総点検するビジネスプランニングを学ぶワークショップを実施するための経費
3　大阪スマートエネルギープロジェクト推進事業費	2,304,000	1,631,773	専門アドバイザーを配置し、「大阪スマートエネルギーパートナーズ」参画企業と中小企業との技術マッチングを支援するための経費
4　グリーンイノベーション関連企業立地促進事業費	29,645,000	28,103,838	蓄電池・燃料電池関連企業の集積を図るため、各分野のキーパーソンによる最先端の技術動向や最新の市場動向に関する講演に加え、世界最大規模の大型蓄電池システム試験・評価施設（NLAB）や革新的な実証プロジェクト等の視察を行うなど大阪での最先端プロジェクトを世界に向けて発信し、国際的なプロモーション活動を実施するための経費
5　水素関連ビジネス創出基盤形成事業費	587,000	163,400	水素社会の実現に向け、今後の取組の方向性を示したH2Osakaビジョンに基づく産学官によるプラットフォーム「H2Osaka ビジョン推進会議」を設置して、実証事業の実現方策や水素に関する正しい知識の普及方策についての検討を実施するための経費

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：新エネルギー産業推進事業

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	**64**	**91**	**▲ 27**
事業用資産	52	72	▲ 20
有形固定資産	52	72	▲ 20
土地	52	52	－
建物	－	－	－
工作物	－	20	▲ 20
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	13	19	▲ 6
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**64**	**91**	**▲ 27**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**10**	**11**	**▲ 1**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	10	11	▲ 1
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	**146**	**160**	**▲ 14**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	146	160	▲ 14
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**157**	**171**	**▲ 14**
純資産の部			
純資産	**▲ 92**	**▲ 80**	**▲ 12**
（うち当期純資産増減額）	▲ 12	35	▲ 47
純資産の部合計	**▲ 92**	**▲ 80**	**▲ 12**
負債及び純資産の部合計	**64**	**91**	**▲ 27**

行政コスト計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**16**	**7**	**9**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政費用充当）	－	0	▲ 0
財産収入	13	7	6
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	3	0	2
2 行政費用	**194**	**299**	**▲ 105**
税連動費用	－	－	－
給与関係費	141	153	▲ 11
物件費	33	7	26
維持補修費	－	46	▲ 46
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	4	26	▲ 23
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
減価償却費	6	11	▲ 5
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	－	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与引当金繰入額	10	11	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 0	45	▲ 45
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	**▲ 178**	**▲ 292**	**114**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
2 金融費用	**－**	**－**	**－**
地方債利息・手数料	－	－	－
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	**－**	**－**	**－**
通常収支差額	**▲ 178**	**▲ 292**	**114**
特別収支の部			
1 特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2 特別費用	**20**	**183**	**▲ 162**
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	183	▲ 183
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	20	－	20
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	**▲ 20**	**▲ 183**	**162**
当期収支差額	**▲ 199**	**▲ 475**	**276**
一般財源等配分調整額	**186**	**250**	**▲ 64**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
再計	**▲ 12**	**▲ 225**	**212**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：新エネルギー産業推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：新エネルギー産業推進事業

キャッシュ・フロー計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	16	7	9
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	－	0	▲ 0
財産収入	13	7	6
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	3	0	2
行政支出	202	257	▲ 56
税連動支出	－	－	－
給与関係費	165	178	▲ 12
物件費	33	7	26
維持補修費	－	46	▲ 46
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	4	26	▲ 23
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	－	－	－
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	▲ 186	▲ 250	64

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	－	－	－
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	－	－	－
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 186	▲ 250	64
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	－	－	－
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	－	－	－
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－
収支差額合計	▲ 186	▲ 250	64
一般財源等配分調整額	186	250	▲ 64
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－
形式収支	－	－	－
歳入歳出外現金受入額	－	－	－
歳入歳出外現金払出額	－	－	－
再計	－	－	－

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	▲ 161	▲ 1,257	266	1,071	－	－	▲ 80
当期変動額	－	▲ 199	－	186	－	－	▲ 12
当期末残高	▲ 161	▲ 1,455	266	1,258	－	－	▲ 92

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 80	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）		20			
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他		6			
小　　計		27	▲ 27		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	14				
小　　計	14		14		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）		0			
②その他の負債（資産を伴わないもの）	1				
小　　計	1		1		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	14	27	▲ 12		
当期末純資産残高				▲ 92	

事業類型：　助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事　業　名：　新エネルギー産業推進事業

事業類型： 助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事 業 名： 新エネルギー産業推進事業

固定資産附属明細表　（新エネルギー産業推進事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②−③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④−⑤
事業用資産	129	−	78	52	−	−	52
土地	52	−	−	52	−	−	52
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	78	−	78	−	−	−	−
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
重要物品	51	−	−	51	38	6	13
図書	−	−	−	−	−	−	−
リース資産	−	−	−	−	−	−	−
ソフトウェア	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
合　　計	181	−	78	103	38	6	64

固定資産（無形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②−③
事業用資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
合　　計	−	−	−	−	−

注記（事業別財務諸表：新エネルギー産業推進事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

バッテリー（蓄電池及び水素・燃料電池）・スマートエネルギー（創エネ・省エネ・蓄エネ）・次世代自動車などの市場創出や技術開発を促すとともに、中小企業の参入を支援する事業などを実施しています。

②当事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府の都心部に位置する府有地（大阪市城東区森之宮１丁目）を、水素ステーション及び情報発信拠点施設の設置・運営を用途として、公募により選定した民間事業者に平成２７年度から貸し付けています（２０年間）。

事業類型　：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局　：　商工労働部
事 業 名　：新エネルギー産業推進事業

(4)バイオ推進事業　（目）商工業振興費

事業の概要

産学官のトップで構成する「大阪バイオ戦略推進会議」において策定された「大阪バイオ戦略」に基づき、バイオベンチャー等のビジネスを育てるための環境整備等の取組みを実施している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	85,205,000	4,274,000	0	13,410,000	67,521,000
決算額	76,898,462	2,996,651	0	13,115,986	60,785,825

事業の成果

■施策目標

1　大阪のライフサイエンス振興にかかるヘッドクオーター機能の発揮
2　医薬品・医療機器開発における一貫した支援
3　国立循環器病研究センターを核とした「医療クラスター」の形成
4　「国際戦略総合特区」及び「国家戦略特区」の一体的な活用による革新的な医薬品等の迅速な実用化の後押し

■施策成果

1　「大阪バイオ戦略 2016」（平成 28 年７月策定）に基づきオール大阪で推進
2　医薬品・医療機器開発における一貫した支援の実施
（1）医薬品医療機器総合機構（ＰＭＤＡ）関西支部の体制確立
（2）治験ネットワーク機能の構築
（3）医療機器研究開発の支援（交付決定：４社）
3　北大阪健康医療都市（健都）における医療クラスター形成に向けた取組
（1）「国立循環器病研究センターを核とした医療クラスター推進協議会」において、公募に係る諸条件や立地インセンティブなどを協議・検討
（2）吹田市において、健都イノベーションパーク初となる進出事業者を公募により選定（平成 29 年３月）
4　特区の推進
（1）国際戦略総合特区 ･･･　平成 23 年 12 月に区域の指定を受けた「関西イノベーション国際戦略総合特区」において、大阪におけるライフサイエンス分野については、平成 29 年３月までに計 30 案件の計画認定を受けた。
（2）国家戦略特区 ･･･　関西の３府県（大阪府・京都府・兵庫県の全域）が平成 26 年５月に区域の指定を受けた「関西圏国家戦略特区域」において、大阪におけるライフサイエンス分野については、平成 29 年３月までに計５事業の計画認定を受けた。

■主な個別事業　　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　北大阪・彩都ライフサイエンス推進事業費	11,810,000	10,482,321	大阪の産･官･学が結集し、大阪府主体のヘッドクオーター体制による戦略的取組みにより「国際バイオ都市"OSAKA"」をめざし、「大阪バイオ戦略」の具体化に要する必要な経費
2　医薬品医療機器総合機構関西支部体制確立事業費	5,880,000	5,880,000	医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部の利用を促進し、大阪・関西の大学・研究機関、企業が最大限活用できる支援体制を PMDA において確立させるための利用料負担軽減に要する経費
3　医療機器研究開発支援事業費	13,548,000	10,993,303	府内で医療機器分野の事業化をめざす中小企業等に対して、医療機器の開発に要する必要な費用を助成するための経費
4　彩都バイオベンチャー設備費補助金	9,195,000	5,816,320	彩都のバイオインキュベーション施設への入居インセンティブを高め、ライフサイエンス関連ベンチャーの集積を促進するため、入居する企業等に対し、研究開発を行う際に必要となる設備導入に要する費用を助成するための経費
5　彩都バイオイノベーションセンター運営事業費補助金	23,511,000	23,483,878	彩都に整備された新しいバイオインキュベーション施設「彩都バイオイノベーションセンター」を有効に機能させ、ライフサイエンス関連ベンチャーの更なる育成・集積の促進を図るために必要な費用を運営事業者に助成するための経費
6　北大阪健康医療都市形成推進事業費	702,000	492,373	国立循環器病研究センターの吹田操車場跡地への移転を契機に、当該地とその周辺を医療クラスターとすることをめざし、必要な取組等を関係機関が一体になって行うための実務者による協議会の設置・運営及び広報活動に要する経費

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：バイオ推進事業

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**2**	**2**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	3	3	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	3	3	－
不納欠損引当金	▲ 2	▲ 2	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	**1,020**	**1,020**	**－**
事業用資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	1,020	1,020	－
出資金	1,020	1,020	－
法人等出資金	1,020	1,020	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**1,022**	**1,022**	**－**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**10**	**10**	**1**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	10	10	1
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	**156**	**151**	**5**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	156	151	5
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**166**	**160**	**5**
純資産の部			
純資産	**856**	**861**	**▲ 5**
（うち当期純資産増減額）	▲ 5	▲ 12	7
純資産の部合計	**856**	**861**	**▲ 5**
負債及び純資産の部合計	**1,022**	**1,022**	**－**

行政コスト計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**9**	**11**	**▲ 2**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政費用充当）	3	11	▲ 8
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	6	－	6
2 行政費用	**254**	**305**	**▲ 52**
税連動費用	－	－	－
給与関係費	148	145	3
物件費	27	30	▲ 4
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	50	93	▲ 43
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
減価償却費	－	－	－
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	－	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与引当金繰入額	10	10	1
退職手当引当金繰入額	19	28	▲ 8
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	**▲ 245**	**▲ 294**	**49**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**0**	**－**	**0**
受取利息及び配当金	0	－	0
2 金融費用	**－**	**－**	**－**
地方債利息・手数料	－	－	－
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	**0**	**－**	**0**
通常収支差額	**▲ 245**	**▲ 294**	**49**
特別収支の部			
1 特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2 特別費用	**－**	**－**	**－**
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	**－**	**－**	**－**
当期収支差額	**▲ 245**	**▲ 294**	**49**
一般財源等配分調整額	**232**	**272**	**▲ 40**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
再計	**▲ 13**	**▲ 22**	**9**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：バイオ推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：バイオ推進事業

キャッシュ・フロー計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	9	11	▲ 2
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	3	11	▲ 8
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	6	－	6
行政支出	248	293	▲ 45
税連動支出	－	－	－
給与関係費	172	170	2
物件費	27	30	▲ 4
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	50	93	▲ 43
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	0	－	0
受取利息及び配当金	0	－	0
金融支出	－	－	－
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	▲ 239	▲ 282	43

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	7	10	▲ 3
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	7	10	▲ 3
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	7	10	▲ 3
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	－	－	－
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	7	10	▲ 3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 232	▲ 272	40
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	－	－	－
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	－	－	－
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－
収支差額合計	▲ 232	▲ 272	40
一般財源等配分調整額	232	272	▲ 40
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－
形式収支	－	－	－
歳入歳出外現金受入額	－	－	－
歳入歳出外現金払出額	－	－	－
再計	－	－	－

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	848	▲ 1,120	10	1,123	－	－	861
当期変動額	－	▲ 245	7	232	－	－	▲ 5
当期末残高	848	▲ 1,364	17	1,355	－	－	856

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				861	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計			－		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）		5			
小　　計		5	▲ 5		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）		1			
小　　計		1	▲ 1		
Ⅰ～Ⅲの増減合計		5	▲ 5		
当期末純資産残高				856	

事業類型：　助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事 業 名：　バイオ推進事業

事業類型 ：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：バイオ推進事業

注記（事業別財務諸表：バイオ推進事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

産学官のトップで構成する「大阪バイオ戦略推進会議」において策定された「大阪バイオ戦略」に基づき、バイオベンチャー等のビジネスを育てるための環境整備等の取組みを実施しています。

(5)商工振興総務企画事業　（目）商工業振興費

事業の概要

中小企業支援室の総務及び企画調整に関すること並びに地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所による自主・自律的な法人運営を支援するため、運営費交付金及び施設整備費補助金の交付、大阪府職員の派遣等を実施している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	2,034,564,000	0	12,000,000	48,952,000	1,973,612,000
決算額	2,003,963,051	0	12,000,000	52,712,383	1,939,250,668

事業の成果

■施策目標

地方独立行政法人が達成すべき業務運営に関して、知事が当該法人に指示する中期目標に従い、「提案型」の企業支援と「つなぐ」取組の推進、「技術支援機能の強化」、「研究開発の推進」、「連携の促進」等を進め、企業に対して提供するサービスその他の業務の質の向上を図るとともに業務運営の改善及び効率化等を行う。

■施策成果

1　地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所への支援

地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所が自主性・自律性を発揮し円滑に運営ができるよう、運営費交付金及び施設整備費補助金の交付、大阪府職員の派遣等必要な支援を行った。

2　地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所に関する認可業務等

地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所の中期目標等の進行管理を行うため、地方独立行政法人法及び同法施行細則等の規定に基づき、設立団体として所要の手続きを行った。

■主な個別事業　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　大阪府立産業技術総合研究所運営費交付金	1,950,261,000	1,927,711,040	ものづくり中小企業の「テクノ・パートナー」として、基盤技術の高度化や信頼性の実証による売れる商品づくり、研究開発成果の技術移転など大阪府立産業技術総合研究所の活動を支援するため必要な費用を交付するための経費
2　大阪府立産業技術総合研究所施設整備費補助金	17,192,000	17,191,440	大阪府立産業技術総合研究所の「電波暗室」は、整備から19年を経過し老朽化による設備不具合の抜本的な解消、及び同設備の国際規格の認定（ＶＬＡＣ認定試験所）を取得するため新設備の整備に要する費用を補助するための経費（整備期間平成28～29年度）

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**－**	**0**	**▲ 0**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	0	▲ 0
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	0	▲ 0
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	**11,949**	**11,984**	**▲ 35**
事業用資産	1,786	1,821	▲ 35
有形固定資産	1,786	1,821	▲ 35
土地	1,068	1,068	－
建物	717	752	▲ 35
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	10,163	10,163	－
出資金	10,163	10,163	－
法人等出資金	10,163	10,163	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**11,949**	**11,984**	**▲ 35**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**270**	**216**	**54**
地方債	260	207	53
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	10	9	1
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	**13,643**	**13,886**	**▲ 243**
地方債	13,516	13,764	▲ 248
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	127	122	5
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**13,913**	**14,102**	**▲ 189**
純資産の部			
純資産	**▲ 1,964**	**▲ 2,117**	**154**
（うち当期純資産増減額）	154	326	▲ 172
純資産の部合計	**▲ 1,964**	**▲ 2,117**	**154**
負債及び純資産の部合計	**11,949**	**11,984**	**▲ 35**

事業類型：行政組織管理型　　部　　局：商工労働部

事 業 名：商工振興総務企画事業

事業類型：行政組織管理型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：商工振興総務企画事業

行政コスト計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**186**	**171**	**15**
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政費用充当）	—	—	—
使用料及び手数料	31	29	2
国庫支出金（行政費用充当）	—	—	—
財産収入	133	120	13
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	22	22	▲ 0
2 行政費用	**2,193**	**2,386**	**▲ 194**
税連動費用	—	—	—
給与関係費	129	138	▲ 9
物件費	14	16	▲ 1
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,988	2,182	▲ 194
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	35	35	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	10	9	1
退職手当引当金繰入額	17	7	10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	**▲ 2,007**	**▲ 2,215**	**208**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**—**	**—**	**—**
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	**27**	**157**	**▲ 129**
地方債利息・手数料	27	157	▲ 129
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	**▲ 27**	**▲ 157**	**129**
通常収支差額	**▲ 2,034**	**▲ 2,372**	**338**
特別収支の部			
1 特別収入	**—**	**—**	**—**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	**—**	**—**	**—**
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	**—**	**—**	**—**
当期収支差額	**▲ 2,034**	**▲ 2,372**	**338**
一般財源等配分調整額	**1,993**	**2,344**	**▲ 351**
一般会計からの繰入金	**—**	**—**	**—**
一般会計への繰出金	**—**	**—**	**—**
再計	**▲ 42**	**▲ 28**	**▲ 14**

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	**186**	**171**	**15**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	31	29	2
国庫支出金（行政支出充当）	－	－	－
財産収入	133	120	13
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	22	22	▲ 0
行政支出	**2,151**	**2,358**	**▲ 207**
税連動支出	－	－	－
給与関係費	149	161	▲ 12
物件費	14	16	▲ 1
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	1,988	2,182	▲ 194
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	**27**	**157**	**▲ 129**
地方債利息・手数料	27	157	▲ 129
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	**－**	**－**	**－**
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	**▲ 1,993**	**▲ 2,344**	**351**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	**－**	**－**	**－**
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	**－**	**－**	**－**
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	**▲ 1,993**	**▲ 2,344**	**351**
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	**－**	**－**	**－**
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	**－**	**－**	**－**
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	**－**	**－**	**－**
収支差額合計	**▲ 1,993**	**▲ 2,344**	**351**
一般財源等配分調整額	**1,993**	**2,344**	**▲ 351**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
前年度からの繰越金	**－**	**－**	**－**
形式収支	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金受入額	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金払出額	**－**	**－**	**－**
再計	**－**	**－**	**－**

事業類型：行政組織管理型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：商工振興総務企画事業

純資産変動計算書

（単位:百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	3,942	▲ 24,180	6,980	11,140	―	―	▲ 2,117
当期変動額	―	▲ 2,034	195	1,993	―	―	154
当期末残高	3,942	▲ 26,214	7,175	13,133	―	―	▲ 1,964

純資産変動分析表

（単位:百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,117	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）	160				地方債の償還等により　＋195 マイドームおおさかに係る建物の減価償却 -35
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計	160		160		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）		5			
小　　計		5	▲ 5		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）		0			
②その他の負債（資産を伴わないもの）		1			
小　　計		1	▲ 1		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	160	6	154		
当期末純資産残高				▲ 1,964	

固定資産附属明細表　（商工振興総務企画事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	2,825	－	－	2,825	1,039	35	1,786
土地	1,068	－	－	1,068	－	－	1,068
建物	1,757	－	－	1,757	1,039	35	717
工作物	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	－	－	－	－	－	－	－
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
合　　計	2,825	－	－	2,825	1,039	35	1,786

固定資産（無形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合　　計	－	－	－	－	－

事業類型：　行政組織管理型　部　　局：商工労働部
事　業　名：　商工振興総務企画事業

事業類型 ：行政組織管理型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：商工振興総務企画事業

注記（事業別財務諸表：商工振興総務企画事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

中小企業支援室の総務及び企画調整に関すること並びに地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所による自主・自律的な法人運営を支援するため、運営費交付金及び施設整備費補助金の交付、大阪府職員の派遣等を実施しています。

(6)経営支援事業　（目）商工業振興費

事業の概要

商工会、商工会議所又は大阪府商工会連合会に関すること、運輸事業振興助成に関すること、おおさか地域創造ファンドに関すること及び中小企業地域資源活用促進法に関することを実施している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	2,625,753,000	0	0	0	2,625,753,000
決算額	2,624,148,343	0	0	0	2,624,148,343

事業の成果

■施策目標

商工会、商工会議所又は大阪府商工会連合会と連携し、小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援するとともに、まとまりとして地域産業の活性化を支援する。

■施策成果

小規模事業者等の経営課題を整理・分析し、課題解決に向けた適切な支援を行うとともに、地域の独自性、主体性を活かした地域産業の活性化を図る事業を実施した。

（経営相談支援事業）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
支援事業者数（商工会等）	13,122件	13,351件	13,458件

（地域活性化事業）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施事業数（商工会等）	339事業	332事業	324事業

■主な個別事業　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　小規模事業対策費	1,970,891,000	1,969,406,343	府内小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援するとともに、まとまりとしての地域産業の活性化を目指すため、商工会若しくは商工会議所又は大阪府商工会連合会が実施する事業に対して補助金を交付するための経費 (1)小規模事業経営支援事業費補助金、(2)大阪府小規模事業者等支援施策評価審議会経費
2　運輸事業振興助成補助金	652,057,000	652,057,000	運輸事業の振興の助成に関する法律の趣旨を踏まえつつ、府民及び事業者にとって意義のある交通安全対策や環境対策等を促進するために運輸団体に対して補助金を交付するための経費

貸借対照表　（平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ　流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ　固定資産	**－**	**－**	**－**
事業用資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**－**	**－**	**－**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ　流動負債	**4**	**4**	**0**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	4	4	0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ　固定負債	**65**	**67**	**▲ 2**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	65	67	▲ 2
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**69**	**71**	**▲ 2**
純資産の部			
純資産	**▲ 69**	**▲ 71**	**2**
（うち当期純資産増減額）	2	▲ 1	3
純資産の部合計	**▲ 69**	**▲ 71**	**2**
負債及び純資産の部合計	**－**	**－**	**－**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部

事 業 名：経営支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：経営支援事業

行政コスト計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**－**	**－**	**－**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政費用充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	－	－	－
2 行政費用	**2,689**	**2,689**	**▲ 1**
税連動費用	－	－	－
給与関係費	57	57	▲ 0
物件費	1	1	0
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	2,623	2,619	4
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
減価償却費	－	－	－
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	－	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与引当金繰入額	4	4	0
退職手当引当金繰入額	4	8	▲ 4
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	**▲ 2,689**	**▲ 2,689**	**1**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
2 金融費用	**－**	**－**	**－**
地方債利息・手数料	－	－	－
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	**－**	**－**	**－**
通常収支差額	**▲ 2,689**	**▲ 2,689**	**1**
特別収支の部			
1 特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2 特別費用	**－**	**－**	**－**
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	**－**	**－**	**－**
当期収支差額	**▲ 2,689**	**▲ 2,689**	**1**
一般財源等配分調整額	**2,691**	**2,688**	**3**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
再計	**2**	**▲ 1**	**3**

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	－	－	－
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	－	－	－
行政支出	2,691	2,688	3
税連動支出	－	－	－
給与関係費	67	68	▲ 1
物件費	1	1	0
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	2,623	2,619	4
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	－	－	－
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	▲ 2,691	▲ 2,688	▲ 3

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	－	－	－
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	－	－	－
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,691	▲ 2,688	▲ 3
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	－	－	－
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	－	－	－
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－
収支差額合計	▲ 2,691	▲ 2,688	▲ 3
一般財源等配分調整額	2,691	2,688	3
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－
形式収支	－	－	－
歳入歳出外現金受入額	－	－	－
歳入歳出外現金払出額	－	－	－
再計	－	－	－

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：経営支援事業

純資産変動計算書

（単位:百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	▲ 79	▲ 11,870	―	11,878	―	―	▲ 71
当期変動額	―	▲ 2,689	―	2,691	―	―	2
当期末残高	▲ 79	▲ 14,558	―	14,569	―	―	▲ 69

純資産変動分析表

（単位:百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 71	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計			―		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	2				
小　　計	2		2		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）		0			
小　　計		0	▲ 0		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	2	0	2		
当期末純資産残高				▲ 69	

注記（事業別財務諸表：経営支援事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

商工会、商工会議所又は大阪府商工会連合会に関すること、運輸事業振興助成に関すること、おおさか地域創造ファンドに関すること及び中小企業地域資源活用促進法に関することを実施しています。

事業類型 ：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：経営支援事業

(7)新事業創造事業　（目）商工業振興費

事業の概要

中小企業の経営革新の促進に関すること、創業に関すること、新産業の振興に関すること、クリエイティブ産業の振興に関すること及び商品開発や経営に係るデザイン活用の促進に関することを実施している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	64,767,000	5,435,000	0	1,406,000	57,926,000
決算額	53,316,968	5,435,500	0	2,098,000	45,783,468

事業の成果

■施策目標

創業促進の機運を醸成するとともに、創業者の増加・育成を図り、ネットワーク化等によるオール大阪での創業支援力を強化する。また、産業デザインの活用や協創の仕組みを通じた新商品・新サービスの開発による新事業展開を支援する。

■施策成果

1　大阪起業家スタートアッパー事業費

受賞者への目標達成型補助金の交付（３年間）及びハンズオン支援の実施（２年間）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
ビジネスプランコンテスト	７月 18 日、11 月８日開催	７月 24 日、１月 20 日開催	７月 25 日、１月 19 日開催
受賞者への支援	６者（７月：３者、11 月：３者）	10 者（７月：５者、１月:５者）	９者（７月:５者、１月:４者）
スタートアッパーズ交流会	７回開催	５回開催	４回開催
推薦機関登録数	60 団体	69 団体	75 団体
コンテスト出場者	14 者（７月:７者、11 月:７者）	20 者（７月:10 者、１月：10 者）	18 者（７月:９者、１月:９者）

２　成長志向創業者支援事業費

株式の上場を目指すなど成長志向のベンチャー企業に対する積極的な支援の実施。（平成 27 年度から）

	平成 27 年度	平成 28 年度
支援先数	21 社	20 社
活動内容	・成功起業家及び支援専門家による個別指導　計 122 回 ・勉強会、講演会等の座学　計８回 ・グループ別相談会　計 15 回 ・ベンチャーキャピタルや人材会社等を 招いた相談・マッチング会　計３回	・成功起業家及び支援専門家による個別指導　計 128 回 ・全体集会（プレゼン発表会、事業計画進捗管理）計７回 ・グループ別相談会　計 15 回 ・起業家講演会　計３回
支援に参画した成功起業家数	９名	10 名

■主な個別事業　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　産業デザインセンター事業費	10,608,000	10,170,802	デザイン開発相談・指導、デザイン人材の育成、デザイン情報の提供など、中小企業の活動をデザイン面から総合的に支援を実施するために要する経費
2　中小企業新事業活動促進支援事業費	3,465,000	2,695,250	中小企業の経営革新支援のために、申請手続き、支援施策等について助言等を行うとともに、計画内容の調査、外部有識者による審査会の運営、新製品等の販路開拓のためのテーマ別ワークショップ等を実施するために要する経費
3　大阪起業家スタートアッパー事業費	30,222,000	20,165,534	創業支援推薦機関の推薦に基づき、ビジネスプランコンテストによる有望起業家の発掘、目標達成型補助金の交付とハンズオン支援を組み合わせ、創業者の成長を支援するために要する経費
4　クリエイティブ産業振興事業費	10,491,000	9,316,668	多様な大阪産業と消費者等との協創によって、消費者の潜在的ニーズを充たす商品・サービスの開発を支援。新事業立上げ支援を行うコーディネーターを配置。付加価値の高い製品・サービスを生み出すビジネスモデルの構築支援及び普及を実施するために要する経費
5　成長志向創業者支援事業費	10,871,000	10,871,000	株式の上場を目指すなど成長志向のベンチャー企業に対して積極的な支援を実施。成功した起業家が後輩起業家をサポートする仕組み（ベンチャーエコシステム）を構築するために要する経費
6　事務事業の節減額	▲998,000	0	

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**5**	**8**	**▲ 4**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	9	9	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	9	9	－
不納欠損引当金	▲ 5	▲ 1	▲ 4
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	**312**	**312**	**－**
事業用資産	12	12	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	12	12	－
地上権	－	－	－
特許権等	12	12	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	300	300	－
出資金	300	300	－
法人等出資金	300	300	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**316**	**320**	**▲ 4**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**758**	**893**	**▲ 136**
地方債	749	885	▲ 136
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	9	9	0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	**1,722**	**2,474**	**▲ 751**
地方債	1,573	2,322	▲ 749
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	149	152	▲ 3
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**2,480**	**3,367**	**▲ 887**
純資産の部			
純資産	**▲ 2,164**	**▲ 3,047**	**883**
（うち当期純資産増減額）	883	▲ 2,343	3,227
純資産の部合計	**▲ 2,164**	**▲ 3,047**	**883**
負債及び純資産の部合計	**316**	**320**	**▲ 4**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部

事 業 名：新事業創造事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：新事業創造事業

行政コスト計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**7**	**31**	**▲ 25**
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政費用充当）	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金（行政費用充当）	5	30	▲ 24
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	1	2	▲ 0
2 行政費用	**209**	**210**	**▲ 1**
税連動費用	—	—	—
給与関係費	141	136	4
物件費	28	46	▲ 18
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	17	14	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	4	▲ 4	7
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	9	9	0
退職手当引当金繰入額	11	8	3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	**▲ 202**	**▲ 178**	**▲ 23**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**18**	**18**	**—**
受取利息及び配当金	18	18	—
2 金融費用	**35**	**46**	**▲ 10**
地方債利息・手数料	35	46	▲ 10
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	**▲ 17**	**▲ 28**	**10**
通常収支差額	**▲ 219**	**▲ 206**	**▲ 13**
特別収支の部			
1 特別収入	**—**	**—**	**—**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	**—**	**—**	**—**
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	**—**	**—**	**—**
当期収支差額	**▲ 219**	**▲ 206**	**▲ 13**
一般財源等配分調整額	**218**	**▲ 2,696**	**2,913**
一般会計からの繰入金	**—**	**—**	**—**
一般会計への繰出金	**—**	**—**	**—**
再計	**▲ 1**	**▲ 2,902**	**2,901**

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	**7**	**31**	**▲ 25**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	5	30	▲ 24
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	1	2	▲ 0
行政支出	**207**	**222**	**▲ 15**
税連動支出	－	－	－
給与関係費	163	161	2
物件費	28	46	▲ 18
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	17	14	2
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	**18**	**18**	**－**
受取利息及び配当金	18	18	－
金融支出	**35**	**46**	**▲ 10**
地方債利息・手数料	35	46	▲ 10
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	**－**	**－**	**－**
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	**▲ 218**	**▲ 218**	**0**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	**－**	**2,914**	**▲ 2,914**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	2,914	▲ 2,914
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	**－**	**－**	**－**
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	**－**	**2,914**	**▲ 2,914**
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	**▲ 218**	**2,696**	**▲ 2,913**
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	**－**	**－**	**－**
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	**－**	**－**	**－**
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	**－**	**－**	**－**
収支差額合計	**▲ 218**	**2,696**	**▲ 2,913**
一般財源等配分調整額	**218**	**▲ 2,696**	**2,913**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
前年度からの繰越金	**－**	**－**	**－**
形式収支	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金受入額	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金払出額	**－**	**－**	**－**
再計	**－**	**－**	**－**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：新事業創造事業

純資産変動計算書

（単位:百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	▲ 2,462	▲ 57	1,839	▲ 2,367	―	―	▲ 3,047
当期変動額	―	▲ 219	885	218	―	―	883
当期末残高	▲ 2,462	▲ 276	2,724	▲ 2,150	―	―	▲ 2,164

純資産変動分析表

（単位:百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 3,047	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他	885				地方債の償還等により ＋885
小　　計	885		885		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	3				
小　　計	3		3		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）		4			
②その他の負債（資産を伴わないもの）		0			
小　　計		4	▲ 4		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	887	4	883		
当期末純資産残高				▲ 2,164	

固定資産附属明細表　（新事業創造事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②−③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④−⑤
事業用資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
重要物品	−	−	−	−	−	−	−
図書	−	−	−	−	−	−	−
リース資産	−	−	−	−	−	−	−
ソフトウェア	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
合　　計	−	−	−	−	−	−	−

固定資産（無形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②−③
事業用資産	12	−	−	−	12
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	12	−	−	−	12
インフラ資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
合　　計	12	−	−	−	12

事業類型：　助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事　業　名：　新事業創造事業

事業類型 ：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：新事業創造事業

注記（事業別財務諸表：新事業創造事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

中小企業の経営革新の促進に関すること、 創業に関すること、新産業の振興に関すること、クリエイティブ産業の振興に関すること及び商品開発や経営に係るデザイン活用の促進に関することを実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第１項第６号に規定する有価証券は、大阪中小企業投資育成株式会社の株式であり、３億円です。

(8)商業振興事業　（目）商工業振興費

事業の概要

小売商業の振興に関すること及び卸売業の振興に関することを実施している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	28,649,000	0	0	0	28,649,000
決算額	20,431,727	0	0	0	20,431,727

事業の成果

■施策目標

商店街支援は、地域に身近な住民サービスを担う市町村の役割が大きい。府は、広域的な立場から金融機関や大学等との連携により、先導的な事業を実施し、その成果を波及させることとしている。

このため、商店街の集客力向上と、その先導役を担う魅力ある個店づくりに同時に取り組む「地域連携型商機能強化モデル創出事業」、地域商業の活性化につながるアイディアの掘り起しや商店街の抱えている課題の解決に繋がるプランを募り、先導的モデルとなり得る取組みを創出する「商店街サポーター創出・活動支援事業」の実施を通じて商店街等の活性化を支援する。

（1）地域連携型商機能強化モデル創出事業
地域住民を巻き込んだ商店街事業の実施体制の構築、商店主の意識変化や商店街イベントに積極的に取り組む店舗の増加を図る。

（2）商店街サポーター創出・活動支援事業
掘り起こしたアイディアと商店街のマッチングによる多様な取組みの誘発、並びに先導的モデルとなり得る取組みを創出し、その成果を波及させる。

■施策成果

（1）地域連携型商機能強化モデル創出事業（平成27年度から）

	応募件数	採択件数
平成27年度	10件	3件
平成28年度	8件	3件

採択年度	支　援　商　店　街（市町村）	取　組　内　容　の　概　要
平成 28 年度	玉造日之出通南商店街協同組合（大阪市）	地元にゆかりのある真田幸村に関連したイベントや地元住民、団体、企業等と連携し、出店（フリーマーケット）など、地域と一体となった取り組みを実施
	橋波商店連合会（守口市）	商店街のアーケード下で午後５時以降に飲食イベントを実施することで、活気ある雰囲気を作り出し、集客力を向上させる取組みを実施
	美原本通り商店街振興組合（堺市）	地元の農家や農芸高校など協力し、地場の農産物を販売する朝市などを開催することにより、商店街の利便性及び集客力を向上させる取組みを実施

（２）商店街サポーター創出・活動支援事業

①コーディネート事業

	アイディア提案件数	マッチング成立件数
平成 26 年度	31 件	16 件
平成 27 年度	10 件	10 件(※)
平成 28 年度	４件	７件(※)

※マッチング成立件数には、過年度に提案を受けたアイディアとのマッチングも含む

②課題解決プラン事業

	応募件数	一次審査通過件数	優秀プラン採択件数
平成 26 年度	16 件	８件	４件
平成 27 年度	14 件	８件	４件
平成 28 年度	一次募集：７件 二次募集：８件	一次募集：７件 二次募集：５件	一次募集：４件 二次募集：１件

〔平成 28 年度優秀プランの概要〕

団体名	提案事業名	取組内容の概要
合同会社 地域出展開発機構	東北のアンテナショップ構築事業	東北の農林水産物や加工品、観光情報等を発信するアンテナショップの開設と、「食育」をテーマにした地域住民参加型イベント等を実施
スマートフォンを活用した商店街活性化事業共同企業体	イラストマップ・観光ルートマップ・防災避難マップを用いた、商店街の利便性及び集客力向上事業	GPS 機能付きの歴史観光ルートマップや防災避難マップなどを提供することにより、商店街のサービス情報や周辺地域を含めた魅力を発信
株式会社都市空間研究所	商店街サポーターが主体となる空き店舗の有効活用と新規出店者の開業支援	商店街内にあるコミュニティスペースを活用した商店街サポーターの育成と、チャレンジショップの出店をきっかけとした新規出店の創業を支援
BALUE Project in Osaka	インバウンドサポート事業	訪日外国人観光客を対象に、エスコートマップを配付し、マップ内の QR コード活用により、地元ならではの情報の発信と利用者の消費行動データの収集
まちづくり団体「imama」	amami（あまみ）で imama（良（い）ーママ）の多世代交流プロジェクト	チャレンジショップを開設し、若い主婦を中心に起業を目指す人などが活躍できる場として有効活用

■主な個別事業　　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　地域連携型商機能強化モデル創出事業費	11,594,000	6,891,751	「商業機能の強化」に重点を置き、消費者のニーズを踏まえた商店街の集客力向上と、その先導役を担う魅力ある個店づくりに同時に取り組む事業モデルを創出するための経費
2　商店街サポーター創出・活動支援事業費	16,974,000	13,271,976	地域商業の活性化につながるアイディアをもつ民間団体等を「商店街サポーター」として募集し、広く大阪全体の商店街とマッチングさせることにより、多様な取組みを誘発。併せて、府から提示した課題の解決につながるプランを募り、先導的モデルとなり得る取組みの創出とともに、その成果を波及するための経費

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：商業振興事業

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	**－**	**－**	**－**
事業用資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**－**	**－**	**－**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**253**	**2,038**	**▲ 1,785**
地方債	250	2,034	▲ 1,785
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	3	3	0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	**2,075**	**1,658**	**417**
地方債	2,020	1,602	419
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	54	56	▲ 2
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**2,328**	**3,695**	**▲ 1,368**
純資産の部			
純資産	**▲ 2,328**	**▲ 3,695**	**1,368**
（うち当期純資産増減額）	1,368	311	1,057
純資産の部合計	**▲ 2,328**	**▲ 3,695**	**1,368**
負債及び純資産の部合計	**－**	**－**	**－**

行政コスト計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**－**	**－**	**－**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政費用充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	－	－	－
2 行政費用	**75**	**82**	**▲ 7**
税連動費用	－	－	－
給与関係費	48	48	1
物件費	13	10	3
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	8	14	▲ 7
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
減価償却費	－	－	－
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	－	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与引当金繰入額	3	3	0
退職手当引当金繰入額	3	7	▲ 4
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	**▲ 75**	**▲ 82**	**7**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
2 金融費用	**27**	**36**	**▲ 10**
地方債利息・手数料	27	36	▲ 10
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	**▲ 27**	**▲ 36**	**10**
通常収支差額	**▲ 102**	**▲ 119**	**16**
特別収支の部			
1 特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2 特別費用	**－**	**－**	**－**
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	**－**	**－**	**－**
当期収支差額	**▲ 102**	**▲ 119**	**16**
一般財源等配分調整額	**104**	**117**	**▲ 14**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
再計	**2**	**▲ 1**	**3**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：商業振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：商業振興事業

キャッシュ・フロー計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	－	－	－
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	－	－	－
行政支出	77	81	▲ 4
税連動支出	－	－	－
給与関係費	57	57	▲ 0
物件費	13	10	3
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	8	14	▲ 7
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	27	36	▲ 10
地方債利息・手数料	27	36	▲ 10
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	▲ 104	▲ 117	14

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	－	－	－
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	－	－	－
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 104	▲ 117	14
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	－	－	－
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	－	－	－
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－
収支差額合計	▲ 104	▲ 117	14
一般財源等配分調整額	104	117	▲ 14
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－
形式収支	－	－	－
歳入歳出外現金受入額	－	－	－
歳入歳出外現金払出額	－	－	－
再計	－	－	－

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	▲ 4,706	▲ 632	978	664	－	－	▲ 3,695
当期変動額	－	▲ 102	1,366	104	－	－	1,368
当期末残高	▲ 4,706	▲ 734	2,344	768	－	－	▲ 2,328

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 3,695	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他	1,366				地方債の償還等により ＋1,366
小　　計	1,366		1,366		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	2				
小　　計	2		2		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）		0			
小　　計		0	▲ 0		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	1,368	0	1,368		
当期末純資産残高				▲ 2,328	

事業類型：　助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事 業 名：　商業振興事業

事業類型 ：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：商業振興事業

注記（事業別財務諸表：商業振興事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

小売商業の振興に関すること及び卸売業の振興に関することを実施しています。

(9)中小企業組織化事業　（目）商工業振興費

事業の概要

中小企業組合の設立認可に関すること及び官公需に関することを実施している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	89,773,000	0	0	0	89,773,000
決算額	88,565,707	0	0	0	88,565,707

事業の成果

■施策目標

中小企業の組織化に向けて、頑張る中小企業組合に重点を置いた支援を行い、組合事業を通じてエンドユーザーである中小企業を支援する。

（1）組合事業向上支援事業

課題解決に積極的に取り組む頑張る中小企業組合を支援する。(330 件)

（2）組合運営改善指導事業

中小企業組合の健全な運営に対する啓発等の事業を実施する。(法令遵守啓発 30 時間、組合運営診断 1,200 組合)

■施策成果

（1）組合事業向上支援事業

中小企業組合が支援を受ける先を選択し、中小企業組合に専門家を直接派遣することで、課題解決に積極的に取り組む中小企業組合の事業活性化、新事業創出等を図るための支援事業を委託により実施した。

平成 28 年度は、組合の将来ビジョンなど中長期の計画策定支援やビジョンなどの実施に向けての活性化支援に重点的に取り組んだ。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
支援件数	279 件	285 件	319 件

・平成 28 年度委託先　　大阪府中小企業団体中央会、一般社団法人大阪中小企業診断士会、 大阪府社会保険労務士会、近畿税理士会

（２）組合運営改善指導事業

中小企業組合の健全な運営に対する啓発等指導事業を委託により実施した。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
法令遵守啓発	講習会 15 講座を実施 （30 時間）	講習会 15 講座を実施 （30 時間）	講習会 15 講座を実施 （30 時間）
組合運営診断	883 組合	1,057 組合	1,057 組合
組合実態調査	59 組合	50 組合	60 組合
決算関係書類の有効活用手法の検討	チェックマニュアルによる要精査組合の抽出 35 組合	チェックマニュアルによる要精査組合の抽出 34 組合	チェックマニュアルによる要精査組合の抽出 36 組合

・平成 28 年度委託先　　大阪府中小企業団体中央会

・平成 25 年度からプロポーザル方式により委託事業者を選定。

■主な個別事業　　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　中小企業組織化対策費	89,773,000	88,565,707	頑張る中小企業組合に重点を置いた支援を行うため、課題解決のための事業向上支援、運営改善指導などの支援の実施に要する経費

貸借対照表　（平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ　流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ　固定資産	**－**	**－**	**－**
事業用資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**－**	**－**	**－**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ　流動負債	**4**	**4**	**0**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	4	4	0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ　固定負債	**66**	**68**	**▲ 2**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	66	68	▲ 2
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**70**	**72**	**▲ 2**
純資産の部			
純資産	**▲ 70**	**▲ 72**	**2**
（うち当期純資産増減額）	2	▲ 11	13
純資産の部合計	**▲ 70**	**▲ 72**	**2**
負債及び純資産の部合計	**－**	**－**	**－**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部

事 業 名：中小企業組織化事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：中小企業組織化事業

行政コスト計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**0**	**0**	**0**
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政費用充当）	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金（行政費用充当）	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	**153**	**158**	**▲ 5**
税連動費用	—	—	—
給与関係費	56	57	▲ 1
物件費	88	79	10
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	4	0
退職手当引当金繰入額	4	18	▲ 13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	**▲ 153**	**▲ 158**	**5**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**—**	**—**	**—**
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	**—**	**—**	**—**
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	**—**	**—**	**—**
通常収支差額	**▲ 153**	**▲ 158**	**5**
特別収支の部			
1 特別収入	**—**	**—**	**—**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	**—**	**—**	**—**
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	**—**	**—**	**—**
当期収支差額	**▲ 153**	**▲ 158**	**5**
一般財源等配分調整額	**155**	**146**	**8**
一般会計からの繰入金	**—**	**—**	**—**
一般会計への繰出金	**—**	**—**	**—**
再計	**2**	**▲ 11**	**13**

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	0	0
行政支出	155	146	8
税連動支出	－	－	－
給与関係費	66	68	▲ 1
物件費	88	79	10
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	－	－	－
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	－	－	－
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	▲ 155	▲ 146	▲ 8

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	－	－	－
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	－	－	－
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 155	▲ 146	▲ 8
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	－	－	－
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	－	－	－
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－
収支差額合計	▲ 155	▲ 146	▲ 8
一般財源等配分調整額	155	146	8
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－
形式収支	－	－	－
歳入歳出外現金受入額	－	－	－
歳入歳出外現金払出額	－	－	－
再計	－	－	－

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：中小企業組織化事業

純資産変動計算書

（単位:百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	▲ 43	▲ 737	－	708	－	－	▲ 72
当期変動額	－	▲ 153	－	155	－	－	2
当期末残高	▲ 43	▲ 890	－	863	－	－	▲ 70

純資産変動分析表

（単位:百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 72	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計			－		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	2				
小　　計	2		2		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）		0			
小　　計		0	▲ 0		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	2	0	2		
当期末純資産残高				▲ 70	

注記（事業別財務諸表：中小企業組織化事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

中小企業組合の設立認可に関すること及び官公需に関することを実施しています。

事業類型　：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局　：　商工労働部
事 業 名　：中小企業組織化事業

(10)製造業振興事業　（目）商工業振興費

事業の概要

製造業、下請中小企業の振興に関すること、ものづくり支援拠点に関すること、石油貯蔵施設立地対策等補助金に関すること、伝統工芸品産業及び地場産業対策に関することを実施している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	381,022,000	212,952,000	0	0	168,070,000
決算額	377,744,397	210,437,024	0	0	167,307,373

事業の成果

■施策目標

府内ものづくり企業の技術革新や活性化のため、イノベーションの創出、産学官ネットワークの構築、ビジネスマッチング支援、知的財産相談、人材育成など総合的な支援を行うため、ものづくり支援拠点であるＭＯＢＩＯ（ものづくりビジネスセンター大阪）の運営補助、及び下請中小企業のセーフティネットである下請取引適正化や取引あっせん事業などの支援事業に補助する。

（１）ＭＯＢＩＯ（ものづくりビジネスセンター大阪）の運営

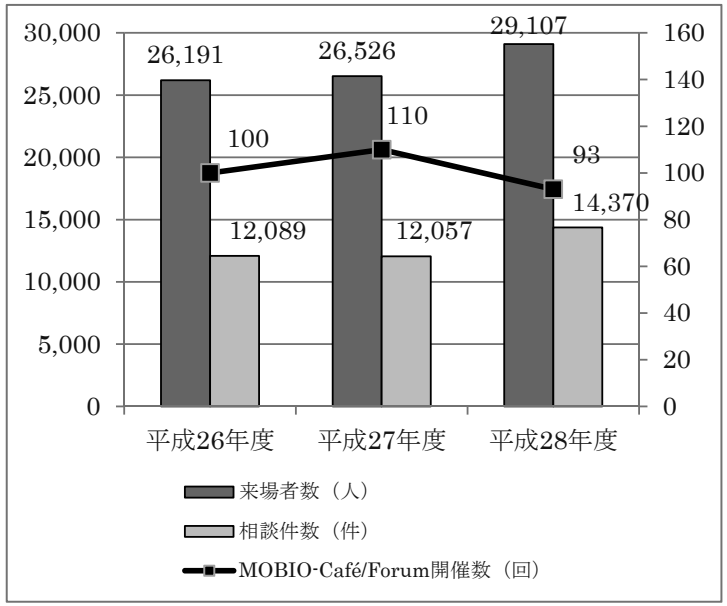
・来場者数　26,907 人　・相談件数　13,411 件

（２）取引あっせん事業

・発注申出件数　376 件　・発注登録企業数　3,481 企業　・受注登録企業数　4,628 企業

（３）大阪ものづくりブランド構築支援事業費

・選定品目数　30 品目　・ロールモデル　４事例



■施策成果

ＭＯＢＩＯ（ものづくりビジネスセンター大阪）の運営、下請取引適正化や取引あっせん事業及びビジネスマッチング支援事業等を実施することにより、中小ものづくり企業を支援した。

（１）ＭＯＢＩＯ（ものづくりビジネスセンター大阪）の運営

・平成 28 年度　来場者数　29,107 人　・平成 28 年度　相談件数　14,370 件

（２）下請中小企業の振興を図るため、下請取引のあっせん、受発注情報等の収集、提供、その他取引に関する指導・相談事業を行った。

事　業　等		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
登録企業数	発注企業	3,422 件	3,437 件	3,481 件
	受注企業	4,705 件	4,644 件	4,628 件
あっせん成立件数／紹介数		77 件／464 件	76 件／466 件	61 件／376 件
あっせん成立金額		82,306 千円	139,944 千円	60,944 千円
指導・相談等		1,103 件	1,111 件	1,142 件

（３）大阪ものづくりブランド構築支援事業費

府内中小企業の優れた技術に裏打ちされた想像力にあふれた製品を「大阪製」ブランドとして認証し、府内産消費財のＰＲ、自社製品開発の取り組み等を支援した。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
認証製品	13 製品	10 製品	14 製品
ロールモデル	３製品	２製品	２製品

■主な個別事業　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　中小企業取引振興事業費	84,347,000	84,347,000	下請中小企業のセーフティネットである下請取引適正化や取引あっせん事業等の「下請取引振興事業」及び、ビジネスマッチング支援事業を実施する公益財団法人大阪産業振興機構へ補助するための経費
2　石油貯蔵施設立地対策事業費	210,087,000	208,254,660	石油貯蔵施設周辺地域の住民福祉の向上を図るため当該市及び周辺市に対し、石油貯蔵施設が設置されていることに伴い必要となる施設整備に要する経費の全部又は一部に相当する金額を補助金として交付するための経費
3　大阪府ものづくり支援拠点（ＭＯＢＩＯ）推進事業費	62,287,000	62,052,864	ものづくりビジネスセンター大阪（ＭＯＢＩＯ）において産学官連携促進事業や人材育成事業等を行う公益財団法人大阪産業振興機構及び常設展示場等の運営や情報受発信事業を行う運営事業者へ補助するための経費
4　大阪ものづくりブランド構築支援事業費	3,429,000	3,210,092	作り手のこだわりや製品開発のストーリーに、消費者が「感動（共感）し、使いたくなり、贈りたくなる」ような製品を認証。また、発信力のあるクリエイターを選定し、制度ＰＲ・プロモーション計画の策定、広報物のデザイン・制作・ＰＲまで統一感を持って効果的に実施するための経費

5　ものづくり支援強化推進事業費	18,728,000	17,515,694	・府内ものづくり中小企業の経営力強化への支援体制を強化するため、自治体、商工会・商工会議所、公的産業支援機関、大学、金融機関が参画する公的支援者の顔の見えるネットワーク『ＥＧおおさか推進ネットワーク』を構築し、活動・人材・情報を共有するための経費 ・府内ものづくり中小企業が行う新分野・ニッチ市場等へ新たに参入するプロジェクトをモデル的に選定し、事業化までを伴走的に支援するとともに、その成果及び事業支援の効果的な実施方法等のノウハウを普及するための経費

貸借対照表　（平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ　流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ　固定資産	**10**	**10**	**－**
事業用資産	0	0	－
有形固定資産	0	0	－
土地	0	0	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	4	4	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	6	6	－
出資金	6	6	－
法人等出資金	6	6	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**10**	**10**	**－**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ　流動負債	**5**	**5**	**▲ 0**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	5	5	▲ 0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ　固定負債	**75**	**73**	**2**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	75	73	2
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**80**	**77**	**2**
純資産の部			
純資産	**▲ 70**	**▲ 68**	**▲ 2**
（うち当期純資産増減額）	▲ 2	13	▲ 15
純資産の部合計	**▲ 70**	**▲ 68**	**▲ 2**
負債及び純資産の部合計	**10**	**10**	**－**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部

事 業 名：製造業振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：製造業振興事業

行政コスト計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**224**	**308**	**▲ 84**
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政費用充当）	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金（行政費用充当）	210	294	▲ 84
財産収入	13	13	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	**455**	**540**	**▲ 85**
税連動費用	—	—	—
給与関係費	63	74	▲ 11
物件費	26	68	▲ 42
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	351	397	▲ 45
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	5	5	▲ 0
退職手当引当金繰入額	9	▲ 4	13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	**▲ 231**	**▲ 232**	**1**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**—**	**—**	**—**
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	**—**	**—**	**—**
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	**—**	**—**	**—**
通常収支差額	**▲ 231**	**▲ 232**	**1**
特別収支の部			
1 特別収入	**—**	**—**	**—**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	**—**	**—**	**—**
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	**—**	**—**	**—**
当期収支差額	**▲ 231**	**▲ 232**	**1**
一般財源等配分調整額	**229**	**245**	**▲ 16**
一般会計からの繰入金	**—**	**—**	**—**
一般会計への繰出金	**—**	**—**	**—**
再計	**▲ 2**	**12**	**▲ 15**

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	**224**	**308**	**▲ 84**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	210	294	▲ 84
財産収入	13	13	▲ 0
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	0	0
行政支出	**452**	**552**	**▲ 100**
税連動支出	－	－	－
給与関係費	74	88	▲ 13
物件費	26	68	▲ 42
維持補修費	1	－	1
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	351	397	▲ 45
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	**－**	**－**	**－**
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	**－**	**－**	**－**
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	**▲ 229**	**▲ 245**	**16**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	**－**	**－**	**－**
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	**－**	**－**	**－**
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	**▲ 229**	**▲ 245**	**16**
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	**－**	**－**	**－**
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	**－**	**－**	**－**
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	**－**	**－**	**－**
収支差額合計	**▲ 229**	**▲ 245**	**16**
一般財源等配分調整額	**229**	**245**	**▲ 16**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
前年度からの繰越金	**－**	**－**	**－**
形式収支	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金受入額	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金払出額	**－**	**－**	**－**
再計	**－**	**－**	**－**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：製造業振興事業

純資産変動計算書

（単位:百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	▲ 81	▲ 1,199	0	1,212	―	―	▲ 68
当期変動額	―	▲ 231	―	229	―	―	▲ 2
当期末残高	▲ 81	▲ 1,430	0	1,441	―	―	▲ 70

純資産変動分析表

（単位:百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 68	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計			―		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）		2			
小　　計		2	▲ 2		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）	0				
小　　計	0		0		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	0	2	▲ 2		
当期末純資産残高				▲ 70	

固定資産附属明細表　（製造業振興事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②−③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④−⑤
事業用資産	0	−	−	0	−	−	0
土地	0	−	−	0	−	−	0
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
重要物品	4	−	−	4	−	−	4
図書	−	−	−	−	−	−	−
リース資産	−	−	−	−	−	−	−
ソフトウェア	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
合　　計	4	−	−	4	−	−	4

固定資産（無形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②−③
事業用資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
合　　計	−	−	−	−	−

事業類型：　助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事　業　名：　製造業振興事業

事業類型 ：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：製造業振興事業

注記（事業別財務諸表：製造業振興事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

製造業、下請中小企業の振興に関すること、ものづくり支援拠点に関すること、石油貯蔵施設立地対策等補助金に関すること、伝統工芸品産業及び地場産業対策に関することを実施しています。

(11)技術支援事業　（目）商工業振興費

事業の概要

工業技術の振興に関すること及び知的財産活用の振興に関することを実施している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	1,993,000	0	0	0	1,993,000
決算額	1,712,327	0	0	0	1,712,327

事業の成果

■施策目標

府立特許情報センターの平成22年12月末の廃止に伴い、平成23年4月からＭＯＢＩＯにおいて知的財産支援施策を展開している。

（１）　知的財産マッチング事業　　公設試や大学等と企業をマッチングし、新事業展開、新商品開発を促進する。

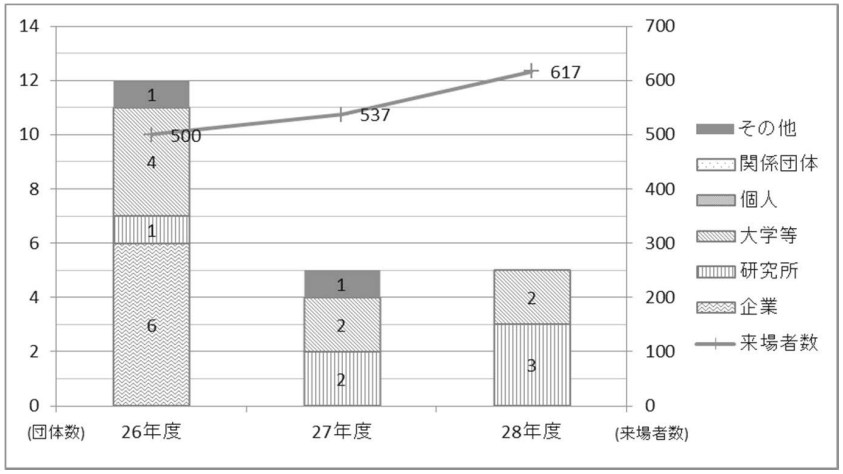
（２）　知財支援ネットワーク事業　　ものづくりの総合支援拠点であるＭＯＢＩＯにおいて知財支援事業を展開し、中小企業が抱える知的財産の問題解決を図る。

■施策成果

（１）　知的財産マッチング事業

府立特許情報センターにおいて行われていた知的財産支援施策を再構築し、府内中小企業の財産戦略の実践に向けた取り組みを行った。

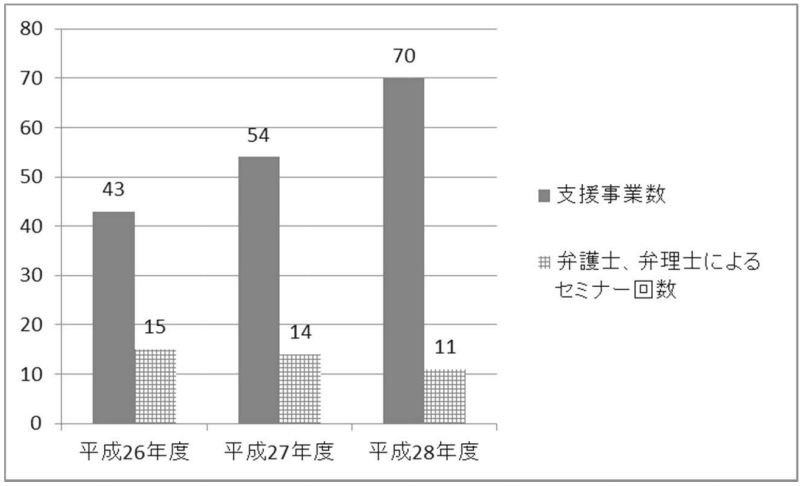
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
展示数	12団体 （企業　6 研究所１ 大学等４ その他１）	５団体 （研究所２ 大学等２ その他１）	５団体 （研究所３ 大学等２）
来場者数	500名	537名	617名



（２）　知財支援ネットワーク事業

知的財産分野の専門家（弁理士・弁護士・中小企業診断士・知財支援アドバイザー・技術研究員）と連携協力して「MOBIO 知財サポートチーム」を結成し、中小企業における知的財産の問題解決のための取組みを行った。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
支援事業数	43 企業	54 企業	70 企業
弁護士、弁理士による セミナー回数	15 回	14 回	11 回



■主な個別事業　　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　知財活動支援事業費	1,993,000	1,712,327	大阪府知的財産戦略指針に基づき、知的財産戦略を実践して、競争力を強化する企業を増やし、オンリーワン・ナンバーワン企業の創出に要する経費 (1)知的財産マッチング事業、(2)知財関連事業運営費、(3)知財支援ネットワーク事業

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	**132**	**132**	**－**
事業用資産	132	132	－
有形固定資産	132	132	－
土地	132	132	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**132**	**132**	**－**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**22**	**23**	**▲ 0**
地方債	18	18	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	4	4	▲ 0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	**270**	**294**	**▲ 24**
地方債	214	232	▲ 18
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	57	62	▲ 5
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**293**	**317**	**▲ 24**
純資産の部			
純資産	**▲ 161**	**▲ 185**	**24**
（うち当期純資産増減額）	24	25	▲ 1
純資産の部合計	**▲ 161**	**▲ 185**	**24**
負債及び純資産の部合計	**132**	**132**	**－**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部

事 業 名：技術支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：技術支援事業

行政コスト計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**2**	**2**	**▲ 0**
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政費用充当）	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金（行政費用充当）	—	—	—
財産収入	2	2	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	**68**	**69**	**▲ 1**
税連動費用	—	—	—
給与関係費	62	63	▲ 1
物件費	2	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	4	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 0	▲ 1	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	**▲ 66**	**▲ 67**	**1**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**—**	**—**	**—**
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	**4**	**4**	**▲ 0**
地方債利息・手数料	4	4	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	**▲ 4**	**▲ 4**	**0**
通常収支差額	**▲ 69**	**▲ 71**	**1**
特別収支の部			
1 特別収入	**—**	**—**	**—**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	**—**	**—**	**—**
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	**—**	**—**	**—**
当期収支差額	**▲ 69**	**▲ 71**	**1**
一般財源等配分調整額	**75**	**77**	**▲ 2**
一般会計からの繰入金	**—**	**—**	**—**
一般会計への繰出金	**—**	**—**	**—**
再計	**6**	**7**	**▲ 1**

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	2	2	▲ 0
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	－	－	－
財産収入	2	2	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	73	75	▲ 2
税連動支出	－	－	－
給与関係費	72	74	▲ 2
物件費	2	1	0
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	－	0	▲ 0
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	4	4	▲ 0
地方債利息・手数料	4	4	▲ 0
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	▲ 75	▲ 77	2

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	－	－	－
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	－	－	－
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 75	▲ 77	2
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	－	－	－
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	－	－	－
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－
収支差額合計	▲ 75	▲ 77	2
一般財源等配分調整額	75	77	▲ 2
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－
形式収支	－	－	－
歳入歳出外現金受入額	－	－	－
歳入歳出外現金払出額	－	－	－
再計	－	－	－

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：技術支援事業

純資産変動計算書

（単位:百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	2,272	▲ 3,564	1,022	85	―	―	▲ 185
当期変動額	―	▲ 69	18	75	―	―	24
当期末残高	2,272	▲ 3,633	1,040	160	―	―	▲ 161

純資産変動分析表

（単位:百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 185	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他	18				
小　　計	18		18		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	5				
小　　計	5		5		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）	0				
小　　計	0		0		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	24		24		
当期末純資産残高				▲ 161	

固定資産附属明細表　（技術支援事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②−③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④−⑤
事業用資産	132	−	−	132	−	−	132
土地	132	−	−	132	−	−	132
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
重要物品	−	−	−	−	−	−	−
図書	−	−	−	−	−	−	−
リース資産	−	−	−	−	−	−	−
ソフトウェア	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
合　　計	132	−	−	132	−	−	132

固定資産（無形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②−③
事業用資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
合　　計	−	−	−	−	−

事業類型：　助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事　業　名：　技術支援事業

事業類型 ：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：技術支援事業

注記（事業別財務諸表：技術支援事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

工業技術の振興に関すること及び知的財産活用の振興に関することを実施しています。

(12)産学官連携推進事業　（目）商工業振興費

事業の概要

産学官連携事業の促進に関すること及びものづくりイノベーション推進事業に関することを実施している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	18,978,000	0	0	0	18,978,000
決算額	16,643,354	0	0	0	16,643,354

事業の成果

■施策目標

府内ものづくり中小企業の新技術・新製品（イノベーション）を創出するため、産学官の支援機関・ものづくり企業を幅広く結集したネットワーク組織「ものづくりイノベーションネットワーク」を構築し、新たな技術開発を、プロジェクトの創出から事業化まで支援する。

（１）ＭＯＢＩＯ交流事業

・ＭＯＢＩＯ－Ｆｏｒｕｍ等×年14回　・各種イベント出展×年３回

（２）技術開発プロジェクト支援認定・助成金

・助成金採択予定件数：８件

■施策成果

情報発信と技術交流を通じ、中小企業の技術高度化と事業化を支援した。

（１）ＭＯＢＩＯ交流事業

・ＭＯＢＩＯ－Ｆｏｒｕｍ等×年17回　・各種イベント出展×年３回

（２）技術開発プロジェクト支援認定・助成金

〇連携型開発枠

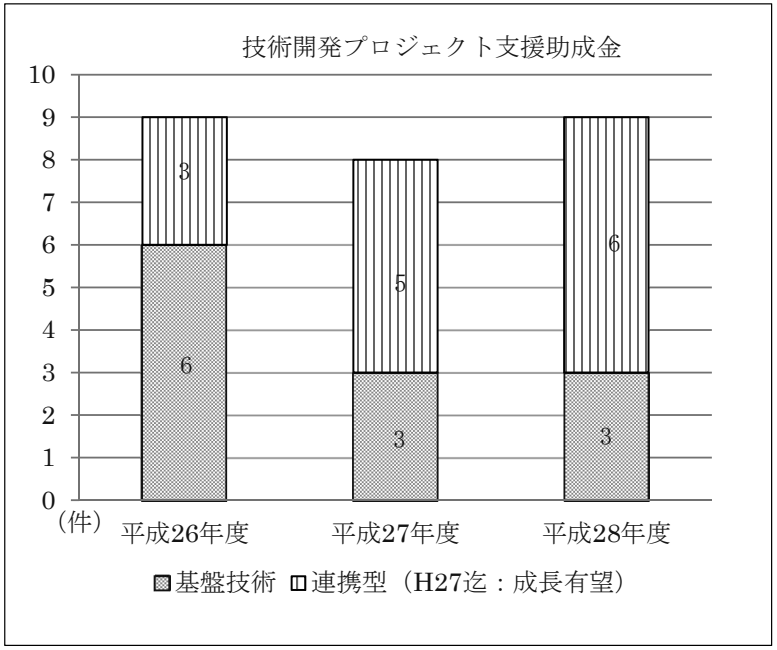
・認定件数　７件

・助成金採択件数　６件

〇基盤技術開発枠

・認定件数　４件

・助成金採択件数　３件



■主な個別事業　　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　金属系新素材試作センター運営事業費	2,860,000	2,860,000	東北大学金属材料研究所の有する研究シーズを活用し、技術実用化に向けた相談等への対応や技術セミナーを通じた技術普及等、金属系ものづくり中小企業の技術革新を支援するための経費
2　ものづくりイノベーション推進事業費	16,203,000	13,783,354	府内ものづくり中小企業の技術革新を創出するため、産学官の支援機関・ものづくり企業を幅広く結集したネットワーク組織「大阪ものづくりイノベーションネットワーク」を構築し、新たな技術開発を、プロジェクトの創出から事業化まで支援するための経費 (1)技術交流・情報発信事業、(2)プロジェクト認定・助成金
3　事務事業の節減額	▲85,000	0	

貸借対照表　（平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ　流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ　固定資産	**－**	**－**	**－**
事業用資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**－**	**－**	**－**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ　流動負債	**3**	**3**	**▲ 0**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	3	3	▲ 0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ　固定負債	**47**	**50**	**▲ 3**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	47	50	▲ 3
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**50**	**53**	**▲ 3**
純資産の部			
純資産	**▲ 50**	**▲ 53**	**3**
（うち当期純資産増減額）	3	▲ 14	18
純資産の部合計	**▲ 50**	**▲ 53**	**3**
負債及び純資産の部合計	**－**	**－**	**－**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部

事 業 名：産学官連携推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：産学官連携推進事業

行政コスト計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	－	－	－
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政費用充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	－	－	－
2 行政費用	62	82	▲ 20
税連動費用	－	－	－
給与関係費	41	45	▲ 4
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	16	14	2
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
減価償却費	－	－	－
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	－	1	▲ 1
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与引当金繰入額	3	3	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	17	▲ 16
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	▲ 62	▲ 82	20

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
2 金融費用	－	－	－
地方債利息・手数料	－	－	－
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	－	－	－
通常収支差額	▲ 62	▲ 82	20
特別収支の部			
1 特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2 特別費用	－	－	－
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	－	－	－
当期収支差額	▲ 62	▲ 82	20
一般財源等配分調整額	65	67	▲ 2
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
再計	3	▲ 14	18

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	－	－	－
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	－	－	－
行政支出	65	67	▲ 2
税連動支出	－	－	－
給与関係費	49	52	▲ 4
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	16	14	2
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	－	－	－
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	▲ 65	▲ 67	2

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	－	－	－
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	－	－	－
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 65	▲ 67	2
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	－	－	－
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	－	－	－
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－
収支差額合計	▲ 65	▲ 67	2
一般財源等配分調整額	65	67	▲ 2
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－
形式収支	－	－	－
歳入歳出外現金受入額	－	－	－
歳入歳出外現金払出額	－	－	－
再計	－	－	－

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：産学官連携推進事業

純資産変動計算書

（単位:百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	▲ 63	▲ 470	▲ 2	481	―	―	▲ 53
当期変動額	―	▲ 62	―	65	―	―	3
当期末残高	▲ 63	▲ 532	▲ 2	546	―	―	▲ 50

純資産変動分析表

（単位:百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 53	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計			―		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	3				
小　　計	3		3		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）	0				
小　　計	0		0		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	3		3		
当期末純資産残高				▲ 50	

注記（事業別財務諸表：産学官連携推進事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

産学官連携事業の促進に関すること及びものづくりイノベーション推進事業に関することを実施しています。

事業類型 ：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：産学官連携推進事業

(13)販路開拓支援事業　（目）商工業振興費

事業の概要

ものづくり中小企業の販路開拓支援に関することを実施している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	43,255,000	0	0	3,350,000	39,905,000
決算額	41,702,064	0	0	3,200,000	38,502,064

事業の成果

■施策目標

1　大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションを行うとともに、国内外からの引き合いに一括対応する窓口（ものづくりB2Bネットワーク）の運営を行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を内外へ発信し、販路開拓を支援する。

2　ものづくり中小企業顕彰事業…表彰 50 社、顕彰企業の紹介冊子を制作し、年５回の大規模展示商談会においてプロモーションを行う。

3　ものづくりB2Bネットワークの運営…引き合い相談件数 200 件、紹介件数 600 件

（1）製造業を中心にあらゆる業種の販路開拓を支援

（2）金融機関・民間との連携による事業の拡大・充実

■施策成果

1　中小企業顕彰事業では応募 80 社、顕彰企業の紹介冊子を制作し、大規模展示商談会においてプロモーション活動を年５回実施した。

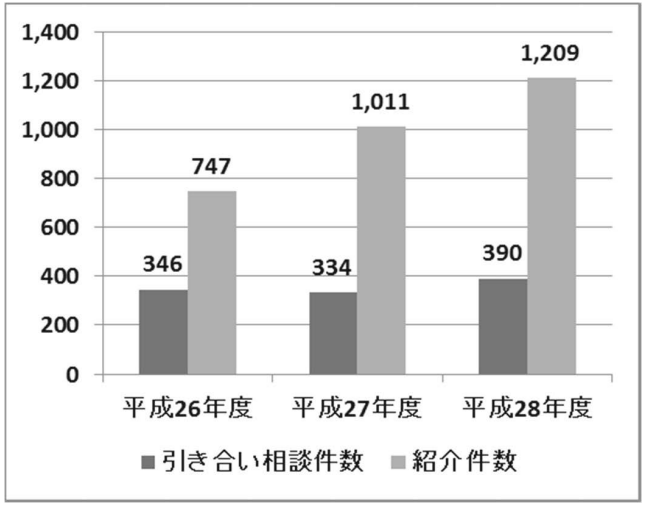
2　ものづくりB2Bネットワークの運営では、国内外から寄せられる問い合わせや引き合いに、的確に応えられる大阪のものづくり企業を、ネットワーク参加金融機関との緊密な連携のもとで、探索し、紹介する取組みを行った。展示会や飛び込み営業で得た情報をDM等も交えて有効活用し、発注ニーズの掘り起こし、大規模展示商談会での効果的な営業方法の確立に取り組む等あらゆる面から販路開拓を展開した。

（ものづくりB2Bネットワークの運営）

・平成 28 年度　引き合い相談件数　　390 件

　　紹介件数　　1,209 件

ネットワーク金融機関は年度当初の 38 金融機関から 43 金融機関に拡大した。



■主な個別事業　　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　ものづくり企業販路開拓支援事業費	43,255,000	41,702,064	大阪の強みであるものづくり企業の厚い集積や高い技術、優秀な製品を内外に広く情報発信するとともに、広域的な自治体の機能である信用力やコーディネート力を発揮してものづくり企業の販路開拓活動をサポートし、メインプレーヤーである事業者が自律的に成長できる環境を整備するための経費 (1)ものづくり中小企業顕彰事業、(2)ものづくりプロモーションツール制作事業、(3)大規模展示商談会活用事業、(4)ものづくりＢ2Ｂネットワーク整備事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：販路開拓支援事業

貸借対照表　（平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ　流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ　固定資産	**－**	**－**	**－**
事業用資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**－**	**－**	**－**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ　流動負債	**4**	**4**	**▲ 0**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	4	4	▲ 0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ　固定負債	**65**	**67**	**▲ 2**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	65	67	▲ 2
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**69**	**71**	**▲ 2**
純資産の部			
純資産	**▲ 69**	**▲ 71**	**2**
（うち当期純資産増減額）	2	▲ 12	14
純資産の部合計	**▲ 69**	**▲ 71**	**2**
負債及び純資産の部合計	**－**	**－**	**－**

行政コスト計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	3	3	－
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政費用充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	3	3	－
2 行政費用	109	129	▲ 20
税連動費用	－	－	－
給与関係費	59	63	▲ 3
物件費	19	20	▲ 1
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	23	24	▲ 1
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
減価償却費	－	－	－
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	－	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与引当金繰入額	4	4	▲ 0
退職手当引当金繰入額	4	18	▲ 14
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	▲ 106	▲ 125	20

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
2 金融費用	－	－	－
地方債利息・手数料	－	－	－
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	－	－	－
通常収支差額	▲ 106	▲ 125	20
特別収支の部			
1 特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2 特別費用	－	－	－
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	－	－	－
当期収支差額	▲ 106	▲ 125	20
一般財源等配分調整額	108	113	▲ 6
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
再計	2	▲ 12	14

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：販路開拓支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：販路開拓支援事業

キャッシュ・フロー計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	3	3	－
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	3	3	－
行政支出	111	116	▲ 6
税連動支出	－	－	－
給与関係費	69	73	▲ 4
物件費	19	20	▲ 1
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	23	24	▲ 1
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	－	－	－
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	▲ 108	▲ 113	6

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	－	－	－
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	－	－	－
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 108	▲ 113	6
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	－	－	－
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	－	－	－
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－
収支差額合計	▲ 108	▲ 113	6
一般財源等配分調整額	108	113	▲ 6
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－
形式収支	－	－	－
歳入歳出外現金受入額	－	－	－
歳入歳出外現金払出額	－	－	－
再計	－	－	－

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	▲ 41	▲ 543	－	513	－	－	▲ 71
当期変動額	－	▲ 106	－	108	－	－	2
当期末残高	▲ 41	▲ 648	－	621	－	－	▲ 69

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 71	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計			－		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	2				
小　　計	2		2		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）	0				
小　　計	0		0		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	2		2		
当期末純資産残高				▲ 69	

事業類型：　助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事　業　名：　販路開拓支援事業

事業類型 ：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：販路開拓支援事業

注記（事業別財務諸表：販路開拓支援事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

ものづくり中小企業の販路開拓支援に関することを実施しています。

（14）国際ビジネス交流事業　（目）商工業振興費

事業の概要

府の海外拠点である上海事務所や大阪ビジネスサポートデスクの設置・運営、在外公館や経済団体等とのネットワーク構築などを通じて、府内企業の成長に必要な海外でのビジネス展開を支援している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	115,770,000	229,000	0	0	115,541,000
決算額	103,322,458	126,074	0	0	103,196,384

事業の成果

■施策目標

ビジネス環境の整備とそれによる具体的な商談機会の提供により、海外でのビジネス展開を支援する。

■施策成果

知事による自治体外交を通じたビジネス環境の整備やプロモーション、大阪や海外での商談会・展示会などを通じ、府内企業に商談機会を提供した。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
商談件数	739 件	862 件	1,069 件

・上海事務所や大阪ビジネスサポートデスク（９か所）を設置・運営し、海外展開を支援した。（右図参照）

【参考：平成 28 年度海外拠点設置箇所】

■主な個別事業　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　海外事務所等運営費	84,814,000	74,851,464	府内企業の貿易・投資等の国際ビジネス支援と経済交流や大阪プロモーション活動の拠点とするため、公益財団法人大阪産業振興機構とともに上海に海外事務所を設置し、職員を駐在させるとともに、アジア・欧米の主要都市に大阪ビジネスサポートデスクを設置するための経費
2　海外トッププロモーション事業費	5,255,000	5,240,120	自治体外交を通じ、国・地方政府に対し具体的ビジネス関係の提案や現地ビジネス環境の整備の要望とともに、観光・空港戦略等もあわせたトッププロモーションを実施するための経費

貸借対照表　（平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ　流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ　固定資産	**10**	**10**	**－**
事業用資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	10	10	－
出資金	10	10	－
法人等出資金	10	10	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**10**	**10**	**－**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ　流動負債	**9**	**10**	**▲ 1**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	9	10	▲ 1
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ　固定負債	**143**	**165**	**▲ 22**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	143	165	▲ 22
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**152**	**175**	**▲ 23**
純資産の部			
純資産	**▲ 142**	**▲ 165**	**23**
（うち当期純資産増減額）	23	▲ 26	49
純資産の部合計	**▲ 142**	**▲ 165**	**23**
負債及び純資産の部合計	**10**	**10**	**－**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部

事 業 名：国際ビジネス交流事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：国際ビジネス交流事業

行政コスト計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**15**	**26**	**▲ 11**
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政費用充当）	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金（行政費用充当）	0	11	▲ 11
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	15	15	▲ 0
2 行政費用	**234**	**322**	**▲ 88**
税連動費用	—	—	—
給与関係費	130	150	▲ 20
物件費	20	36	▲ 16
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	84	84	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	9	10	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 9	41	▲ 50
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	**▲ 219**	**▲ 296**	**77**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**—**	**—**	**—**
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	**—**	**—**	**—**
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	**—**	**—**	**—**
通常収支差額	**▲ 219**	**▲ 296**	**77**
特別収支の部			
1 特別収入	**—**	**—**	**—**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	**—**	**—**	**—**
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	**—**	**—**	**—**
当期収支差額	**▲ 219**	**▲ 296**	**77**
一般財源等配分調整額	**242**	**270**	**▲ 28**
一般会計からの繰入金	**—**	**—**	**—**
一般会計への繰出金	**—**	**—**	**—**
再計	**23**	**▲ 26**	**49**

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	**15**	**26**	**▲ 11**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	0	11	▲ 11
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	15	15	▲ 0
行政支出	**257**	**296**	**▲ 39**
税連動支出	－	－	－
給与関係費	154	176	▲ 23
物件費	20	36	▲ 16
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	84	84	▲ 0
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	**－**	**－**	**－**
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	**－**	**－**	**－**
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	**▲ 242**	**▲ 270**	**28**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	**－**	**－**	**－**
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	**－**	**－**	**－**
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	**▲ 242**	**▲ 270**	**28**
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	**－**	**－**	**－**
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	**－**	**－**	**－**
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	**－**	**－**	**－**
収支差額合計	**▲ 242**	**▲ 270**	**28**
一般財源等配分調整額	**242**	**270**	**▲ 28**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
前年度からの繰越金	**－**	**－**	**－**
形式収支	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金受入額	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金払出額	**－**	**－**	**－**
再計	**－**	**－**	**－**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：国際ビジネス交流事業

純資産変動計算書

（単位:百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	▲ 160	▲ 1,264	―	1,259	―	―	▲ 165
当期変動額	―	▲ 219	―	242	―	―	23
当期末残高	▲ 160	▲ 1,483	―	1,501	―	―	▲ 142

純資産変動分析表

（単位:百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 165	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計			―		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	22				
小　　計	22		22		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）	1				
小　　計	1		1		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	23		23		
当期末純資産残高				▲ 142	

注記（事業別財務諸表：国際ビジネス交流事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府の海外拠点である上海事務所や大阪ビジネスサポートデスクの設置・運営、在外公館や経済団体等とのネットワーク構築などを通じて、府内企業の成長に必要な海外でのビジネス展開を支援しています。

事業類型　：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局　：　商工労働部
事 業 名　：国際ビジネス交流事業

(15)産業立地賃貸事業　（目）商工業振興費

事業の概要

平成 25 年３月 31 日をもって解散した財団法人大阪府産業基盤整備協会が実施していた事業用定期借地方式による土地賃貸事業を府が承継し、引き続き、借主に対して事業用土地を貸し付けるとともに、賃貸借契約期間中に土地の買取りを希望する借主に対しては、公正証書の規定に基づき売買契約を締結している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	2,151,000	0	0	0	2,151,000
決算額	1,927,302	0	0	0	1,927,302

事業の成果

■施策目標

府が承継した産業立地賃貸事業地に係る貸付料等による収入の確保を進める。

■施策成果

平成 28 年度は、産業立地賃貸事業地の貸付料により、約２億円の収入を確保した。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
貸付料	367,904 千円	274,960 千円	206,620 千円
売却	800,817 千円	2,158,649 千円	0 千円
計	1,168,721 千円	2,433,609 千円	206,620 千円

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1　産業立地賃貸事業費	2,151,000	1,927,302	事業用定期借地方式による土地賃貸事業に要する経費

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	**4,466**	**4,466**	**－**
事業用資産	4,466	4,466	－
有形固定資産	4,466	4,466	－
土地	4,466	4,466	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**4,466**	**4,466**	**－**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**732**	**732**	**▲ 0**
地方債	731	731	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	1	1	▲ 0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	**7,797**	**8,528**	**▲ 731**
地方債	7,788	8,519	▲ 731
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	9	9	▲ 0
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**8,529**	**9,260**	**▲ 731**
純資産の部			
純資産	**▲ 4,063**	**▲ 4,794**	**731**
（うち当期純資産増減額）	731	▲ 1,369	2,100
純資産の部合計	**▲ 4,063**	**▲ 4,794**	**731**
負債及び純資産の部合計	**4,466**	**4,466**	**－**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部

事 業 名：産業立地貸貸事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：産業立地貸貸事業

行政コスト計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**207**	**275**	**▲ 68**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政費用充当）	－	－	－
財産収入	207	275	▲ 68
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	**11**	**10**	**1**
税連動費用	－	－	－
給与関係費	8	8	▲ 0
物件費	2	0	2
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	－	－	－
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
減価償却費	－	－	－
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	－	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与引当金繰入額	1	1	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	1	▲ 1
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	**196**	**265**	**▲ 69**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
2 金融費用	**26**	**29**	**▲ 2**
地方債利息・手数料	26	29	▲ 2
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	**▲ 26**	**▲ 29**	**2**
通常収支差額	**170**	**236**	**▲ 67**
特別収支の部			
1 特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2 特別費用	**－**	**78**	**▲ 78**
固定資産売却損	－	78	▲ 78
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	**－**	**▲ 78**	**78**
当期収支差額	**170**	**159**	**11**
一般財源等配分調整額	**▲ 169**	**▲ 2,395**	**2,226**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
再計	**0**	**▲ 2,237**	**2,237**

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	**207**	**275**	**▲ 68**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	－	－	－
財産収入	207	275	▲ 68
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	0	0
行政支出	**11**	**10**	**1**
税連動支出	－	－	－
給与関係費	9	10	▲ 0
物件費	2	0	2
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	－	－	－
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	**26**	**29**	**▲ 2**
地方債利息・手数料	26	29	▲ 2
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	**－**	**－**	**－**
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	**169**	**236**	**▲ 67**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	**－**	**2,159**	**▲ 2,159**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	2,159	▲ 2,159
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	**－**	**－**	**－**
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	**－**	**2,159**	**▲ 2,159**
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	**169**	**2,395**	**▲ 2,226**
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	**－**	**－**	**－**
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	**－**	**－**	**－**
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	**－**	**－**	**－**
収支差額合計	**169**	**2,395**	**▲ 2,226**
一般財源等配分調整額	**▲ 169**	**▲ 2,395**	**2,226**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
前年度からの繰越金	**－**	**－**	**－**
形式収支	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金受入額	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金払出額	**－**	**－**	**－**
再計	**－**	**－**	**－**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：産業立地貸貸事業

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	―	3,021	▲ 76	▲ 7,739	―	―	▲ 4,794
当期変動額	―	170	731	▲ 169	―	―	731
当期末残高	―	3,190	655	▲ 7,908	―	―	▲ 4,063

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 4,794	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他	731				地方債（第三セクター等改革推進債）の償還等により +731
小　　計	731		731		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	0				
小　　計	0		0		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）	0				
小　　計	0		0		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	731		731		
当期末純資産残高				▲ 4,063	

固定資産附属明細表　（産業立地貸貸事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②−③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④−⑤
事業用資産	4,466	−	−	4,466	−	−	4,466
土地	4,466	−	−	4,466	−	−	4,466
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
重要物品	−	−	−	−	−	−	−
図書	−	−	−	−	−	−	−
リース資産	−	−	−	−	−	−	−
ソフトウェア	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
合　　計	4,466	−	−	4,466	−	−	4,466

固定資産（無形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②−③
事業用資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
合　　計	−	−	−	−	−

事業類型：　助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事　業　名：　産業立地貸貸事業

事業類型 ：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：産業立地賃貸事業

注記（事業別財務諸表：産業立地賃貸事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

平成２５年３月３１日をもって解散した財団法人大阪府産業基盤整備協会が実施していた事業用定期借地方式による土地賃貸事業を府が承継し、引き続き、借主に対して事業用土地を貸し付けるとともに、賃貸借契約期間中に土地の買取りを希望する借主に対しては、公正証書の規定に基づき売買契約を締結しています。

(16)制度融資事業　（目）金融対策費

事業の概要

府内中小企業者に対する円滑な資金供給を図るため、大阪信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施している（金融機関への預託、大阪信用保証協会への損失補償、金融相談業務等）。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	273,715,575,000	0	0	271,605,000,000	2,110,575,000
決算額	273,706,411,216	0	0	271,634,489,997	2,071,921,219

事業の成果

■施策目標

信用補完をベースとした金融セーフティネットを維持するとともに、金融機関が主体的に商品設計する「金融機関提案型融資」を実施するなど、産業振興と政策誘導の観点をより強化した制度融資を構築し、様々に頑張る・頑張ろうとする府内中小企業を資金面で支援する。

（1）成長支援型融資（金融機関提案型融資含む）　融資枠　2,500 億円

（2）セーフティネット融資　融資枠　2,500 億円

■施策成果

制度融資については、平成 22 年度の財政構造改革プラン(案)により再構築を行い、平成 23 年度以降大きく２つの類型をもって展開した。

（1）金融機関提案型融資は、19 機関 56 メニュー（平成 29 年３月現在）を実施し、金融機関のノウハウを発揮して、成長に向けて頑張る中小事業を支援した。

（2）セーフティネット融資を実施し、金融の円滑化を図った。

（融資実績額）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
成長支援型融資	122,910 百万円	165,493 百万円	199,331 百万円
うち、金融機関提案型融資	97,305 百万円	126,339 百万円	127,271 百万円
セーフティネット融資	95,420 百万円	118,692 百万円	96,324 百万円
うち、経営安定資金	95,420 百万円	118,692 百万円	96,324 百万円

■主な個別事業　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　中小企業向け融資資金貸付金	271,000,000,000	271,000,000,000	中小企業者の健全な事業の振興及び発展を図るため、様々に頑張っている府内中小企業者に対して、事業に必要な資金を融資するための経費
2　各種融資制度損失補償金	2,713,000,000	2,703,984,089	大阪信用保証協会との間で締結した制度融資に係る損失補償契約に基づき、同協会が受けた損失を補償することにより、中小企業者への資金供給の円滑化を図るための経費

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	**34,518**	**34,518**	**－**
事業用資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	34,518	34,518	－
出資金	34,518	34,518	－
法人等出資金	34,518	34,518	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**34,518**	**34,518**	**－**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**619**	**620**	**▲ 0**
地方債	614	614	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	6	6	▲ 0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	**6,875**	**7,498**	**▲ 623**
地方債	6,797	7,410	▲ 614
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	79	88	▲ 9
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**7,495**	**8,118**	**▲ 623**
純資産の部			
純資産	**27,023**	**26,400**	**623**
（うち当期純資産増減額）	623	620	4
純資産の部合計	**27,023**	**26,400**	**623**
負債及び純資産の部合計	**34,518**	**34,518**	**－**

事業類型：財政融資型　　部　　局：商工労働部

事 業 名：制度融資事業

事業類型：財政融資型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：制度融資事業

行政コスト計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**634**	**657**	**▲ 22**
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政費用充当）	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金（行政費用充当）	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	634	657	▲ 22
2 行政費用	**2,783**	**3,766**	**▲ 983**
税連動費用	—	—	—
給与関係費	75	88	▲ 12
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,704	3,661	▲ 957
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	6	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 2	11	▲ 13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	**▲ 2,149**	**▲ 3,109**	**960**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**—**	**—**	**—**
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	**105**	**116**	**▲ 11**
地方債利息・手数料	105	116	▲ 11
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	**▲ 105**	**▲ 116**	**11**
通常収支差額	**▲ 2,254**	**▲ 3,225**	**971**
特別収支の部			
1 特別収入	**—**	**—**	**—**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	**—**	**—**	**—**
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	**—**	**—**	**—**
当期収支差額	**▲ 2,254**	**▲ 3,225**	**971**
一般財源等配分調整額	**2,263**	**3,223**	**▲ 959**
一般会計からの繰入金	**—**	**—**	**—**
一般会計への繰出金	**—**	**—**	**—**
再計	**9**	**▲ 2**	**12**

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	**634**	**657**	**▲ 22**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	634	657	▲ 22
行政支出	**2,793**	**3,763**	**▲ 971**
税連動支出	－	－	－
給与関係費	89	102	▲ 14
物件費	－	－	－
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	2,704	3,661	▲ 957
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	**105**	**116**	**▲ 11**
地方債利息・手数料	105	116	▲ 11
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	**－**	**－**	**－**
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	**▲ 2,263**	**▲ 3,223**	**959**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	**271,000**	**302,754**	**▲ 31,754**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	271,000	302,754	▲ 31,754
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	**271,000**	**302,754**	**▲ 31,754**
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	271,000	302,754	▲ 31,754
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	**－**	**－**	**－**
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	**▲ 2,263**	**▲ 3,223**	**959**
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	**－**	**－**	**－**
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	**－**	**－**	**－**
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	**－**	**－**	**－**
収支差額合計	**▲ 2,263**	**▲ 3,223**	**959**
一般財源等配分調整額	**2,263**	**3,223**	**▲ 959**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
前年度からの繰越金	**－**	**－**	**－**
形式収支	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金受入額	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金払出額	**－**	**－**	**－**
再計	**－**	**－**	**－**

事業類型：財政融資型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：制度融資事業

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	23,940	▲ 23,332	2,423	23,369	—	—	26,400
当期変動額	—	▲ 2,254	614	2,263	—	—	623
当期末残高	23,940	▲ 25,586	3,037	25,633	—	—	27,023

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				26,400	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他	614				地方債の償還等により ＋614
小　　計	614		614		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	9				
小　　計	9		9		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）	0				
小　　計	0		0		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	623		623		
当期末純資産残高				27,023	

注記（事業別財務諸表：制度融資事業）

１．偶発債務

（１）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成２９年度中小企業向け融資損失補償	平成２９年度 ～ 平成５９年度	６３億円

２．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内中小企業者に対する円滑な資金供給を図るため、大阪信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施しています（金融機関への預託、大阪信用保証協会への損失補償、金融相談業務等）。

事業類型 ：財政融資型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：制度融資事業

(17)政策融資事業　（目）金融対策費、中小企業振興資金特別会計

事業の概要

小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業振興機構で行う小規模企業者等設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債権管理及び中小企業金融新戦略事業の管理等を実施している。

（単位：円）

	金額	財源内訳					
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	4,959,482,000	0	46,268,000	1,199,125,000	1,100,000,000	1,398,821,000	1,215,268,000
決算額	4,819,760,849	0	36,316,400	2,661,675,555	1,100,000,000	2,033,287,481	1,182,875,170

※歳入歳出差引残額 2,194,393,757 円は翌年度へ繰越

事業の成果

■施策目標

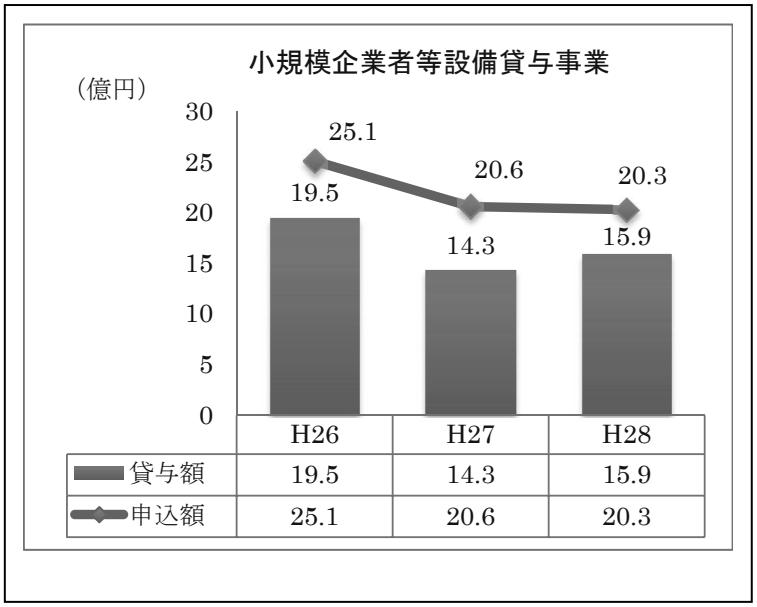
小規模企業者等に対し、必要な設備を貸与することにより、創業や経営の革新に対する支援を行う。

小規模企業者等設備貸与事業　2,200,000 千円

■施策成果

小規模企業者等に対し、必要な設備を貸与することにより、創業や経営の革新に対する支援を行った。

平成 28 年度　小規模企業者等設備貸与事業　1,587,513 千円



■主な個別事業　　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
【一般会計】			
1　中小企業等金融新戦略事業損失補償金	1,169,000,000	1,146,558,770	公益財団法人大阪産業振興機構及び取扱金融機関との間で締結した中小企業等金融新戦略事業の損失補償契約に基づき、同機構が履行した損失補償及び代位弁済に対し、金融新戦略基金（保証勘定）の上限を超える額について損失補償を実施するための経費
【中小企業振興資金特別会計】			
2　小規模企業者等設備貸与資金貸付金	1,700,000,000	1,700,000,000	資金調達力の弱い府内小規模企業者等に対し、必要な設備を貸与することによる創業や経営の革新に対する支援に要する経費
3　独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費	414,137,000	389,007,479	中小企業高度化資金の貸付にあたっては、府が独立行政法人中小企業基盤整備機構から一定割合を借入れ、府負担分と併せて組合等へ貸付けており、中小企業高度化資金貸付先からの償還金のうち、同機構の負担割合分を同機構へ償還するために要する経費
4　一般会計繰出金	226,504,000	214,534,575	中小企業高度化資金貸付金償還金の収入に伴う一般会計への繰り出しに要する経費
5　設備導入資金貸付金国庫返納金	949,795,000	949,794,503	小規模企業者等設備導入資金助成法廃止（平成27年3月31日）に伴い、国からの借入金について政令により一部を国へ償還するための経費
6　独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費（設備貸与）	397,533,000	344,722,790	独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づく小規模企業者等設備貸与事業資金については、同機構から借入れ、公益財団法人大阪産業振興機構へ貸付けており、その償還金を同機構に償還するための経費

事業類型：財政融資型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：政策融資事業

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**4,252**	**4,559**	**▲ 307**
現金預金	2,194	2,662	▲ 467
歳計現金等	2,194	2,662	▲ 467
歳入歳出外現金	—	—	—
未収金	478	551	▲ 73
税未収金	—	—	—
その他未収金	478	551	▲ 73
不納欠損引当金	▲ 433	▲ 480	47
基金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
減債基金	—	—	—
短期貸付金	2,108	1,928	180
貸倒引当金	▲ 94	▲ 102	7
その他流動資産	—	—	—
Ⅱ 固定資産	**8,051**	**8,571**	**▲ 521**
事業用資産	—	—	—
有形固定資産	—	—	—
土地	—	—	—
建物	—	—	—
工作物	—	—	—
立木竹	—	—	—
船舶	—	—	—
浮標等	—	—	—
航空機	—	—	—
無形固定資産	—	—	—
地上権	—	—	—
特許権等	—	—	—
インフラ資産	—	—	—
有形固定資産	—	—	—
土地	—	—	—
建物	—	—	—
工作物	—	—	—
無形固定資産	—	—	—
地上権	—	—	—
特許権等	—	—	—
重要物品	—	—	—
図書	—	—	—
リース資産	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—
投資その他の資産	8,051	8,571	▲ 521
出資金	20	20	—
法人等出資金	20	20	—
公営企業会計出資金	—	—	—
長期貸付金	9,435	9,961	▲ 526
貸倒引当金	▲ 1,404	▲ 1,409	5
基金	—	—	—
減債基金	—	—	—
減債基金借入金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
その他基金借入金	—	—	—
その他債権	—	—	—
資産の部合計	**12,303**	**13,130**	**▲ 827**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**2,109**	**3,776**	**▲ 1,667**
地方債	2,106	3,772	▲ 1,666
短期借入金	—	—	—
他会計借入金	—	—	—
その他短期借入金	—	—	—
賞与引当金	3	4	▲ 1
未払金	—	—	—
支払保証債務	—	—	—
その他未払金	—	—	—
還付未済金	—	—	—
リース債務	—	—	—
その他流動負債	—	—	—
Ⅱ 固定負債	**7,165**	**6,432**	**733**
地方債	7,114	5,301	1,813
長期借入金	—	—	—
他会計借入金	—	—	—
その他長期借入金	—	—	—
退職手当引当金	51	64	▲ 14
その他引当金	—	1,067	▲ 1,067
リース債務	—	—	—
その他固定負債	—	—	—
負債の部合計	**9,274**	**10,208**	**▲ 934**
純資産の部			
純資産	**3,029**	**2,922**	**107**
（うち当期純資産増減額）	107	1,002	▲ 896
純資産の部合計	**3,029**	**2,922**	**107**
負債及び純資産の部合計	**12,303**	**13,130**	**▲ 827**

行政コスト計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**227**	**207**	**20**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政費用充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	215	198	16
特別会計繰入金	215	198	16
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	12	9	4
2 行政費用	**1,112**	**211**	**901**
税連動費用	－	－	－
給与関係費	51	57	▲ 6
物件費	14	14	1
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	1,054	115	939
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	36	39	▲ 3
減価償却費	0	1	▲ 1
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	▲ 27	▲ 6	▲ 21
貸倒引当金繰入額	▲ 12	▲ 22	9
賞与引当金繰入額	3	4	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 8	9	▲ 17
その他引当金繰入額	－	▲ 0	0
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	**▲ 885**	**▲ 4**	**▲ 881**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
2 金融費用	**54**	**56**	**▲ 2**
地方債利息・手数料	54	56	▲ 2
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	**▲ 54**	**▲ 56**	**2**
通常収支差額	**▲ 938**	**▲ 59**	**▲ 879**
特別収支の部			
1 特別収入	**16**	**105**	**▲ 89**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	16	105	▲ 89
2 特別費用	**－**	**－**	**－**
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	**16**	**105**	**▲ 89**
当期収支差額	**▲ 922**	**45**	**▲ 968**
一般財源等配分調整額	**995**	**866**	**129**
一般会計からの繰入金	**36**	**39**	**▲ 3**
一般会計への繰出金	**215**	**198**	**16**
再計	**▲ 106**	**753**	**▲ 858**

事業類型：財政融資型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：政策融資事業

事業類型：財政融資型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：政策融資事業

キャッシュ・フロー計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	227	207	20
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政支出充当）	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金（行政支出充当）	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	215	198	16
特別会計繰入金	215	198	16
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	12	9	4
行政支出	2,232	1,135	1,097
税連動支出	—	—	—
給与関係費	60	67	▲ 7
物件費	14	14	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,121	1,015	1,106
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	36	39	▲ 3
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	54	56	▲ 2
地方債利息・手数料	54	56	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,059	▲ 984	▲ 1,075

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	2,099	26,553	▲ 24,454
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金（取崩額）	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	2,099	26,553	▲ 24,454
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,700	26,600	▲ 24,900
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	1,700	26,600	▲ 24,900
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	399	▲ 47	446
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,660	▲ 1,031	▲ 629
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	1,100	1,000	100
地方債	1,100	1,000	100
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金（取崩額）	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	725	455	270
地方債償還金	724	455	270
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	375	545	▲ 170
収支差額合計	▲ 1,284	▲ 486	▲ 798
一般財源等配分調整額	995	866	129
一般会計からの繰入金	36	39	▲ 3
一般会計への繰出金	215	198	16
前年度からの繰越金	2,662	2,440	222
形式収支	2,194	2,662	▲ 467
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	2,194	2,662	▲ 467

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	▲ 1,745	▲ 10,111	2,473	5,334	78,975	72,003	2,922
当期変動額	ー	▲ 922	212	995	36	215	107
当期末残高	▲ 1,745	▲ 11,034	2,685	6,329	79,012	72,217	3,029

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,922	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他		668			中小企業高度化資金貸付金等の減 −526 地方債の発行等により −147
小　　計		668	▲ 668		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	1,080				中小企業金融新戦略事業のうち、ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ型融資に係る損失補償負担額として計上していたその他引当金の全額取崩し ＋1,067
小　　計	1,080		1,080		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）		307			中小企業高度化資金貸付金等の回収による未収金の減 −73 小規模企業者等設備貸与貸付金の増 ＋180 歳計現金等の減 −467
②その他の負債（資産を伴わないもの）	1				
小　　計	1	307	▲ 306		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	1,081	974	107		
当期末純資産残高				3,029	

事業類型： 財政融資型　部　　局：商工労働部
事 業 名： 政策融資事業

固定資産附属明細表　（政策融資事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②−③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④−⑤
事業用資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
重要物品	−	−	−	−	−	−	−
図書	−	−	−	−	−	−	−
リース資産	0	0	0	0	0	0	−
ソフトウェア	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
合　　計	0	0	0	0	0	0	−

固定資産（無形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②−③
事業用資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
合　　計	−	−	−	−	−

注記（事業別財務諸表：政策融資事業）

１．偶発債務

（１）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
中小企業等金融新戦略事業損失補償	平成２９年度 ～ 平成３０年度	１億５４百万円
平成２９年度小規模企業者等設備貸与事業損失補償	平成２９年度 ～ 平成４０年度	２億円

２．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業振興機構で行う小規模企業者等設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債権管理及び中小企業金融新戦略事業の管理等を実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

中小企業等金融新戦略事業のうちポートフォリオ型融資にかかる損失補償については、損失補償額の確定による支出に伴い、損失補償負担額として計上していたその他引当金（10 億 67 百万円）を全額取崩しました。

事業類型 ：財政融資型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：政策融資事業

(18)貸金業対策事業　（目）金融対策費

事業の概要

貸金業法等の関係法令に基づき、貸金業者の新規、更新、変更等の登録事務及び立入検査を通じた業者の指導・監督など貸し手への規制を行うとともに、借り手への支援として返済困難者に対する相談などの対応を行っている。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	19,913,000	1,139,000	0	9,600,000	9,174,000
決算額	16,973,595	865,620	0	10,200,000	5,907,975

事業の成果

■施策目標

借金問題の根本的な解決に資するため、「債務整理サポートプラザ（借金の悩み相談室）」を設置し、債務者の自立・生活再建を支援する総合的な取組みの推進を図るとともに、登録貸金業者に対する指導・監督等を行う。

（１）債務整理サポートプラザの役割

・債務整理に関する支援の充実　・総合的な相談の実施　・アフターフォローの充実　・予防のための金融経済教育・啓発の強化

（２）登録貸金業者に対する指導・検査

■施策成果

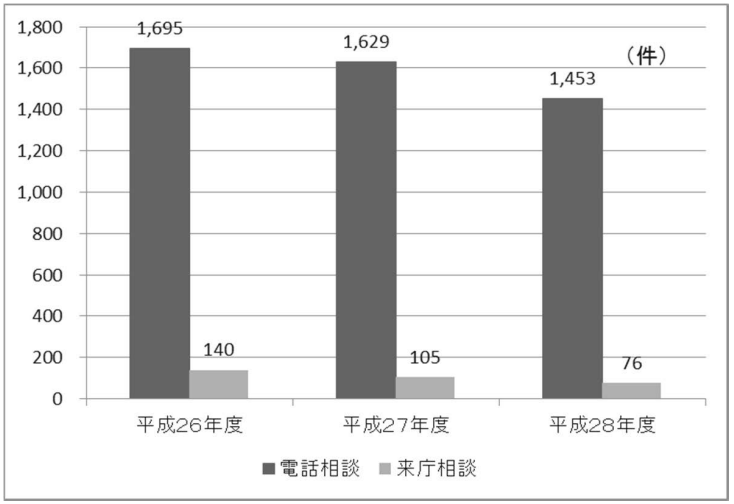
借金問題の根本的な解決に資するため、「債務整理サポートプラザ（借金の悩み相談室）」を設置し、債務者の自立・生活再建を支援する総合的な取組みの推進を図るとともに、登録貸金業者に対する指導・監督等を行った。

（１）平成23年４月に「再チャレンジ支援プラザ（お金の悩み相談室）」を開設（平成26年４月１日付けで「債務整理サポートプラザ（借金の悩み相談室）」に名称変更）

（相談等の状況）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
電話相談	1,695件	1,629件	1,453件
来庁相談	140件	105件	76件
弁護士相談	(15)件	(13)件	(４)件
計	1,835件	1,734件	1,529件

※「弁護士相談」は電話相談・来庁相談の内数



（２）登録貸金業者に対する指導・検査を実施

（立入検査の実施状況）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
訪問店舗数	106 件	97 件	83 件
検査実施店舗数	106 件	97 件	83 件

（行政処分業者数の推移）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
業務停止	０件	０件	０件
登録取消	０件	１件	０件
未確知による取消	０件	０件	０件

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　貸金業対策費	9,644,000	7,905,437	貸金業者における改正貸金業法の遵守徹底を図るため、業者に対する指導監督等を行い、適正な業務運営を確保することで、資金需要者等の利益を保護するための経費
2　返済困難者相談支援事業費	10,615,000	9,068,158	借金問題の根本的な解決に資するため、債務者の立場・視点に立った債務整理の仕組みを構築するとともに、債務者の自立・生活再建を支援する総合的な取組みを推進するための経費
3　事務事業の節減額	▲346,000	0	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：貸金業対策事業

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ　流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ　固定資産	**－**	**－**	**－**
事業用資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**－**	**－**	**－**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ　流動負債	**5**	**5**	**0**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	5	5	0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ　固定負債	**79**	**82**	**▲ 3**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	79	82	▲ 3
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**84**	**87**	**▲ 3**
純資産の部			
純資産	**▲ 84**	**▲ 87**	**3**
（うち当期純資産増減額）	3	▲ 2	5
純資産の部合計	**▲ 84**	**▲ 87**	**3**
負債及び純資産の部合計	**－**	**－**	**－**

行政コスト計算書　（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	**11**	**9**	**2**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	10	8	2
国庫支出金（行政費用充当）	1	1	▲ 0
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	0	▲ 0
2　行政費用	**95**	**103**	**▲ 7**
税連動費用	－	－	－
給与関係費	84	85	▲ 1
物件費	2	3	▲ 0
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
減価償却費	－	－	－
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	－	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与引当金繰入額	5	5	0
退職手当引当金繰入額	4	10	▲ 6
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	**▲ 84**	**▲ 94**	**10**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
2　金融費用	**－**	**－**	**－**
地方債利息・手数料	－	－	－
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	**－**	**－**	**－**
通常収支差額	**▲ 84**	**▲ 94**	**10**
特別収支の部			
1　特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2　特別費用	**－**	**－**	**－**
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	**－**	**－**	**－**
当期収支差額	**▲ 84**	**▲ 94**	**10**
一般財源等配分調整額	**87**	**92**	**▲ 5**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
再計	**3**	**▲ 2**	**5**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：貸金業対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：貸金業対策事業

キャッシュ・フロー計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	11	9	2
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	10	8	2
国庫支出金（行政支出充当）	1	1	▲ 0
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	98	101	▲ 2
税連動支出	－	－	－
給与関係費	96	98	▲ 2
物件費	2	3	▲ 0
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	－	－	－
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	▲ 87	▲ 92	5

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	－	－	－
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	－	－	－
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 87	▲ 92	5
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	－	－	－
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	－	－	－
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－
収支差額合計	▲ 87	▲ 92	5
一般財源等配分調整額	87	92	▲ 5
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－
形式収支	－	－	－
歳入歳出外現金受入額	－	－	－
歳入歳出外現金払出額	－	－	－
再計	－	－	－

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	▲ 137	▲ 495	5	539	－	－	▲ 87
当期変動額	－	▲ 84	－	87	－	－	3
当期末残高	▲ 137	▲ 579	5	626	－	－	▲ 84

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 87	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計			－		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	3				
小　　計	3		3		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）		0			
小　　計		0	▲ 0		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	3	0	3		
当期末純資産残高				▲ 84	

事業類型：　助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事 業 名：　貸金業対策事業

事業類型 ：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：貸金業対策事業

注記（事業別財務諸表：貸金業対策事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

貸金業法等の関係法令に基づき、貸金業者の新規、更新、変更等の登録事務及び立入検査を通じた業者の指導・監督など貸し手への規制を行うとともに、借り手への支援として返済困難者に対する相談などの対応を行っています。

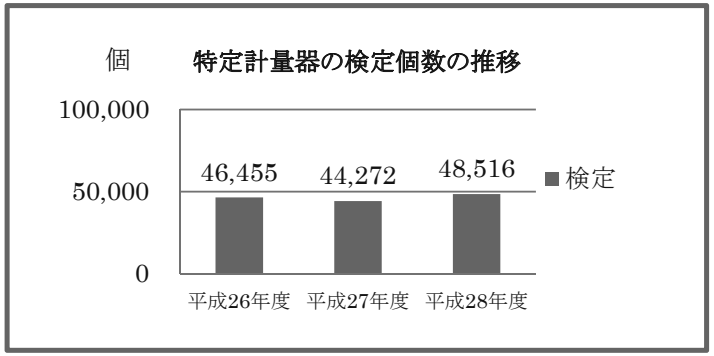
(19)計量検定所管理運営事業　（目）計量検定所費

事業の概要

計量法に基づく届出・登録・指定制度の円滑な運用、計量器の検定や定期検査、立入検査の実施などを行っている。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	85,614,296	0	0	61,309,000	24,305,296
決算額	78,446,830	0	0	55,346,748	23,100,082



事業の成果

■施策目標

1　計量関係事業者・団体の指導監督及び府民への計量制度の普及啓発をしている。

2　特定計量器の検定、基準器検査、計量証明の事業に使用されている特定計量器の計量証明検査、特定計量器の定期検査、計量関係事業者への立入検査、商品量目検査等を行うことにより、府民生活の安定及び消費者保護の充実を図っている。

■施策成果

1　計量関係事業者の登録・指定、届出の受理、適正管理事業所の指定等を行い、正しい特定計量器の供給と計量の正確性を確保した。また、計量関係団体の指導、計量制度の普及啓発を行い、11 月の計量強調月間を中心に「くらしと計量展」等各種啓発事業を実施し、府民への計量意識の向上を図った。

2　計量法第 16 条に基づく、特定計量器の検定及び立入検査を実施した。

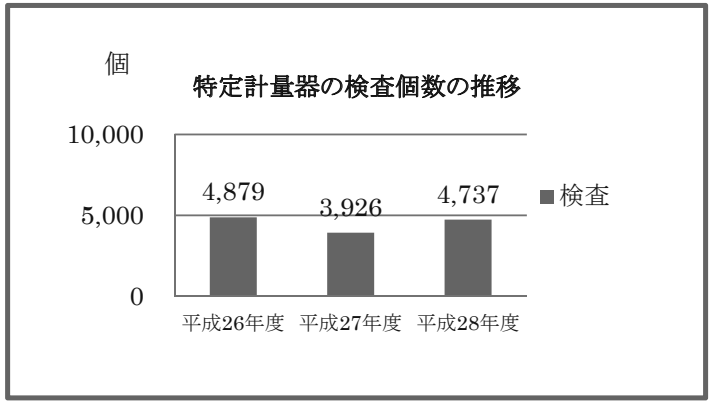
特定計量器の検定個数

平成 28 年度（実績）48,516 個

3　計量法第 19 条に基づく、特定計量器の定期検査及び第 116 条に基づく、計量証明に使用する特定計量器の検査、並びに、第 148 条に基づく、特定計量器の使用者に対する立入検査を実施した。

特定計量器の検査個数

平成 28 年度（実績）4,737 個



■主な個別事業　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　計量検定事業費	76,803,000	70,236,264	計量法第 16 条に基づく特定計量器（検定対象器種）の適正な検定、及び、計量法第 19 条・116 条・148 条に基づく適正な計量検査を効果的に実施することにより経済の発展に寄与するとともに、同法に基づく登録、届出の受理を行い、計量関係団体等の指導育成を図り、適正計量の普及啓発に要する経費

貸借対照表　（平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ　流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ　固定資産	**88**	**95**	**▲ 7**
事業用資産	70	73	▲ 3
有形固定資産	70	73	▲ 3
土地	52	52	－
建物	14	17	▲ 3
工作物	4	4	▲ 0
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	18	22	▲ 4
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**88**	**95**	**▲ 7**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ　流動負債	**15**	**15**	**0**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	15	15	0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ　固定負債	**226**	**242**	**▲ 16**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	226	242	▲ 16
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**241**	**257**	**▲ 16**
純資産の部			
純資産	**▲ 153**	**▲ 163**	**10**
（うち当期純資産増減額）	10	40	▲ 30
純資産の部合計	**▲ 153**	**▲ 163**	**10**
負債及び純資産の部合計	**88**	**95**	**▲ 7**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部

事 業 名：計量検定所管理運営事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：計量検定所管理運営事業

行政コスト計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**55**	**65**	**▲ 9**
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政費用充当）	—	—	—
使用料及び手数料	55	64	▲ 9
国庫支出金（行政費用充当）	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	**333**	**309**	**23**
税連動費用	—	—	—
給与関係費	229	229	0
物件費	72	73	▲ 1
維持補修費	3	4	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	8	9	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	15	15	0
退職手当引当金繰入額	5	▲ 21	26
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	**▲ 277**	**▲ 245**	**▲ 33**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**—**	**—**	**—**
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	**—**	**—**	**—**
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	**—**	**—**	**—**
通常収支差額	**▲ 277**	**▲ 245**	**▲ 33**
特別収支の部			
1 特別収入	**—**	**—**	**—**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	**—**	**—**	**—**
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	**—**	**—**	**—**
当期収支差額	**▲ 277**	**▲ 245**	**▲ 33**
一般財源等配分調整額	**287**	**284**	**2**
一般会計からの繰入金	**—**	**—**	**—**
一般会計への繰出金	**—**	**—**	**—**
再計	**10**	**40**	**▲ 30**

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	55	65	▲ 9
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	55	64	▲ 9
国庫支出金（行政支出充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	341	347	▲ 6
税連動支出	－	－	－
給与関係費	265	270	▲ 5
物件費	72	73	▲ 1
維持補修費	3	4	▲ 0
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	－	－	－
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	▲ 285	▲ 282	▲ 3

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	1	2	▲ 1
公共施設等整備支出	1	2	▲ 1
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	▲ 1	▲ 2	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 287	▲ 284	▲ 2
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	－	－	－
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	－	－	－
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－
収支差額合計	▲ 287	▲ 284	▲ 2
一般財源等配分調整額	287	284	2
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－
形式収支	－	－	－
歳入歳出外現金受入額	－	－	－
歳入歳出外現金払出額	－	－	－
再計	－	－	－

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：計量検定所管理運営事業

純資産変動計算書

（単位:百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	▲ 180	▲ 1,408	0	1,425	－	－	▲ 163
当期変動額	－	▲ 277	－	287	－	－	10
当期末残高	▲ 180	▲ 1,685	0	1,712	－	－	▲ 153

純資産変動分析表

（単位:百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 163	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）		3			
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他		4			
小　　計		7	▲ 7		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	16				
小　　計	16		16		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）		0			
小　　計		0	▲ 0		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	16	7	10		
当期末純資産残高				▲ 153	

固定資産附属明細表　（計量検定所管理運営事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②−③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④−⑤
事業用資産	331	−	−	331	261	3	70
土地	52	−	−	52	−	−	52
建物	202	−	−	202	188	3	14
工作物	77	−	−	77	73	0	4
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
重要物品	83	1	−	84	66	5	18
図書	−	−	−	−	−	−	−
リース資産	−	−	−	−	−	−	−
ソフトウェア	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
合　　計	414	1	−	415	327	8	88

固定資産（無形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②−③
事業用資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
合　　計	−	−	−	−	−

事業類型：　助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事　業　名：　計量検定所管理運営事業

事業類型 ：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：計量検定所管理運営事業

注記（事業別財務諸表：計量検定所管理運営事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

計量法に基づく届出・登録・指定制度の円滑な運用、計量器の検定や定期検査、立入検査の実施などを行っています。

(20)労政・労働福祉事業　（目）労政費

事業の概要

総合労働事務所等の管理運営、労働相談や労働組合に関する調査など労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりに関する事業を行っている。また、府立労働センターの効率的な運営を進めるとともに、公正採用などに関する各種啓発事業、ホームワーク支援事業及び労働福祉関連事業を行っている。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	283,229,000	3,808,000	0	216,949,000	62,472,000
決算額	275,223,085	3,027,992	0	215,446,754	56,748,339

事業の成果

■施策目標

1　総合労働事務所等運営費

（1）労働行政を効率的・効果的に推進するため、総合労働事務所などの管理運営を行う。

（2）府民のセーフティネットとして使用者及び労働者からの労働に関する相談を受けるとともに、府内の労働組合に関する調査等を行い、労働問題をめぐるトラブルや労使紛争の未然防止、早期解決の促進を図り、労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりを推進する。

2　勤労者生活安定化事業費

（1）中小企業労働環境向上促進事業　中小企業の事業主及び人事労務担当者・労働者に、労働法の基礎的知識の周知・普及と個別課題に係る実務ノウハウを提供するセミナーを開催し、労使間のトラブルを未然に防止するとともに、労働環境の整備を図る。

実施回数 14 回、年間受講者 1,000 人

（2）労働情報発信ステーション事業　府内地域の駅前など集客を見込める場所で、職場のハラスメントと労働契約・労働条件を中心とした労働相談や労働関係法制度の周知を行う。　実施回数７回（７か所）（相談者 245 人、情報提供 700 件）

3　ワーキングウーマン応援事業費

（1）女性が働き続けるための労働関係法制度の解説と相談窓口を掲載した小冊子の作成等を通じた啓発により、働く女性の職場定着を支援する。

小冊子の増刷・配布５万部、特別相談会開催４回

4　労働福祉施設運営費

（1）府立労働センターの利用向上に向けた効率的な運営を進める。

利用料金制度の実施（平成 11 年度から）、指定管理者制度の導入（平成 18 年度から）

指定管理者：共同事業体エル・プラン（構成団体：一般財団法人大阪労働協会、大林ファシリティーズ株式会社）

省エネルギー（ＥＳＣＯ）事業の導入（平成 17～31 年度）

■施策成果

1　総合労働事務所等運営費

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
労働相談件数	10,774	12,365	11,408
個別労使紛争処理件数	32	36	27
府内全労働組合の組織状況調査	4,608 組合 744,281 人	4,542 組合 748,596 人	4,478 組合 754,306 人

2　勤労者生活安定化事業費

（1）中小企業労働環境向上促進事業

平成 26 年度　実施回数９回／745 人、平成 27 年度　実施回数 11 回／1,043 人、平成 28 年度　実施回数 18 回／638 人

（2）労働情報発信ステーション事業

平成 26 年度　実施回数９回（９か所）（59 人※労働関係資料提供 726 件）、平成 27 年度　実施回数 15 回（15 か所）（84 人※労働関係資料提供 784 件）、平成 28 年度　実施回数 16 回（16 か所）（69 人※労働関係資料提供 3,860 件）

3　ワーキングウーマン応援事業（平成 26 年度から）

平成 26 年度　女性のための働くルールブック作成・配布 10 万部、セミナー２回（50 人）、特別相談会４日間（61 人）

平成 27 年度　ルールブック増刷・配布５万部、特別労働相談会４日間（33 人）

平成 28 年度　ルールブック増刷・配布５万部、特別労働相談会７か所（８日間）（25 人）

4　府立労働センター利用状況

	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	会議室	ｼｱﾀｰﾎｰﾙ	駐車場	会議室	ｼｱﾀｰﾎｰﾙ	駐車場	会議室	ｼｱﾀｰﾎｰﾙ	駐車場
利用件数（件・台）	13,399	228	39,491	13,033	113	33,152	12,758	218	29,810
利用人数（人）	650,964	184,388		651,476	94,351		638,179	176,744	

注）平成 27 年度のシアターホールは、耐震改修工事による休館のため、４月から９月までの実績。

■主な個別事業　　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　総合労働事務所等運営費	88,429,000	84,896,633	総合労働事務所の建物賃貸借、共益費等、事務所の管理運営に関する経費や労働問題をめぐるトラブルや労使紛争の未然防止、早期解決の促進を図り、労使関係の安定と働きやすい職場環境づくり推進に要する経費
2　勤労者生活安定化事業費	2,188,000	1,325,022	中小企業労働環境向上促進事業及び労働情報発信ステーション事業の実施に要する経費
3　ワーキングウーマン応援事業費	1,231,000	854,985	女性が働き続けるための労働関係法制度の啓発、相談窓口の設置など、働く女性の職場定着を支援するのに要する経費
4　労働福祉施設運営費	150,013,000	149,370,179	労働センター維持管理費、老朽化による施設設備の改修等の実施と、旧オオサカサンパレスの土地と建物を併せて賃貸するために、土地を管理する日本万国博覧会記念公園事務所から借用するのに要する経費
5　地域自殺対策強化事業費	3,058,000	2,480,999	職場のメンタルヘルス専門相談事業、職場のメンタルヘルス推進人材養成事業の実施に要する経費

事業類型：施設運営型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：労政・労働福祉事業

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**－**	**0**	**▲ 0**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	0	▲ 0
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	0	▲ 0
不納欠損引当金	－	▲ 0	0
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	**3,104**	**3,243**	**▲ 140**
事業用資産	3,086	3,225	▲ 139
有形固定資産	3,086	3,225	▲ 139
土地	513	513	－
建物	2,572	2,711	▲ 139
工作物	0	0	▲ 0
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	15	15	－
図書	－	－	－
リース資産	2	3	▲ 1
ソフトウェア	1	0	0
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**3,104**	**3,243**	**▲ 140**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**43**	**30**	**13**
地方債	17	4	13
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	25	24	1
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	1	1	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	**435**	**465**	**▲ 30**
地方債	42	59	▲ 17
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	392	403	▲ 12
その他引当金	－	－	－
リース債務	2	2	▲ 1
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**478**	**494**	**▲ 16**
純資産の部			
純資産	**2,626**	**2,749**	**▲ 123**
（うち当期純資産増減額）	▲ 123	▲ 93	▲ 30
純資産の部合計	**2,626**	**2,749**	**▲ 123**
負債及び純資産の部合計	**3,104**	**3,243**	**▲ 140**

行政コスト計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**250**	**235**	**15**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	19	19	▲ 0
国庫支出金（行政費用充当）	3	10	▲ 7
財産収入	187	188	▲ 1
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	41	17	24
2 行政費用	**819**	**837**	**▲ 18**
税連動費用	－	－	－
給与関係費	376	381	▲ 5
物件費	203	208	▲ 5
維持補修費	23	22	1
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	27	30	▲ 3
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
減価償却費	141	141	1
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与引当金繰入額	25	24	1
退職手当引当金繰入額	24	31	▲ 7
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	**▲ 570**	**▲ 602**	**32**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
2 金融費用	**1**	**1**	**▲ 0**
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	**▲ 1**	**▲ 1**	**0**
通常収支差額	**▲ 570**	**▲ 603**	**32**
特別収支の部			
1 特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2 特別費用	**－**	**－**	**－**
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	**－**	**－**	**－**
当期収支差額	**▲ 570**	**▲ 603**	**32**
一般財源等配分調整額	**443**	**463**	**▲ 20**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
再計	**▲ 128**	**▲ 140**	**12**

事業類型：施設運営型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：労政・労働福祉事業

事業類型：施設運営型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：労政・労働福祉事業

キャッシュ・フロー計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	**250**	**235**	**15**
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政支出充当）	—	—	—
使用料及び手数料	19	19	▲ 0
国庫支出金（行政支出充当）	3	10	▲ 7
財産収入	187	188	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	41	17	24
行政支出	**689**	**708**	**▲ 19**
税連動支出	—	—	—
給与関係費	436	448	▲ 12
物件費	203	208	▲ 5
維持補修費	23	22	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	27	30	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	**—**	**—**	**—**
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	**1**	**1**	**▲ 0**
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	**—**	**—**	**—**
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	**—**	**—**	**—**
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	**▲ 440**	**▲ 474**	**34**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	**0**	**43**	**▲ 42**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金（取崩額）	—	42	▲ 42
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	42	▲ 42
貸付金元金回収収入	0	0	▲ 0
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	**2**	**31**	**▲ 29**
公共施設等整備支出	2	31	▲ 29
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	**▲ 2**	**12**	**▲ 14**
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	**▲ 442**	**▲ 462**	**20**
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	**—**	**—**	**—**
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金（取崩額）	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	**1**	**1**	**—**
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	**▲ 1**	**▲ 1**	**—**
収支差額合計	**▲ 443**	**▲ 463**	**20**
一般財源等配分調整額	**443**	**463**	**▲ 20**
一般会計からの繰入金	**—**	**—**	**—**
一般会計への繰出金	**—**	**—**	**—**
前年度からの繰越金	**—**	**—**	**—**
形式収支	**—**	**—**	**—**
歳入歳出外現金受入額	**—**	**—**	**—**
歳入歳出外現金払出額	**—**	**—**	**—**
再計	**—**	**—**	**—**

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	2,089	▲ 2,944	1,128	2,475	－	－	2,749
当期変動額	－	▲ 570	4	443	－	－	▲ 123
当期末残高	2,089	▲ 3,514	1,132	2,918	－	－	2,626

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,749	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）		139			大阪府立労働センター等に係る建物・工作物の減価償却 −141
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他	4				
小　　計	4	139	▲ 135		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	12				
小　　計	12		12		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）		0			
②その他の負債（資産を伴わないもの）		1			
小　　計		1	▲ 1		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	16	140	▲ 123		
当期末純資産残高				2,626	

事業類型：施設運営型　部　　局：商工労働部
事 業 名：労政・労働福祉事業

事業類型： 施設運営型　部　　局：商工労働部
事 業 名： 労政・労働福祉事業

固定資産附属明細表　（労政・労働福祉事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②−③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④−⑤
事業用資産	7,525	2	−	7,527	4,441	141	3,086
土地	513	−	−	513	−	−	513
建物	6,997	2	−	6,999	4,427	140	2,572
工作物	14	−	−	14	14	0	0
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
重要物品	43	−	−	43	28	−	15
図書	−	−	−	−	−	−	−
リース資産	4	−	−	4	2	1	2
ソフトウェア	0	0	0	1	−	0	1
建設仮勘定	−	23	23	−	−	−	−
合　　計	7,573	24	23	7,574	4,471	141	3,104

固定資産（無形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②−③
事業用資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
合　　計	−	−	−	−	−

注記（事業別財務諸表：労政・労働福祉事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

総合労働事務所等の管理運営、労働相談や労働組合に関する調査など労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりに関する事業を行っています。また、府立労働センターの効率的な運営を進めるとともに、公正採用などに関する各種啓発事業、ホームワーク支援事業及び労働福祉関連事業を行っています。

事業類型 ：施設運営型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：労政・労働福祉事業

(21)雇用就労支援事業　（目）労政費

事業の概要

ＯＳＡＫＡしごとフィールドの設置運営、市町村就職困難者就労支援推進事業、中高年齢者雇用促進事業、ニート・レイブル対策、ＵＩＪターン促進、女性・若者働き方改革推進事業などを通じて、若者、女性や就職困難者などに対するさまざまな就業支援施策及び製造、運輸、建設を中心とした人材確保に課題のある業界や中小企業の人材確保支援施策を実施している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	548,536,190	252,279,000	0	2,327,000	293,930,190
決算額	533,700,549	245,438,279	0	2,257,920	286,004,350

事業の成果

■施策目標

1　若者から高齢者、障がい者や働きたいママなど、あらゆる年齢区分、対象に応じて、キャリアカウンセリングから職業紹介まで就職支援に関するワンストップサービスの提供を行う。さらに、ハローワークとの一体的実施や中小企業の人材確保・定着支援等を新たに実施することで、総合的な就業支援拠点としての機能を高める。

2　障がい者、ひとり親家庭の保護者、中高齢者などの中で、働く意欲がありながら様々な阻害要因を抱え、就職できない就職困難者に対して、市町村が実施主体となって地域の関係機関と連携し、阻害要因の解消や就職に向けた意識・意欲の助長を図るなど、一人ひとりに応じた就業支援メニューを提供し、就職につなげる。

3　東京一極集中の是正と地域企業の活性化を目的に、東京圏在住の「企業が求める優秀な人材」を大阪へ還流させる。

■施策成果

1　ＯＳＡＫＡしごとフィールド

ＪＯＢカフェＯＳＡＫＡ及びＪＯＢプラザＯＳＡＫＡ機能を一体化し、新たにハローワークとの一体的実施や中小企業の人材確保・定着支援等の機能を取り入れた「ＯＳＡＫＡしごとフィールド」を平成25年９月２日に開設した。

若者、女性、中高年齢者、障がい者などの求職者に対して、カウンセリングやセミナーなどを行うとともに、一体的に実施するハローワークの豊富な求人情報を提供するなど、きめ細かな就業支援を行った。

また、中小企業に対しては、ミニ企業面接会などの採用支援、採用方法や教育・研修などに関する企業相談、人材の採用や定着・育成に関するセミナーの開催などにより、人材確保・育成を総合的に支援した。

	来場者数（延数）	就職者数（実数）	登録企業数（累計）
平成 26 年度	37,123 名	8,080 名	4,696 社
うちママコーナー	1,272 名		
平成 27 年度	33,634 名	8,038 名	5,320 社
うちママコーナー	1,540 名		
平成 28 年度	28,229 名	7,733 名	5,616 社
うちママコーナー	2,026 名		

２　市町村就職困難者就労支援推進事業

就職支援の中心的役割を担う地域就労支援コーディネーターに対するスキルアップ研修や地域での雇用・就労が困難なケースや広域的支援が必要なケースに対する適切な支援メニューへの誘導等を行い、就職困難者の就労を支援した。

	相談者数	就職者数
平成 26 年度	6,518 名	1,924 名
平成 27 年度	6,569 名	1,860 名
平成 28 年度	5,896 名	1,679 名

３　おおさかＵＩＪターン促進事業費（平成 27 年度から）

東京及び大阪に設置した事業実施拠点での職業紹介、魅力発信情報誌・ＨＰの制作、企業と求職者との交流企画の実施などにより、東京圏在住の企業が求める優秀な人材に対して、府内中堅・中小企業へのＵＩＪターン就職を促進した。

また、「攻めの経営」への転換をめざす府内中堅・中小企業のプロフェッショナル人材確保のサポートを行った。

おおさかＵＩＪターン促進事業

	安定就職者数
平成 27 年度	6 名
平成 28 年度	66 名

おおさか地域しごと支援センター

	しごと相談及び情報提供業務	しごと情報ＷＥＢ掲載件数
平成 27 年度	104 件	202 件
平成 28 年度	360 件	246 件

大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点

	相談件数	成約件数
平成 27 年度	72 件	7 件
平成 28 年度	315 件	84 件

4　女性・若者働き方改革推進事業費（平成 28 年度から）

人材確保を必要とする製造、運輸、建設の３業種を中心に業界団体等で職場環境の魅力向上等に取組む推進体制を構築し、セミナーや相談会の実施による企業の職場環境整備と業界のイメージアップを進めるとともに、業界団体等と連携したセミナーや職種志向の転換・拡大を図るカウンセリングを実施することで、人材不足分野への就職を促進した。

企業向け普及啓発事業

	セミナー		相談会	
平成 28 年度	参加者数	満足度	参加者数	満足度
	80 人	100%	４人	100%

就職支援事業

	３業界への就職者数 （高校生）	職種志向転換者数 （大学生）
平成 28 年度	０人 （３業界以外での就職者数３人）	23 人 （大学生以外の若者 25 人）

※平成 28 年 12 月から平成 29 年３月末までの実績

■主な個別事業　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　ＯＳＡＫＡしごとフィールド運営事業費	186,290,000	185,152,966	若者、女性、中高年齢者、障がい者、働きたいママなどの求職者に対して、カウンセリングやセミナーなどを行うとともに、一体的に実施するハローワークの豊富な求人情報を提供するなど、きめ細かな就業支援を実施するための経費 また、中小企業に対して、採用支援、採用方法や教育・研修などに関する企業相談、人材の採用や定着・育成に関するセミナーの開催などにより、人材確保・育成を総合的に支援するための経費

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
2　ＯＳＡＫＡしごとフィールド機能強化事業費	25,857,000	24,637,913	ＯＳＡＫＡしごとフィールド内に「働くママ応援コーナー」及び「働くママ応援コーナー保育ルーム」を設置し、働くための保育や生活に関するカウンセリングや子どもの一時預かり等、子育てをしながら働きたいママの就業を支援するための経費
3　市町村就職困難者就労支援推進事業費	272,000	220,468	就職困難者に対する就職支援の中心的役割を担うコーディネーターの資質向上のための研修や地域での雇用・就労が困難なケースなどについて、適切な支援メニューへの誘導等の就職支援を実施するための経費
4　おおさかＵＩＪターン促進事業費	125,740,000	123,917,167	東京圏の「企業が求める優秀な人材」が府内の中堅・中小企業にＵＩＪターン就職するために、東京及び大阪に設置した事業実施拠点での職業紹介、府内企業の魅力発信情報誌やＨＰの制作や東京圏での交流会等を実施するための経費 また、大阪の「しごと」や「暮らし」情報等のＵＩＪターン就職希望者への提供を行う「おおさか地域しごと支援センター事業」や、「攻めの経営」への転換をめざす府内中堅・中小企業のプロフェッショナル人材確保のサポートを行う「大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を実施するための経費
5　高度若年人材還流促進事業費	107,054,000	106,824,090	おおさかＵＩＪターン促進事業の機能強化のため、東京圏での情報発信を目的とした「地域間連携・近畿圏移住促進フェア事業」や、魅力的な就業体験を実施する「地域就職支援事業」、中小企業の情報発信力の強化を目的とした「大学生を活用した中小企業魅力発見・発掘事業」を実施するための経費

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
6　女性・若者働き方改革推進事業費	10,104,000	2,375,645	製造、運輸、建設分野の３業種を中心に人材不足解消を図るため、企業の職場環境整備と業界のイメージアップを進めるとともに、女性や若者の安定就業と経済的自立を実現するため、求職者（高校生・大学生含む）の職種志向の拡大・転換を促して、当該分野への就職を促進するための経費

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	**1,262**	**1,262**	**－**
事業用資産	1,262	1,262	－
有形固定資産	1,262	1,262	－
土地	1,262	1,262	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**1,262**	**1,262**	**－**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**11**	**10**	**1**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	11	10	1
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	**166**	**162**	**4**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	166	162	4
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**177**	**172**	**5**
純資産の部			
純資産	**1,085**	**1,090**	**▲ 5**
（うち当期純資産増減額）	▲ 5	▲ 52	47
純資産の部合計	**1,085**	**1,090**	**▲ 5**
負債及び純資産の部合計	**1,262**	**1,262**	**－**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部

事 業 名：雇用就労支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：雇用就労支援事業

行政コスト計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**264**	**148**	**116**
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政費用充当）	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金（行政費用充当）	261	147	114
財産収入	2	—	2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	**720**	**667**	**53**
税連動費用	—	—	—
給与関係費	161	144	18
物件費	512	434	78
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	16	14	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	11	10	1
退職手当引当金繰入額	19	65	▲ 46
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	**▲ 456**	**▲ 519**	**63**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**—**	**—**	**—**
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	**—**	**—**	**—**
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	**—**	**—**	**—**
通常収支差額	**▲ 456**	**▲ 519**	**63**
特別収支の部			
1 特別収入	**—**	**—**	**—**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	**—**	**—**	**—**
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	**—**	**—**	**—**
当期収支差額	**▲ 456**	**▲ 519**	**63**
一般財源等配分調整額	**451**	**382**	**70**
一般会計からの繰入金	**—**	**—**	**—**
一般会計への繰出金	**—**	**—**	**—**
再計	**▲ 5**	**▲ 137**	**132**

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	**264**	**148**	**116**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金（行政支出充当）	261	147	114
財産収入	2	－	2
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	0	0
行政支出	**715**	**615**	**100**
税連動支出	－	－	－
給与関係費	186	167	20
物件費	512	434	78
維持補修費	－	0	▲ 0
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	16	14	2
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	**－**	**－**	**－**
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	**－**	**－**	**－**
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	**▲ 451**	**▲ 467**	**16**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	**－**	**85**	**▲ 85**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	85	▲ 85
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	85	▲ 85
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	**－**	**－**	**－**
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	**－**	**85**	**▲ 85**
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	**▲ 451**	**▲ 382**	**▲ 70**
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	**－**	**－**	**－**
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	**－**	**－**	**－**
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	**－**	**－**	**－**
収支差額合計	**▲ 451**	**▲ 382**	**▲ 70**
一般財源等配分調整額	**451**	**382**	**70**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
前年度からの繰越金	**－**	**－**	**－**
形式収支	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金受入額	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金払出額	**－**	**－**	**－**
再計	**－**	**－**	**－**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：雇用就労支援事業

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	1,093	▲ 2,193	355	1,835	－	－	1,090
当期変動額	－	▲ 456	－	451	－	－	▲ 5
当期末残高	1,093	▲ 2,649	355	2,286	－	－	1,085

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,090	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計			－		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）		4			
小　　計		4	▲ 4		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）		1			
小　　計		1	▲ 1		
Ⅰ～Ⅲの増減合計		5	▲ 5		
当期末純資産残高				1,085	

固定資産附属明細表　（雇用就労支援事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	1,262	－	－	1,262	－	－	1,262
土地	1,262	－	－	1,262	－	－	1,262
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	－	－	－	－	－	－	－
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
合　　計	1,262	－	－	1,262	－	－	1,262

固定資産（無形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合　　計	－	－	－	－	－

事業類型：　助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事　業　名：　雇用就労支援事業

事業類型 ：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：雇用就労支援事業

注記（事業別財務諸表：雇用就労支援事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

ＯＳＡＫＡしごとフィールドの設置運営、市町村就職困難者就労支援推進事業、中高年齢者雇用促進事業、ニート・レイブル対策、ＵＩＪターン促進、女性・若者働き方改革推進事業などを通じて、若者、女性や就職困難者などに対するさまざまな就業支援施策及び製造、運輸、建設を中心とした人材確保に課題のある業界や中小企業の人材確保支援施策を実施しています。

(22)障がい者雇用事業　（目）労政費

事業の概要

大阪の障がい者雇用状況を改善し、「障がい者雇用日本一・大阪」を目指すため、大阪府ハートフル条例に基づいて、障がい者雇用率未達成企業の取組みを誘導・サポートしている。併せて、ハートフル税制などにより企業の障がい者雇用を促進している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	56,002,000	0	0	12,616,000	43,386,000
決算額	53,125,425	0	0	11,198,836	41,926,589

事業の成果

■施策目標

1　障がいの有無に関わらず、誰もが働くことに生きがいを感じながら暮らすことのできる社会づくりを進める。
2　平成29年度までに府内民間事業主の実雇用率を２％以上とする中期目標を達成するため、ロードマップに沿った取組みを進める。
3　訓練段階から企業支援に至るあらゆるステージで、障がい者の職場定着を念頭に置いた取組みを進める。

■施策成果

1　ハートフル条例により府と関係のある法定雇用率未達成事業主に対する達成指導ときめ細かなサポートを実施
　達成状況報告書の提出件数87社　うち、計画達成39社、計画未達成48社
【計画未達成の主なもの】
・障がい者求人を行ったもののマッチングできずに一定数の雇用に止まったもの
・計画どおりの障がい者を雇用したものの、雇用していた障がい者が離職したもの
・経営指標（売上や雇用労働者数）が悪化しているもの

2　障がい者を多数雇用する事業主（特例子会社、重度障がい者多数雇用法人他）に対するインセンティブとして、法人事業税を軽減。
　障がい者を多数雇用する中小事業主の支援件数　25社

3　支援学校等で就職をめざす生徒に対し、カウンセリングから就職後の定着支援まで一貫したサポートのもとに民間企業等への就職を実現
　就職者数　73名　定着支援　67名（当初目標：就職者数　70名　定着支援　67名）

4　精神・発達障がい者の雇用や職場定着を促進するため、企業の従業員を職場内のサポーターとして養成する研修を実施
実施回数年間9回　受講者数100名（当初目標：受講者数100名）

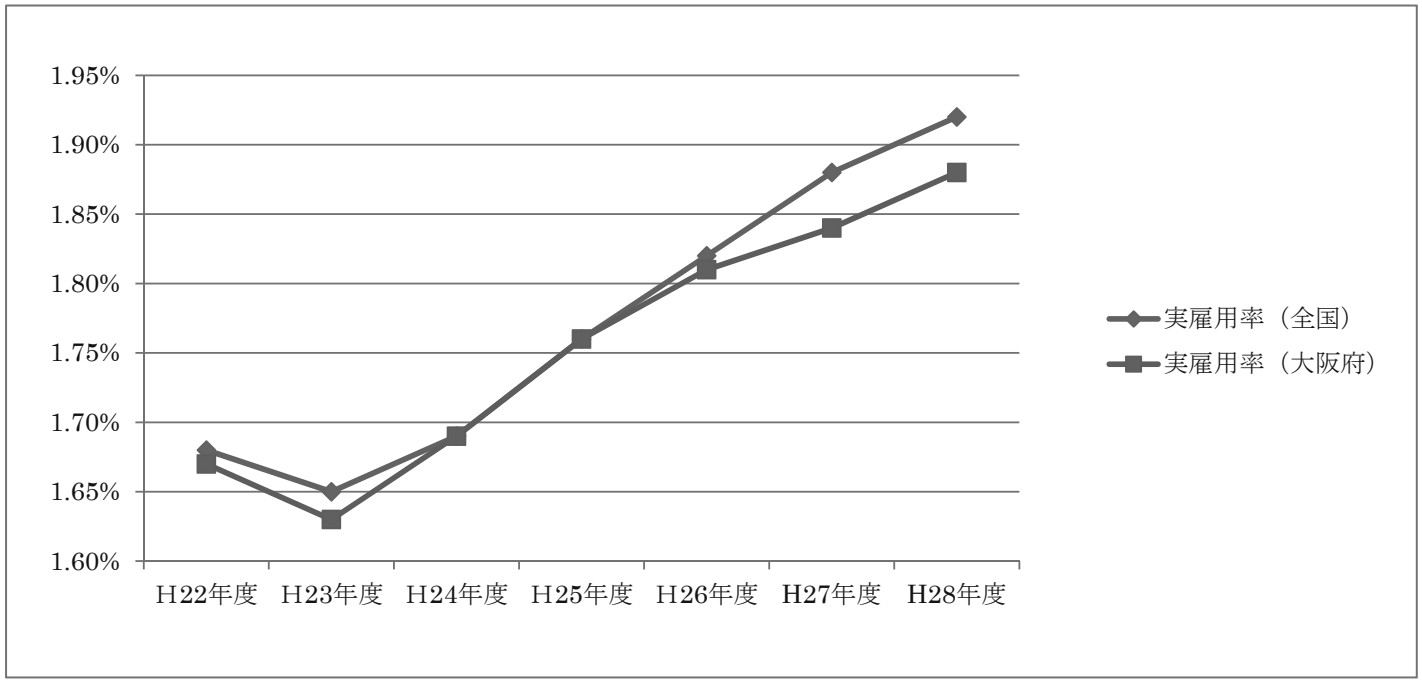
5　働く精神・発達障がい者のセルフコントロールを企業がサポートするためにの効果的な雇用管理手法の普及
　　導入件数　52 件(当初目標：導入件数 50 件)

大阪府における民間企業の障がい者雇用の状況（平成 22 年度～28 年度）

（各年度６月１日時点）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実雇用率(全国)	1.68%	1.65%	1.69%	1.76%	1.82%	1.88%	1.92%
実雇用率(大阪府)	**1.67%**	**1.63%**	**1.69%**	**1.76%**	**1.81%**	**1.84%**	**1.88%**
(全国順位)	(30 位)	(29 位)	(28 位)	(28 位)	(29 位)	(35 位)	(40 位)

※平成 29 年度の雇用状況については、今秋に全国版は厚生労働省から、大阪版は大阪労働局から公表予定



（注１）平成 22 年７月に制度改正（短時間労働者の算入、除外率の引き下げ）があったため、平成 22 年と平成 23 年の数値を単純に比較することはできない。

（注２）平成 25 年４月に法定雇用率が引き上げ(1.8%→2.0%)られたため、平成 24 年と平成 25 年の法定雇用率達成割合の数値を比較することはできない。

■主な個別事業　　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　障がい者雇用№１に向けた企業の取組促進事業費	36,444,000	34,781,589	特例子会社の経営経験者など民間専門家を積極的に活用し、ハートフル条例の指導対象企業の法定雇用率達成に向けた取組みの誘導・支援を行うとともに、求職者が急増している精神・発達障がい者の雇用や職場定着を促進するため、職場内のサポーターを養成する研修や雇用した障がい者のセルフコントロールを企業がサポートする雇用管理手法の普及を行うための経費 また、教育庁等と連携して、支援学校等生徒をカウンセリングから定着支援まで支援するために要する経費

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：障がい者雇用事業

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	**178**	**186**	**▲ 8**
事業用資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	178	186	▲ 8
出資金	159	159	－
法人等出資金	159	159	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	19	27	▲ 8
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	19	27	▲ 8
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**178**	**186**	**▲ 8**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**6**	**5**	**0**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	6	5	0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	**75**	**77**	**▲ 2**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	75	77	▲ 2
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**81**	**83**	**▲ 2**
純資産の部			
純資産	**98**	**104**	**▲ 6**
（うち当期純資産増減額）	▲ 6	39	▲ 45
純資産の部合計	**98**	**104**	**▲ 6**
負債及び純資産の部合計	**178**	**186**	**▲ 8**

行政コスト計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	2	3	▲ 1
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政費用充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	2	3	▲ 1
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	156	107	49
税連動費用	－	－	－
給与関係費	103	96	7
物件費	27	19	8
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	16	16	0
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
減価償却費	－	－	－
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	－	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与引当金繰入額	6	5	0
退職手当引当金繰入額	5	▲ 29	34
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	▲ 154	▲ 104	▲ 50

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
2 金融費用	－	－	－
地方債利息・手数料	－	－	－
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 154	▲ 104	▲ 50
特別収支の部			
1 特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2 特別費用	－	－	－
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	－	－	－
当期収支差額	▲ 154	▲ 104	▲ 50
一般財源等配分調整額	148	143	5
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
再計	▲ 6	39	▲ 45

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：障がい者雇用事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：障がい者雇用事業

キャッシュ・フロー計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	2	3	▲ 1
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	2	3	▲ 1
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	157	143	14
税連動支出	－	－	－
給与関係費	115	109	6
物件費	27	19	8
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	16	16	0
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
金融支出	－	－	－
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	▲ 156	▲ 141	▲ 15

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	10	0	9
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	10	0	9
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	10	0	9
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	2	3	▲ 1
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	2	3	▲ 1
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	2	3	▲ 1
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	8	▲ 2	10
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 148	▲ 143	▲ 5
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	－	－	－
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	－	－	－
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－
収支差額合計	▲ 148	▲ 143	▲ 5
一般財源等配分調整額	148	143	5
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－
形式収支	－	－	－
歳入歳出外現金受入額	－	－	－
歳入歳出外現金払出額	－	－	－
再計	－	－	－

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	89	▲ 672	－	686	－	－	104
当期変動額	－	▲ 154	－	148	－	－	▲ 6
当期末残高	89	▲ 826	－	834	－	－	98

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				104	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他		8			
小　　計		8	▲ 8		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	2				
小　　計	2		2		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）		0			
小　　計		0	▲ 0		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	2	8	▲ 6		
当期末純資産残高				98	

事業類型：　助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事　業　名：　障がい者雇用事業

事業類型 ：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：障がい者雇用事業

注記（事業別財務諸表：障がい者雇用事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

大阪の障がい者雇用状況を改善し、「障がい者雇用日本一・大阪」を目指すため、大阪府ハートフル条例に基づいて、障がい者雇用率未達成企業の取組みを誘導・サポートしています。併せて、ハートフル税制などにより企業の障がい者雇用を促進しています。

②当該事業に関し説明すべき固有事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第１項第６号に規定する有価証券は、パナソニック交野株式会社株式(22 百万円)、株式会社ダイキンサンライズ摂津株式(88 百万円)及び株式会社かんでんエルハート株式(49 百万円)です。

(23)労働対策事業　（目）労政費

事業の概要

あいりん地域日雇労働者に対して、無料職業紹介や求人開拓により雇用の安定を図るとともに、ホームレスの人等に対して、民間団体等と連携して、就労機会の提供やキャリアカウンセリング、住居確保のための生活相談など、本人の実情に応じたさまざまな就労支援を行っている。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	834,052,000	0	0	7,567,000	826,485,000
決算額	819,773,491	0	0	7,568,000	812,205,491

事業の成果

■施策目標

1　あいりん地域労働対策

公益財団法人西成労働福祉センターを通じ「あいりん地域」の労働者の就労の安定を図るとともに、労働相談などの各種の支援を行い地域の日雇労働者の福祉の向上を図る。

2　ホームレス就労支援対策

ホームレスの人等の自立やホームレス化の防止のために、就労環境が厳しい55歳以上の高齢日雇労働者の雇用を安定させるとともに、就労自立の促進を図るため公的な就労機会を提供する。

■施策成果

1　公益財団法人西成労働福祉センターを通じた就労斡旋数　393,076人日（日々雇用　248,702人日、期間雇用　144,374人日）

（単位：人日）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
就労斡旋数	457,708	396,105	393,076

2　55歳以上の高齢日雇労働者に対する仕事の提供数　33,548人日

（単位：人日）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
仕事の提供数	33,570	33,624	33,548

■主な個別事業　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　あいりん地域労働対策費	497,553,000	484,950,060	公益財団法人西成労働福祉センターを通じ「あいりん地域」の労働者の就労の安定を図るとともに、労働相談などの各種の支援を行い地域の日雇労働者の福祉の向上に要する経費
2　あいりん地域高齢日雇労働者特別清掃事業費	69,637,000	69,450,000	就労環境が厳しい 55 歳以上の高齢日雇労働者の雇用の安定と「あいりん労働福祉センター」の環境美化を図るのに要する経費
3　ホームレス就労支援対策事業費	251,358,000	250,187,431	大阪ホームレス就業支援センターに対し運営支援を行い、民間事業所等からの就業機会の確保に要する経費並びに、就労環境が厳しい 55 歳以上の高齢日雇労働者の雇用を安定させるとともに、就労自立の促進を図るための公的な就労機会を提供する経費

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	**605**	**612**	**▲ 7**
事業用資産	605	612	▲ 7
有形固定資産	605	612	▲ 7
土地	591	591	－
建物	14	21	▲ 7
工作物	0	0	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	1	1	－
出資金	1	1	－
法人等出資金	1	1	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**605**	**612**	**▲ 7**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**7**	**6**	**0**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	7	6	0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	**83**	**86**	**▲ 2**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	83	86	▲ 2
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**90**	**92**	**▲ 2**
純資産の部			
純資産	**515**	**520**	**▲ 5**
（うち当期純資産増減額）	▲ 5	▲ 9	4
純資産の部合計	**515**	**520**	**▲ 5**
負債及び純資産の部合計	**605**	**612**	**▲ 7**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部

事 業 名：労働対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：労働対策事業

行政コスト計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**8**	**8**	**▲ 0**
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政費用充当）	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金（行政費用充当）	—	—	—
財産収入	8	8	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	**927**	**924**	**3**
税連動費用	—	—	—
給与関係費	89	87	1
物件費	249	249	▲ 0
維持補修費	2	4	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	569	560	9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	7	7	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	7	6	0
退職手当引当金繰入額	5	10	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	**▲ 919**	**▲ 916**	**▲ 4**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**—**	**—**	**—**
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	**—**	**—**	**—**
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	**—**	**—**	**—**
通常収支差額	**▲ 919**	**▲ 916**	**▲ 4**
特別収支の部			
1 特別収入	**—**	**—**	**—**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	**—**	**—**	**—**
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	**—**	**—**	**—**
当期収支差額	**▲ 919**	**▲ 916**	**▲ 4**
一般財源等配分調整額	**915**	**907**	**7**
一般会計からの繰入金	**—**	**—**	**—**
一般会計への繰出金	**—**	**—**	**—**
再計	**▲ 5**	**▲ 9**	**4**

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	8	8	▲ 0
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	－	－	－
財産収入	8	8	▲ 0
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	0	0
行政支出	922	915	7
税連動支出	－	－	－
給与関係費	103	102	0
物件費	249	249	▲ 0
維持補修費	2	4	▲ 2
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	569	560	9
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	－	－	－
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	▲ 915	▲ 907	▲ 7

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	－	－	－
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	－	－	－
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 915	▲ 907	▲ 7
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	－	－	－
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	－	－	－
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－
収支差額合計	▲ 915	▲ 907	▲ 7
一般財源等配分調整額	915	907	7
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－
形式収支	－	－	－
歳入歳出外現金受入額	－	－	－
歳入歳出外現金払出額	－	－	－
再計	－	－	－

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：労働対策事業

純資産変動計算書

（単位:百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	699	▲ 4,789	▲ 179	4,790	－	－	520
当期変動額	－	▲ 919	－	915	－	－	▲ 5
当期末残高	699	▲ 5,709	▲ 179	5,704	－	－	515

純資産変動分析表

（単位:百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				520	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）		7			
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計		7	▲ 7		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	2				
小　　計	2		2		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）		0			
小　　計		0	▲ 0		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	2	7	▲ 5		
当期末純資産残高				515	

固定資産附属明細表　（労働対策事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②−③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④−⑤
事業用資産	968	−	−	968	363	7	605
土地	591	−	−	591	−	−	591
建物	364	−	−	364	350	7	14
工作物	13	−	−	13	13	−	0
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
重要物品	−	−	−	−	−	−	−
図書	−	−	−	−	−	−	−
リース資産	−	−	−	−	−	−	−
ソフトウェア	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
合　　計	968	−	−	968	363	7	605

固定資産（無形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②−③
事業用資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
合　　計	−	−	−	−	−

事業類型：　助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事　業　名：　労働対策事業

事業類型 ：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：労働対策事業

注記（事業別財務諸表：労働対策事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

あいりん地域日雇労働者に対して、無料職業紹介や求人開拓により雇用の安定を図るとともに、ホームレスの人等に対して、民間団体等と連携して、就労機会の提供やキャリアカウンセリング、住居確保のための生活相談など、本人の実情に応じたさまざまな就労支援を行っています。

（24）民間訓練事業　（目）職業訓練費

事業の概要

技能労働者の技能及び社会的地位の向上を図るため、技能検定の実施や優秀な技能者の表彰等を行っている。また、事業主等の行う職業訓練で、国の定める基準に基づいて行われる認定職業訓練に対して、補助を行い、民間職業訓練の水準向上を図っている。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	104,909,000	52,942,000	0	729,000	51,238,000
決算額	102,438,566	50,061,693	0	714,500	51,662,373

事業の成果

■施策目標

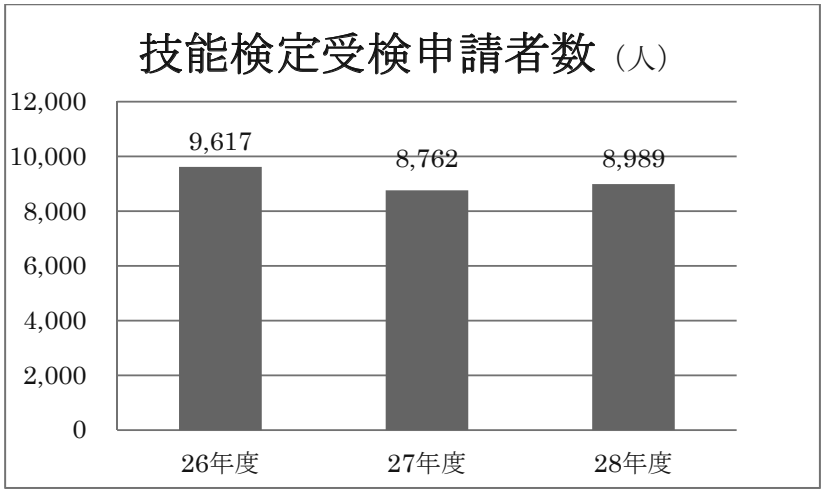
技能労働者の技能及び社会的地位の向上を図ることを目的としている。そのため、技能検定を実施する大阪府職業能力開発協会に補助金を交付する。

数値目標：技能検定受検申請者数　10,000 人

■施策成果

大阪府職業能力開発協会と連携し、業界団体を通じたＰＲ、ホームページの活用、パンフレットの配布及びポスター掲示等、補助金を活用し、技能検定の普及促進に努めた。

技能検定受検申請者数　8,989 人



■主な個別事業　　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　技能尊重対策費	71,599,000	71,218,717	技能労働者の技能及び社会的地位の向上を図るため、技能検定の実施等に要する経費

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	**22**	**24**	**▲ 2**
事業用資産	8	10	▲ 2
有形固定資産	8	10	▲ 2
土地	－	－	－
建物	8	10	▲ 2
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	14	14	－
出資金	14	14	－
法人等出資金	14	14	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**22**	**24**	**▲ 2**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**5**	**4**	**1**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	5	4	1
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	**80**	**68**	**12**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	80	68	12
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**86**	**72**	**14**
純資産の部			
純資産	**▲ 64**	**▲ 48**	**▲ 16**
（うち当期純資産増減額）	▲ 16	▲ 13	▲ 3
純資産の部合計	**▲ 64**	**▲ 48**	**▲ 16**
負債及び純資産の部合計	**22**	**24**	**▲ 2**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部

事 業 名：民間訓練事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：民間訓練事業

行政コスト計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**54**	**53**	**1**
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政費用充当）	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金（行政費用充当）	50	50	1
財産収入	1	1	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 0
2 行政費用	**209**	**179**	**30**
税連動費用	—	—	—
給与関係費	79	60	20
物件費	1	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	102	95	7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	2	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	5	4	1
退職手当引当金繰入額	20	17	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	**▲ 156**	**▲ 126**	**▲ 30**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**—**	**—**	**—**
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	**—**	**—**	**—**
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	**—**	**—**	**—**
通常収支差額	**▲ 156**	**▲ 126**	**▲ 30**
特別収支の部			
1 特別収入	**—**	**—**	**—**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	**—**	**—**	**—**
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	**—**	**—**	**—**
当期収支差額	**▲ 156**	**▲ 126**	**▲ 30**
一般財源等配分調整額	**140**	**113**	**27**
一般会計からの繰入金	**—**	**—**	**—**
一般会計への繰出金	**—**	**—**	**—**
再計	**▲ 16**	**▲ 13**	**▲ 3**

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	**54**	**53**	**1**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金（行政支出充当）	50	50	1
財産収入	1	1	0
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	2	2	▲ 0
行政支出	**193**	**166**	**27**
税連動支出	－	－	－
給与関係費	91	70	21
物件費	1	1	0
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	102	95	7
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	**－**	**－**	**－**
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	**－**	**－**	**－**
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	**▲ 140**	**▲ 113**	**▲ 27**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	**－**	**0**	**▲ 0**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	0	▲ 0
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	**－**	**－**	**－**
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	**－**	**0**	**▲ 0**
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	**▲ 140**	**▲ 113**	**▲ 27**
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	**－**	**－**	**－**
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	**－**	**－**	**－**
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	**－**	**－**	**－**
収支差額合計	**▲ 140**	**▲ 113**	**▲ 27**
一般財源等配分調整額	**140**	**113**	**27**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
前年度からの繰越金	**－**	**－**	**－**
形式収支	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金受入額	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金払出額	**－**	**－**	**－**
再計	**－**	**－**	**－**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：民間訓練事業

純資産変動計算書

（単位:百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	▲ 44	▲ 539	3	532	―	―	▲ 48
当期変動額	―	▲ 156	―	140	―	―	▲ 16
当期末残高	▲ 44	▲ 695	3	671	―	―	▲ 64

純資産変動分析表

（単位:百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 48	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）		2			
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計		2	▲ 2		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）		12			
小　　計		12	▲ 12		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）		1			
小　　計		1	▲ 1		
Ⅰ～Ⅲの増減合計		16	▲ 16		
当期末純資産残高				▲ 64	

固定資産附属明細表　（民間訓練事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②−③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④−⑤
事業用資産	115	−	−	115	107	2	8
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	115	−	−	115	107	2	8
工作物	−	−	−	−	−	−	−
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
重要物品	−	−	−	−	−	−	−
図書	−	−	−	−	−	−	−
リース資産	−	−	−	−	−	−	−
ソフトウェア	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
合　　計	115	−	−	115	107	2	8

固定資産（無形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②−③
事業用資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
合　　計	−	−	−	−	−

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事 業 名：民間訓練事業

事業類型 ：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：民間訓練事業

注記（事業別財務諸表：民間訓練事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

技能労働者の技能及び社会的地位の向上を図るため、技能検定の実施や優秀な技能者の表彰等を行っています。また、事業主等の行う職業訓練で、国の定める基準に基づいて行われる認定職業訓練に対して、補助を行い、民間職業訓練の水準向上を図っています。

(25)公共訓練事業　（目）職業訓練費

事業の概要

府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校の管理運営、府立高等職業技術専門校等の生徒募集・選考、テクノ講座、障がい者の職業能力開発、職業能力開発に関する研究開発、科目開発、訓練手当の認定・支給に関する事業を実施している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	1,160,605,556	678,863,000	0	73,234,000	408,508,556
決算額	1,041,413,564	602,062,048	0	52,677,214	386,674,302

事業の成果

■施策目標

新規学卒者及び離職者（中高年齢者等）に対し、職業訓練を実施し、就職の促進を図り、産業界の要求する技能労働者の養成を図る。また、障がい者の就職と生活の安定を図るため、障がい特性及び時代のニーズに対応する職業能力開発訓練を実施する。

（1）高等職業技術専門校の運営　　年間募集定員　1,180名
（2）大阪障害者職業能力開発校の運営　年間募集定員　130名
（3）障がい者特別委託訓練の実施　　年間募集定員　151名

■施策成果

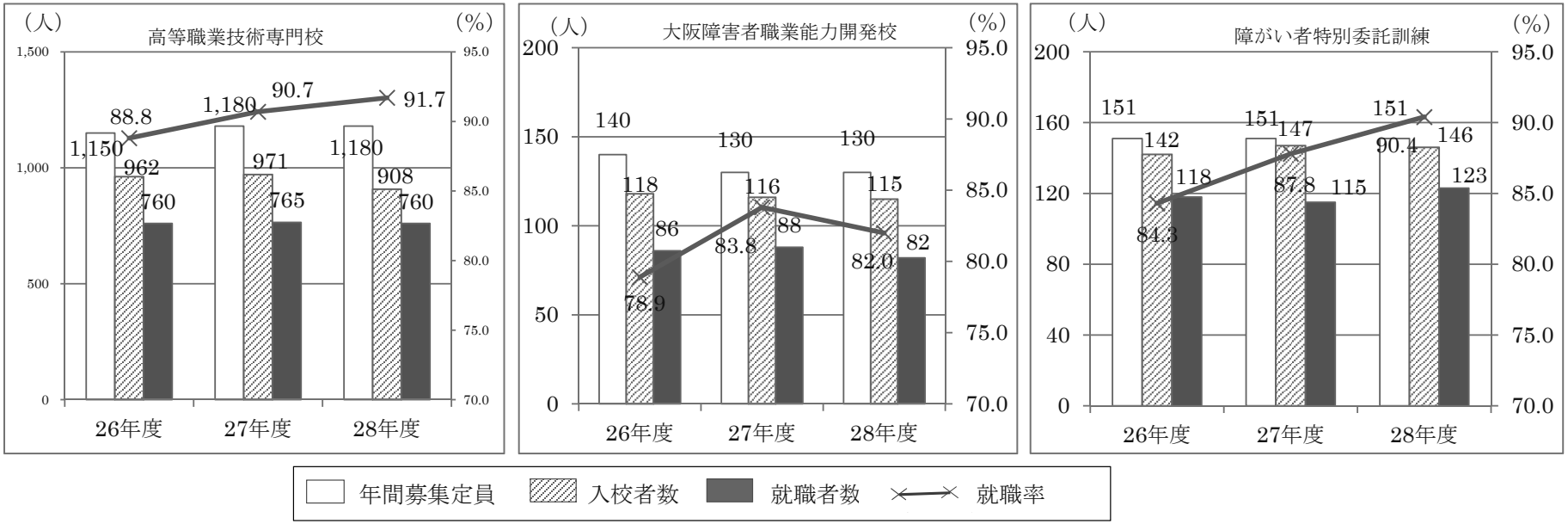
新規学卒者及び離職者（中高年齢者等）に対し、職業訓練を実施し、就職の促進を図り、産業界の要求する技能労働者の養成を図った。
また、障がい者の就職と生活の安定を図るため、障がい特性及び時代のニーズに対応する職業能力開発訓練を実施した。

（1）高等職業技術専門校の運営　　入校者数　908名　就職者数　760名（就職率　91.7%）
（2）大阪障害者職業能力開発校の運営　入校者数　115名　就職者数　82名（就職率　82.0%）
（3）障がい者特別委託訓練の実施　　入校者数　146名　就職者数　123名（就職率　90.4%）

注：就職者数及び就職率は、修了３ヶ月後時点のものである（就職が決定し修了前に退校した方も含まれている）。

（修了者のうち就職及び自営＋就職退校者）÷（修了者＋就職退校者－進学した修了者）

〈年間募集定員、入校者数、就職者数及び就職率の推移〉



■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　高等職業技術専門校運営費	575,923,000	507,870,575	新規学校卒業者や中高年齢者等に対し、職業訓練を実施し、就職の促進を図り、産業界の要求する技能労働者の養成を図るために要する経費 また、職業訓練指導員の技術指導、生活・職業指導の両面での資質向上を図るため、計画的・効率的な指導員研修を実施するために要する経費
2　大阪障害者職業能力開発校運営費	260,056,000	216,772,444	障がい者の就職と生活の安定を図るため、障がい特性及び時代のニーズに対応する職業能力開発訓練を実施するとともに、職業訓練指導員の研修を実施するために要する経費
3　障がい者委託訓練実施費	240,382,000	235,381,296	求職中の障がい者に基礎的な技能訓練を実施し、就職の促進を図るため、大阪障害者職業能力開発校の特別委託訓練として府内６施設へ職業訓練を委託するために要する経費

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	**10,650**	**11,020**	**▲ 370**
事業用資産	10,337	10,636	▲ 300
有形固定資産	10,337	10,636	▲ 300
土地	4,237	4,280	▲ 42
建物	5,908	6,139	▲ 232
工作物	192	218	▲ 26
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	168	202	▲ 34
図書	－	－	－
リース資産	145	182	▲ 37
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**10,650**	**11,020**	**▲ 370**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**720**	**350**	**370**
地方債	611	246	365
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	72	67	5
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	37	37	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	**5,096**	**5,690**	**▲ 594**
地方債	3,859	4,470	▲ 611
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	1,128	1,075	54
その他引当金	－	－	－
リース債務	108	145	▲ 37
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**5,816**	**6,040**	**▲ 224**
純資産の部			
純資産	**4,834**	**4,980**	**▲ 146**
（うち当期純資産増減額）	▲ 146	103	▲ 249
純資産の部合計	**4,834**	**4,980**	**▲ 146**
負債及び純資産の部合計	**10,650**	**11,020**	**▲ 370**

事業類型：施設運営型　　部　　局：商工労働部

事 業 名：公共訓練事業

事業類型：施設運営型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：公共訓練事業

行政コスト計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**1,184**	**1,159**	**25**
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政費用充当）	—	—	—
使用料及び手数料	35	42	▲ 7
国庫支出金（行政費用充当）	1,130	1,102	28
財産収入	1	1	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	18	14	4
2 行政費用	**2,605**	**2,422**	**184**
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,300	1,270	30
物件費	349	331	17
維持補修費	48	66	▲ 18
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	344	369	▲ 25
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	336	353	▲ 16
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	72	67	5
退職手当引当金繰入額	156	▲ 34	190
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	**▲ 1,422**	**▲ 1,263**	**▲ 159**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**—**	**—**	**—**
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	**35**	**38**	**▲ 3**
地方債利息・手数料	35	38	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	**▲ 35**	**▲ 38**	**3**
通常収支差額	**▲ 1,456**	**▲ 1,300**	**▲ 156**
特別収支の部			
1 特別収入	**—**	**—**	**—**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	**0**	**0**	**0**
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	**▲ 0**	**▲ 0**	**▲ 0**
当期収支差額	**▲ 1,456**	**▲ 1,300**	**▲ 156**
一般財源等配分調整額	**1,113**	**1,157**	**▲ 43**
一般会計からの繰入金	**—**	**—**	**—**
一般会計への繰出金	**—**	**—**	**—**
再計	**▲ 343**	**▲ 144**	**▲ 199**

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	**1,184**	**1,159**	**25**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	35	42	▲ 7
国庫支出金（行政支出充当）	1,130	1,102	28
財産収入	1	1	▲ 0
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	18	14	4
行政支出	**2,210**	**2,217**	**▲ 7**
税連動支出	－	－	－
給与関係費	1,470	1,451	18
物件費	349	331	17
維持補修費	48	66	▲ 18
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	344	369	▲ 25
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	**35**	**38**	**▲ 3**
地方債利息・手数料	35	38	▲ 3
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	**－**	**－**	**－**
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	**▲ 1,061**	**▲ 1,096**	**35**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	**15**	**23**	**▲ 8**
公共施設等整備支出	15	23	▲ 8
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	**▲ 15**	**▲ 23**	**8**
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	**▲ 1,076**	**▲ 1,120**	**43**
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	**－**	**－**	**－**
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	**37**	**37**	**－**
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	37	37	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	**▲ 37**	**▲ 37**	**－**
収支差額合計	**▲ 1,113**	**▲ 1,157**	**43**
一般財源等配分調整額	**1,113**	**1,157**	**▲ 43**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
前年度からの繰越金	**－**	**－**	**－**
形式収支	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金受入額	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金払出額	**－**	**－**	**－**
再計	**－**	**－**	**－**

事業類型：施設運営型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：公共訓練事業

事業類型： 施設運営型　部　　局：商工労働部
事 業 名： 公共訓練事業

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	3,588	▲ 6,522	45	7,869	－	－	4,980
当期変動額	－	▲ 1,456	197	1,113	－	－	▲ 146
当期末残高	3,588	▲ 7,978	242	8,982	－	－	4,834

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				4,980	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）		53			
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他		71			
小　　計		124	▲ 124		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）		17			
小　　計		17	▲ 17		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）		5			
小　　計		5	▲ 5		
Ⅰ～Ⅲの増減合計		146	▲ 146		
当期末純資産残高				4,834	

固定資産附属明細表　（公共訓練事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②−③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④−⑤
事業用資産	13,853	−	256	13,597	3,260	250	10,337
土地	4,280	−	42	4,237	−	−	4,237
建物	9,087	−	186	8,901	2,994	232	5,908
工作物	486	−	28	459	267	19	192
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
重要物品	1,302	28	237	1,094	926	49	168
図書	−	−	−	−	−	−	−
リース資産	296	−	−	296	151	37	145
ソフトウェア	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
合　　計	15,451	28	493	14,987	4,337	336	10,650

固定資産（無形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②−③
事業用資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
合　　計	−	−	−	−	−

事業類型：施設運営型　部　　局：商工労働部
事 業 名：公共訓練事業

事業類型 ：施設運営型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：公共訓練事業

注記（事業別財務諸表：公共訓練事業）

１．追加情報

（１）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
東大阪高等職業技術専門校	建物	東大阪市菱江６丁目	501,090,598	使用低下（年間利用者数約36%）	―	使用を継続
芦原高等技術専門校	土地	大阪府大阪市浪速区	687,527,000	使用終了（平成 30 年 3 月末日に閉校予定）の決定	―	使用を継続
	建物		575,583,317	使用終了（平成 30 年 3 月末日に閉校予定）の決定		

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額（円）	減損に至った経緯	減損損失額（円）	減損後の帳簿価額（円）	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要
東大阪高等職業技術専門校（元自動車整備科用地）	土地	東大阪市菱江６丁目	149,164,000	使用終了（跡地利用を検討中）	0	149,164,000	正味売却価額（公有財産台帳上で把握している現在価額を採用）	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は０

（２）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校の管理運営、府立高等職業技術専門校等の生徒募集・選考、テクノ講座、障がい者の職業能力開発、職業能力開発に関する研究開発、科目開発、訓練手当の認定・支給に関する事業を実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

技術専門校再編事業については、平成 14 年 12 月に策定した府立高等職業技術専門校再編基本構想に基づく技術専門校再編事業が平成 27 年度で終了したことに伴い、公共訓練事業に引継ぎました。

事業類型 ：施設運営型　　部　　局 ： 商工労働部

事 業 名 ：公共訓練事業

(26)委託訓練事業　（目）職業訓練費

事業の概要

離職者等に対する就職支援として、短期の職業訓練(離職者等再就職訓練、障がい者短期職業訓練)を民間教育訓練機関等に委託して実施している。また、専門性の高い資格や経験を持ちながら、育児等を機に離職した女性に対する再就職支援として、女性有資格者等復帰訓練事業を実施している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	1,421,813,000	1,421,813,000	0	0	0
決算額	1,181,365,851	1,186,630,745	0	0	▲5,264,894

事業の成果

■施策目標

離職者や求職者等の早期就職を支援するため、民間教育訓練機関等の機動性を有効に活用して、多様な職業訓練を提供するとともに、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。

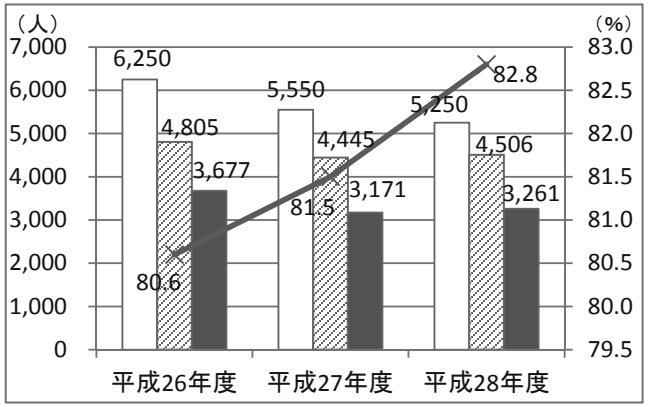
（１）離職者等再就職訓練事業　　年間定員　5,250 名
（２）障がい者雇用対策短期訓練事業　　年間定員　730 名
（３）女性有資格者等復帰訓練事業　　年間定員　160 名
（平成 27 年度から）

■施策成果

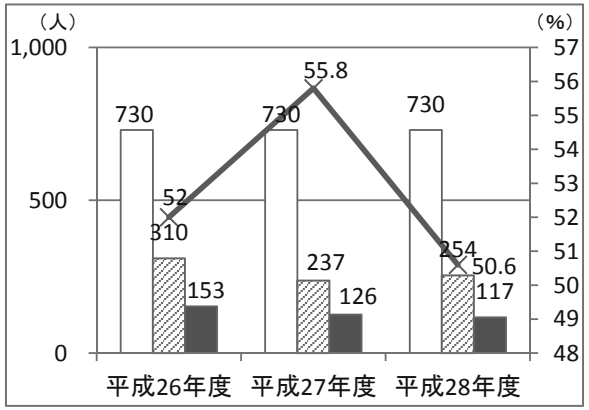
（１）　離職者等再就職訓練事業　　受講者数　4,506 名　就職者数　3,261 名（就職率　82.8%）
（２）　障がい者雇用対策短期訓練事業　　受講者数　254 名　就職者数　117 名（就職率　50.6%）
（３）　女性有資格者等復帰訓練事業　　受講者数　160 名　就職者数　117 名（就職率　73.1%）

注：（１）、（２）における就職者数及び就職率は、訓練修了３ヶ月後時点のものである（就職が決定し修了前に退校した方も含まれている）。
（修了者のうち就職及び自営＋就職退校者）÷（修了者＋就職退校者）

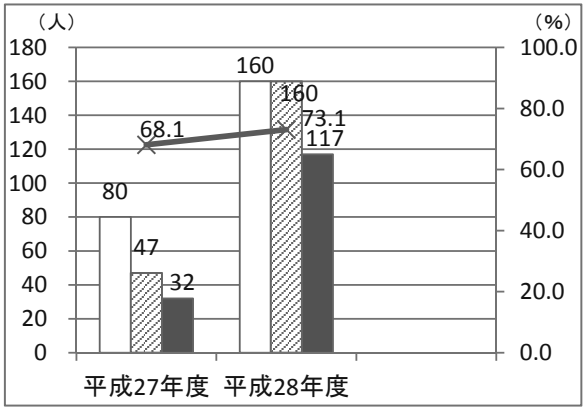
〈年間定員、受講者数及び就職者数の推移〉



離職者等再就職訓練事業



障がい者雇用対策短期訓練事業



女性有資格者等復帰訓練事業

年間定員　受講者数　就職者数　就職率

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　離職者等再就職訓練事業費	1,010,510,000	845,471,289	離職者や求職者等の早期就職を支援するため、民間教育訓練機関等の機動性を有効に活用して、多様な職業訓練を提供するとともに、職業訓練受講機会の確保・拡大を図るために要する経費
2　障がい者雇用対策短期訓練事業費	111,987,000	66,826,717	障がい者の能力、適性及び障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を機動的に実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職に資するために要する経費
3　女性有資格者等復帰訓練事業費	299,316,000	269,067,845	資格・経験を持ちながら、キャリアブランクのある女性が、保有資格のアップデートと併せて新たな知識を加えることで、中核人材として活躍することを支援するために要する経費

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：委託訓練事業

貸借対照表　（平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ　流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ　固定資産	**－**	**－**	**－**
事業用資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**－**	**－**	**－**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ　流動負債	**6**	**6**	**0**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	6	6	0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ　固定負債	**102**	**105**	**▲ 3**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	102	105	▲ 3
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**108**	**111**	**▲ 3**
純資産の部			
純資産	**▲ 108**	**▲ 111**	**3**
（うち当期純資産増減額）	3	7	▲ 4
純資産の部合計	**▲ 108**	**▲ 111**	**3**
負債及び純資産の部合計	**－**	**－**	**－**

行政コスト計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**1,187**	**1,063**	**124**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政費用充当）	1,187	1,056	130
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	7	▲ 7
2 行政費用	**1,282**	**1,152**	**130**
税連動費用	－	－	－
給与関係費	164	159	5
物件費	1,106	976	130
維持補修費	－	0	▲ 0
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	0	7	▲ 7
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
減価償却費	－	－	－
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	－	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与引当金繰入額	6	6	0
退職手当引当金繰入額	6	4	2
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	**▲ 95**	**▲ 89**	**▲ 6**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
2 金融費用	**－**	**－**	**－**
地方債利息・手数料	－	－	－
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	**－**	**－**	**－**
通常収支差額	**▲ 95**	**▲ 89**	**▲ 6**
特別収支の部			
1 特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2 特別費用	**－**	**－**	**－**
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	**－**	**－**	**－**
当期収支差額	**▲ 95**	**▲ 89**	**▲ 6**
一般財源等配分調整額	**98**	**97**	**2**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
再計	**3**	**7**	**▲ 4**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：委託訓練事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：委託訓練事業

キャッシュ・フロー計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	**1,187**	**1,063**	**124**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	1,187	1,056	130
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	7	▲ 7
行政支出	**1,285**	**1,160**	**125**
税連動支出	－	－	－
給与関係費	179	176	3
物件費	1,106	976	130
維持補修費	－	0	▲ 0
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	0	7	▲ 7
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	**－**	**－**	**－**
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	**－**	**－**	**－**
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	**▲ 98**	**▲ 97**	**▲ 2**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	**－**	**－**	**－**
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	**－**	**－**	**－**
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	**▲ 98**	**▲ 97**	**▲ 2**
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	**－**	**－**	**－**
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	**－**	**－**	**－**
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	**－**	**－**	**－**
収支差額合計	**▲ 98**	**▲ 97**	**▲ 2**
一般財源等配分調整額	**98**	**97**	**2**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
前年度からの繰越金	**－**	**－**	**－**
形式収支	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金受入額	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金払出額	**－**	**－**	**－**
再計	**－**	**－**	**－**

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	▲ 139	▲ 541	－	568	－	－	▲ 111
当期変動額	－	▲ 95	－	98	－	－	3
当期末残高	▲ 139	▲ 636	－	667	－	－	▲ 108

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 111	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計			－		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	3				
小　　計	3		3		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）		0			
小　　計		0	▲ 0		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	3	0	3		
当期末純資産残高				▲ 108	

事業類型：　助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事 業 名：　委託訓練事業

事業類型 ：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：委託訓練事業

注記（事業別財務諸表：委託訓練事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

離職者等に対する就職支援として、短期の職業訓練(離職者等再就職訓練、障がい者短期職業訓練)を民間教育訓練機関等に委託して実施しています。

また、専門性の高い資格や経験を持ちながら、育児等を機に離職した女性に対する再就職支援として、女性有資格者等復帰訓練事業を実施しています。

(27)労働委員会事業　（目）労働委員会費

事業の概要

労働組合法や労働関係調整法をはじめとする関係法令に基づき、不当労働行為の審査や労働争議の調整に関する業務を実施している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	397,884,622	0	0	0	397,884,622
決算額	385,529,208	0	0	0	385,529,208

事業の成果

■施策目標

健全で安定的な労使関係の構築に向け、不当労働行為事件の迅速かつ的確な処理に努める。また、労働争議の調整（あっせん・調停・仲裁）を通して、紛争の早期・円満な解決に努める。

■施策成果

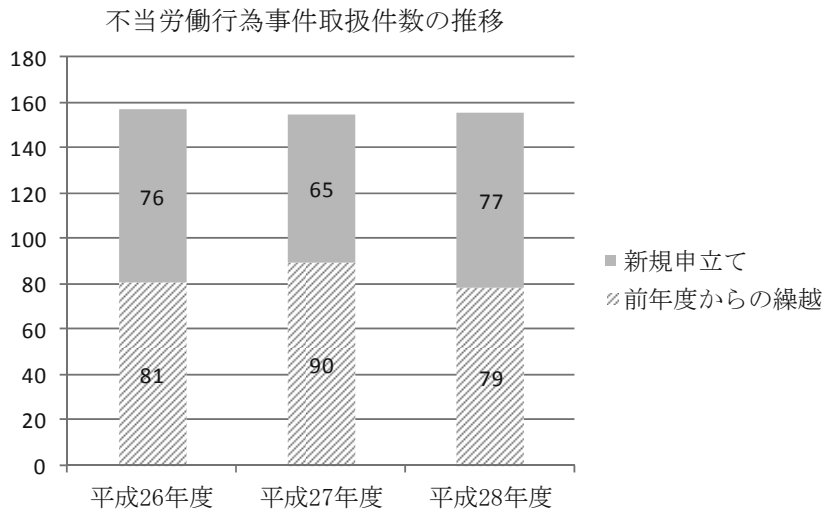
1　不当労働行為事件を迅速かつ的確に処理し、平成28年度中に68件の事件を終結させた。

2　労働争議の調整（あっせん・調停・仲裁）を通して、平成28年度中に36件の事件を終結させた。

（1）　不当労働行為事件の取扱状況

（単位：件）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
取扱件数	前年度からの繰越	81	90	79
	新規申立て	76	65	77
	取扱件数（合計）	**157**	**155**	**156**
うち、終結件数	命令・決定	29	36	31
	和解	30	27	28
	取下げ	8	13	7
	移送	0	0	2
	終結件数（合計）	**67**	**76**	**68**



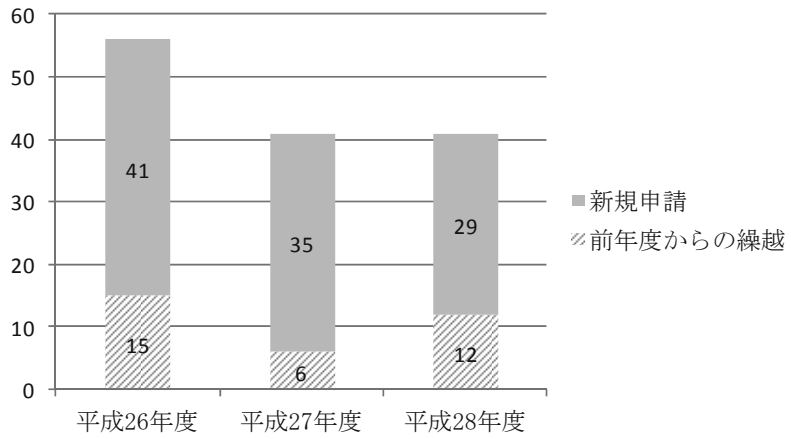
（２） 調整事件の取扱状況

（単位：件）

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
取扱件数	前年度からの繰越	15（１）	6	12（１）
	新規申請	41（２）	35（２）	29（１）
	取扱件数（合計）	**56（３）**	**41（２）**	**41（２）**
うち、終結件数	解決	17（１）	15（１）	18（２）
	取下げ	19（１）	10	14
	不調・打切り	13（１）	4	3
	移管	1	0	1
	終結件数（合計）	**50（３）**	**29（１）**	**36（２）**

※（　）内の数字は、内数で調停事件の件数。
※仲裁件数は平成 26 年度、平成 27 年度、平成 28 年度とも０件。

調整事件取扱件数の推移



■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事　業　内　容
1　委員会費	104,075,000	99,341,637	労働委員会委員等の報酬、委員及び証人の費用弁償に要する経費
2　職員費	270,150,000	265,910,962	職員の給料、職員手当及び共済費等に要する経費

貸借対照表　（平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ　流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ　固定資産	**－**	**－**	**－**
事業用資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**－**	**－**	**－**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ　流動負債	**17**	**17**	**▲ 0**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	17	17	▲ 0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ　固定負債	**253**	**270**	**▲ 17**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	253	270	▲ 17
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**270**	**287**	**▲ 17**
純資産の部			
純資産	**▲ 270**	**▲ 287**	**17**
（うち当期純資産増減額）	17	4	13
純資産の部合計	**▲ 270**	**▲ 287**	**17**
負債及び純資産の部合計	**－**	**－**	**－**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部

事 業 名：労働委員会事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：労働委員会事業

行政コスト計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**0**	**0**	**0**
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政費用充当）	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金（行政費用充当）	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	**374**	**393**	**▲ 19**
税連動費用	—	—	—
給与関係費	327	328	▲ 1
物件費	13	14	▲ 1
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	10	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	17	17	▲ 0
退職手当引当金繰入額	7	24	▲ 17
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	**▲ 374**	**▲ 393**	**19**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**—**	**—**	**—**
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	**—**	**—**	**—**
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	**—**	**—**	**—**
通常収支差額	**▲ 374**	**▲ 393**	**19**
特別収支の部			
1 特別収入	**—**	**—**	**—**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	**—**	**—**	**—**
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	**—**	**—**	**—**
当期収支差額	**▲ 374**	**▲ 393**	**19**
一般財源等配分調整額	**391**	**397**	**▲ 6**
一般会計からの繰入金	**—**	**—**	**—**
一般会計への繰出金	**—**	**—**	**—**
再計	**17**	**4**	**13**

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	0	0
行政支出	391	397	▲ 6
税連動支出	－	－	－
給与関係費	367	373	▲ 6
物件費	13	14	▲ 1
維持補修費	－	0	▲ 0
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	11	10	0
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	－	－	－
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	▲ 391	▲ 397	6

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	－	－	－
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	－	－	－
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 391	▲ 397	6
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	－	－	－
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	－	－	－
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－
収支差額合計	▲ 391	▲ 397	6
一般財源等配分調整額	391	397	▲ 6
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－
形式収支	－	－	－
歳入歳出外現金受入額	－	－	－
歳入歳出外現金払出額	－	－	－
再計	－	－	－

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：労働委員会事業

純資産変動計算書

（単位:百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	▲ 323	▲ 1,967	―	2,004	―	―	▲ 287
当期変動額	―	▲ 374	―	391	―	―	17
当期末残高	▲ 323	▲ 2,341	―	2,395	―	―	▲ 270

純資産変動分析表

（単位:百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 287	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計			―		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	17				
小　　計	17		17		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）	0				
小　　計	0		0		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	17		17		
当期末純資産残高				▲ 270	

注記（事業別財務諸表：労働委員会事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

労働組合法や労働関係調整法をはじめとする関係法令に基づき、不当労働行為の審査や労働争議の調整に関する業務を実施しています。

事業類型　：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局　：　商工労働部
事 業 名　：労働委員会事業

○事業別財務諸表（その他）

(28)商工労働総務事業　（目）商工業振興費

事業の概要

商工振興施策の円滑な推進（非常勤職員の雇用、研修会の開催、各種負担金・補助金、商工関係者表彰、国及び経済団体との連絡調整・商工施策の普及等総合調整業務等）を行っている。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	4,707,480,336	520,492,000	0	0	4,186,988,336
決算額	4,672,901,687	542,807,637	0	0	4,130,094,050

■主な個別事業　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1　職員費	4,669,123,000	4,643,182,334	職員の給料、職員手当及び共済費等に要する経費

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**－**	**0**	**▲ 0**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	0	▲ 0
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	0	▲ 0
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	**28**	**28**	**－**
事業用資産	3	3	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	3	3	－
地上権	－	－	－
特許権等	3	3	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	25	25	－
出資金	25	25	－
法人等出資金	25	25	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**28**	**28**	**▲ 0**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**14**	**15**	**▲ 0**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	14	15	▲ 0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	**212**	**224**	**▲ 12**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	212	224	▲ 12
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**226**	**238**	**▲ 12**
純資産の部			
純資産	**▲ 198**	**▲ 210**	**12**
（うち当期純資産増減額）	12	▲ 25	37
純資産の部合計	**▲ 198**	**▲ 210**	**12**
負債及び純資産の部合計	**28**	**28**	**▲ 0**

事業類型：行政組織管理型　　部　　局：商工労働部

事 業 名：商工労働総務事業

事業類型：行政組織管理型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：商工労働総務事業

行政コスト計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	1	3	▲ 3
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政費用充当）	0	0	▲ 0
財産収入	－	0	▲ 0
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	1	3	▲ 3
2 行政費用	228	271	▲ 43
税連動費用	－	－	－
給与関係費	190	186	3
物件費	18	10	7
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
減価償却費	－	－	－
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	－	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与引当金繰入額	14	15	▲ 0
退職手当引当金繰入額	7	60	▲ 53
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	▲ 228	▲ 268	40

科　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
2 金融費用	－	0	▲ 0
地方債利息・手数料	－	0	▲ 0
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	－	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 228	▲ 268	40
特別収支の部			
1 特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2 特別費用	－	－	－
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	－	－	－
当期収支差額	▲ 228	▲ 268	40
一般財源等配分調整額	240	227	13
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
再計	12	▲ 41	53

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	1	3	▲ 3
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	0	0	▲ 0
財産収入	－	0	▲ 0
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	1	3	▲ 3
行政支出	240	230	10
税連動支出	－	－	－
給与関係費	223	220	3
物件費	18	10	7
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	－	0	▲ 0
地方債利息・手数料	－	0	▲ 0
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	▲ 240	▲ 227	▲ 13

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	－	－	－
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	－	－	－
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 240	▲ 227	▲ 13
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	－	－	－
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	－	－	－
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－
収支差額合計	▲ 240	▲ 227	▲ 13
一般財源等配分調整額	240	227	13
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－
形式収支	－	－	－
歳入歳出外現金受入額	－	－	－
歳入歳出外現金払出額	－	－	－
再計	－	－	－

事業類型：行政組織管理型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：商工労働総務事業

純資産変動計算書

（単位:百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	1,363	▲ 1,068	▲ 1,579	1,074	－	－	▲ 210
当期変動額	－	▲ 228	－	240	－	－	12
当期末残高	1,363	▲ 1,296	▲ 1,579	1,314	－	－	▲ 198

純資産変動分析表

（単位:百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 210	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計			－		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	12				
小　　計	12		12		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）		0			
②その他の負債（資産を伴わないもの）	0				
小　　計	0	0	0		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	12	0	12		
当期末純資産残高				▲ 198	

固定資産附属明細表　（商工労働総務事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	－	－	－	－	－	－	－
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
合　　計	－	－	－	－	－	－	－

固定資産（無形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	3	－	－	－	3
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	3	－	－	－	3
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合　　計	3	－	－	－	3

事業類型：　行政組織管理型　部　　局：商工労働部
事　業　名：　商工労働総務事業

事業類型 ：行政組織管理型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：商工労働総務事業

注記（事業別財務諸表：商工労働総務事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

商工振興施策の円滑な推進（非常勤職員の雇用、研修会の開催、各種負担金・補助金、商工関係者表彰、国及び経済団体との連絡調整・商工施策の普及等総合調整業務等）を行っています。

(29)鉱業資源事業　（目）商工業振興費

事業の概要

採石法等の施行に関することを実施している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	276,000	0	0	282,000	▲6,000
決算額	267,060	0	0	402,000	▲134,940

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1　採石等指導推進費	276,000	267,060	岩石並びに砂利の採取事業を行う者の登録及び有資格者試験の実施に要する経費 【平成28年度見込み】 ・新規業者登録（採石）：1件 ・採石業務管理者試験の受験申請者数：23名 ・砂利採取業務主任者試験の受験申請者数：10名 【平成28年度実績】 ・新規業者登録（採石）：1件 ・採石業務管理者試験の受験申請者数：28名 ・砂利採取業務主任者試験の受験申請者数：20名

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：鉱業資源事業

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ　流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ　固定資産	**－**	**－**	**－**
事業用資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**－**	**－**	**－**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ　流動負債	**1**	**1**	**0**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	1	1	0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ　固定負債	**11**	**11**	**▲ 0**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	11	11	▲ 0
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**12**	**12**	**▲ 0**
純資産の部			
純資産	**▲ 12**	**▲ 12**	**0**
（うち当期純資産増減額）	0	▲ 0	1
純資産の部合計	**▲ 12**	**▲ 12**	**0**
負債及び純資産の部合計	**－**	**－**	**－**

行政コスト計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**0**	**0**	**0**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金（行政費用充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	－	－	－
2 行政費用	**11**	**12**	**▲ 1**
税連動費用	－	－	－
給与関係費	10	10	▲ 0
物件費	0	0	0
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
減価償却費	－	－	－
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	－	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	1	1	▲ 1
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	**▲ 11**	**▲ 12**	**1**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
2 金融費用	**－**	**－**	**－**
地方債利息・手数料	－	－	－
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	**－**	**－**	**－**
通常収支差額	**▲ 11**	**▲ 12**	**1**
特別収支の部			
1 特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2 特別費用	**－**	**－**	**－**
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	**－**	**－**	**－**
当期収支差額	**▲ 11**	**▲ 12**	**1**
一般財源等配分調整額	**11**	**11**	**▲ 0**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
再計	**0**	**▲ 0**	**1**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：鉱業資源事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：鉱業資源事業

キャッシュ・フロー計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金（行政支出充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	－	－	－
行政支出	12	12	▲ 0
税連動支出	－	－	－
給与関係費	11	11	▲ 0
物件費	0	0	0
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	－	－	－
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	▲ 11	▲ 11	0

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	－	－	－
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	－	－	－
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 11	▲ 11	0
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	－	－	－
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	－	－	－
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－
収支差額合計	▲ 11	▲ 11	0
一般財源等配分調整額	11	11	▲ 0
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－
形式収支	－	－	－
歳入歳出外現金受入額	－	－	－
歳入歳出外現金払出額	－	－	－
再計	－	－	－

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	▲ 26	▲ 65	－	79	－	－	▲ 12
当期変動額	－	▲ 11	－	11	－	－	0
当期末残高	▲ 26	▲ 75	－	90	－	－	▲ 12

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 12	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計			－		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	0				
小　　計	0		0		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）		0			
小　　計		0	▲ 0		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	0	0	0		
当期末純資産残高				▲ 12	

事業類型：　助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事 業 名：　鉱業資源事業

事業類型 ：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：鉱業資源事業

注記（事業別財務諸表：鉱業資源事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

採石法等の施行に関することを実施しています。

(30)大規模店舗事業　（目）商工業振興費

事業の概要

大規模小売店舗立地法に関することを実施している。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	22,822,000	0	0	0	22,822,000
決算額	11,613,696	0	0	0	11,613,696

■主な個別事業　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1　大規模小売店舗届出受理等移譲事務交付金	21,793,000	11,212,000	大規模小売店舗新設届出の受理等に係る事務費を市町村へ交付するための経費

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：大規模店舗事業

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ　流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ　固定資産	**－**	**－**	**－**
事業用資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**－**	**－**	**－**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ　流動負債	**2**	**2**	**0**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	2	2	0
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ　固定負債	**33**	**34**	**▲ 1**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	33	34	▲ 1
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**36**	**37**	**▲ 1**
純資産の部			
純資産	**▲ 36**	**▲ 37**	**1**
（うち当期純資産増減額）	1	▲ 1	2
純資産の部合計	**▲ 36**	**▲ 37**	**1**
負債及び純資産の部合計	**－**	**－**	**－**

行政コスト計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**0**	**0**	**▲ 0**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政費用充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	**45**	**55**	**▲ 10**
税連動費用	－	－	－
給与関係費	29	30	▲ 0
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	11	19	▲ 8
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
減価償却費	－	－	－
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	－	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与引当金繰入額	2	2	0
退職手当引当金繰入額	2	4	▲ 2
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	**▲ 45**	**▲ 55**	**10**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
2 金融費用	**－**	**－**	**－**
地方債利息・手数料	－	－	－
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	**－**	**－**	**－**
通常収支差額	**▲ 45**	**▲ 55**	**10**
特別収支の部			
1 特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2 特別費用	**－**	**－**	**－**
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	**－**	**－**	**－**
当期収支差額	**▲ 45**	**▲ 55**	**10**
一般財源等配分調整額	**46**	**54**	**▲ 9**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
再計	**1**	**▲ 1**	**2**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：大規模店舗事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：大規模店舗事業

キャッシュ・フロー計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	46	54	▲ 9
税連動支出	－	－	－
給与関係費	34	35	▲ 1
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	11	19	▲ 8
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	－	－	－
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	▲ 46	▲ 54	9

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	－	－	－
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	－	－	－
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 46	▲ 54	9
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	－	－	－
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	－	－	－
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－
収支差額合計	▲ 46	▲ 54	9
一般財源等配分調整額	46	54	▲ 9
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－
形式収支	－	－	－
歳入歳出外現金受入額	－	－	－
歳入歳出外現金払出額	－	－	－
再計	－	－	－

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	▲ 53	▲ 225	－	242	－	－	▲ 37
当期変動額	－	▲ 45	－	46	－	－	1
当期末残高	▲ 53	▲ 270	－	287	－	－	▲ 36

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 37	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計			－		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	1				
小　　計	1		1		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）		0			
小　　計		0	▲ 0		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	1	0	1		
当期末純資産残高				▲ 36	

事業類型：　助成・啓発・指導・公権力型　部　　局：商工労働部
事 業 名：　大規模店舗事業

事業類型 ：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：大規模店舗事業

注記（事業別財務諸表：大規模店舗事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大規模小売店舗立地法に関することを実施しています。

(31)労政管理事業　（目）労政費

事業の概要

雇用推進室の総務及び企画調整に関する事務並びに公有財産の管理に関する事務等を行っている。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	44,539,000	0	0	0	44,539,000
決算額	39,404,229	0	0	0	39,404,229

■主な個別事業　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1　労働行政推進費	27,990,000	26,630,986	労働関係事務の円滑な推進に要する経費

事業類型：行政組織管理型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：労政管理事業

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	**2,476**	**2,478**	**▲ 2**
事業用資産	2,473	2,475	▲ 2
有形固定資産	2,462	2,464	▲ 2
土地	2,429	2,429	－
建物	33	35	▲ 2
工作物	0	0	▲ 0
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	11	11	－
地上権	－	－	－
特許権等	11	11	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	2	2	－
出資金	2	2	－
法人等出資金	2	2	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**2,476**	**2,478**	**▲ 2**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**24**	**22**	**2**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	24	22	2
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	**355**	**359**	**▲ 3**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	355	359	▲ 3
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**380**	**381**	**▲ 1**
純資産の部			
純資産	**2,096**	**2,097**	**▲ 1**
（うち当期純資産増減額）	▲ 1	37	▲ 38
純資産の部合計	**2,096**	**2,097**	**▲ 1**
負債及び純資産の部合計	**2,476**	**2,478**	**▲ 2**

行政コスト計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**141**	**149**	**▲ 8**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政費用充当）	－	－	－
財産収入	141	149	▲ 8
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	**404**	**358**	**47**
税連動費用	－	－	－
給与関係費	339	324	14
物件費	10	9	1
維持補修費	0	－	0
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	0	－	0
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
減価償却費	2	2	▲ 0
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	－	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与引当金繰入額	24	22	2
退職手当引当金繰入額	29	0	29
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	**▲ 263**	**▲ 208**	**▲ 55**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**－**	**－**	**－**
受取利息及び配当金	－	－	－
2 金融費用	**－**	**－**	**－**
地方債利息・手数料	－	－	－
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	**－**	**－**	**－**
通常収支差額	**▲ 263**	**▲ 208**	**▲ 55**
特別収支の部			
1 特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2 特別費用	**－**	**－**	**－**
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	**－**	**－**	**－**
当期収支差額	**▲ 263**	**▲ 208**	**▲ 55**
一般財源等配分調整額	**262**	**246**	**17**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
再計	**▲ 1**	**37**	**▲ 38**

事業類型：行政組織管理型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：労政管理事業

事業類型：行政組織管理型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：労政管理事業

キャッシュ・フロー計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	**141**	**149**	**▲ 8**
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政支出充当）	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金（行政支出充当）	—	—	—
財産収入	141	149	▲ 8
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	**404**	**395**	**9**
税連動支出	—	—	—
給与関係費	393	386	7
物件費	10	9	1
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	**—**	**—**	**—**
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	**—**	**—**	**—**
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	**—**	**—**	**—**
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	**—**	**—**	**—**
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	**▲ 262**	**▲ 246**	**▲ 17**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	**—**	**0**	**▲ 0**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
財産収入	—	0	▲ 0
基金繰入金（取崩額）	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	**—**	**—**	**—**
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	**—**	**0**	**▲ 0**
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	**▲ 262**	**▲ 246**	**▲ 17**
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	**—**	**—**	**—**
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金（取崩額）	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	**—**	**—**	**—**
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	**—**	**—**	**—**
収支差額合計	**▲ 262**	**▲ 246**	**▲ 17**
一般財源等配分調整額	**262**	**246**	**17**
一般会計からの繰入金	**—**	**—**	**—**
一般会計への繰出金	**—**	**—**	**—**
前年度からの繰越金	**—**	**—**	**—**
形式収支	**—**	**—**	**—**
歳入歳出外現金受入額	**—**	**—**	**—**
歳入歳出外現金払出額	**—**	**—**	**—**
再計	**—**	**—**	**—**

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	1,960	▲ 1,253	188	1,202	－	－	2,097
当期変動額	－	▲ 263	－	262	－	－	▲ 1
当期末残高	1,960	▲ 1,516	188	1,464	－	－	2,096

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,097	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）		2			
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他					
小　　計		2	▲ 2		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	3				
小　　計	3		3		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）		2			
小　　計		2	▲ 2		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	3	4	▲ 1		
当期末純資産残高				2,096	

事業類型：　行政組織管理型　部　　局：商工労働部
事 業 名：　労政管理事業

事業類型： 行政組織管理型　部　　局：商工労働部
事 業 名： 労政管理事業

固定資産附属明細表　（労政管理事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②−③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④−⑤
事業用資産	2,537	−	−	2,537	74	2	2,462
土地	2,429	−	−	2,429	−	−	2,429
建物	91	−	−	91	58	2	33
工作物	17	−	−	17	17	0	0
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
重要物品	−	−	−	−	−	−	−
図書	−	−	−	−	−	−	−
リース資産	−	−	−	−	−	−	−
ソフトウェア	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	0	0	−	−	−	−
合　　計	2,537	0	0	2,537	74	2	2,462

固定資産（無形）　（単位：百万円）

区　　分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②−③
事業用資産	11	−	−	−	11
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	11	−	−	−	11
インフラ資産	−	−	−	−	−
地上権	−	−	−	−	−
特許権等	−	−	−	−	−
合　　計	11	−	−	−	11

注記（事業別財務諸表：労政管理事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

雇用推進室の総務及び企画調整に関する事務並びに公有財産の管理に関する事務等を行っています。

事業類型 ：行政組織管理型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：労政管理事業

(32)特別基金事業　（目）労政費

事業の概要

緊急雇用創出基金事業（急激な経済情勢の変化により、離職を余儀なくされた労働者の雇用機会の創出や在職者の処遇改善に向けた取組みを推進する事業）を実施（同事業は平成 27 年度末に終了、平成 28 年度は緊急雇用創出事業臨時特例基金の残額を国へ返納。）。

（単位：円）

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	1,541,149,000	0	0	1,541,149,000	0
決算額	1,541,148,069	0	0	1,541,148,204	▲135

■主な個別事業　（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1　緊急雇用創出基金事業費	1,541,149,000	1,541,148,069	事業の終了に伴い、基金残額を国へ返納するための経費

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**－**	**－**	**－**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	**－**	**1,529**	**▲ 1,529**
事業用資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	1,529	▲ 1,529
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	1,529	▲ 1,529
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	1,529	▲ 1,529
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**－**	**1,529**	**▲ 1,529**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**1**	**3**	**▲ 2**
地方債	－	－	－
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	1	3	▲ 2
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	**19**	**49**	**▲ 30**
地方債	－	－	－
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	19	49	▲ 30
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**20**	**52**	**▲ 32**
純資産の部			
純資産	**▲ 20**	**1,476**	**▲ 1,496**
（うち当期純資産増減額）	▲ 1,496	▲ 3,568	2,071
純資産の部合計	**▲ 20**	**1,476**	**▲ 1,496**
負債及び純資産の部合計	**－**	**1,529**	**▲ 1,529**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部

事 業 名：特別基金事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：特別基金事業

行政コスト計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	**11**	**0**	**11**
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金（行政費用充当）	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金（行政費用充当）	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入（特別会計）	—	—	—
その他行政収入	11	0	11
2 行政費用	**1,526**	**3,599**	**▲ 2,073**
税連動費用	—	—	—
給与関係費	14	58	▲ 44
物件費	—	1,694	▲ 1,694
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,540	1,829	▲ 289
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1	3	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 29	15	▲ 44
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	**▲ 1,515**	**▲ 3,599**	**2,084**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	**0**	**1**	**▲ 1**
受取利息及び配当金	0	1	▲ 1
2 金融費用	**—**	**—**	**—**
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	**0**	**1**	**▲ 1**
通常収支差額	**▲ 1,515**	**▲ 3,598**	**2,083**
特別収支の部			
1 特別収入	**—**	**—**	**—**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	—	—	—
分担金及び負担金（災害復旧費）	—	—	—
国庫支出金（公共施設等整備）	—	—	—
国庫支出金（災害復旧費）	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	**—**	**—**	**—**
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	**—**	**—**	**—**
当期収支差額	**▲ 1,515**	**▲ 3,598**	**2,083**
一般財源等配分調整額	**18**	**115**	**▲ 97**
一般会計からの繰入金	**—**	**—**	**—**
一般会計への繰出金	**—**	**—**	**—**
再計	**▲ 1,496**	**▲ 3,483**	**1,986**

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	**11**	**0**	**11**
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	11	0	11
行政支出	**1,558**	**3,588**	**▲ 2,030**
税連動支出	－	－	－
給与関係費	18	65	▲ 47
物件費	－	1,694	▲ 1,694
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	1,540	1,829	▲ 289
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	**0**	**1**	**▲ 1**
受取利息及び配当金	0	1	▲ 1
金融支出	**－**	**－**	**－**
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	**－**	**－**	**－**
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	**－**	**－**	**－**
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	**▲ 1,547**	**▲ 3,587**	**2,040**

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	**1,530**	**3,472**	**▲ 1,942**
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	1,529	3,472	▲ 1,944
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	1,529	3,472	▲ 1,944
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	1	－	1
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	**1**	**1**	**1**
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	1	▲ 1
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	1	▲ 1
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	1	－	1
投資活動収支差額	**1,529**	**3,472**	**▲ 1,943**
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	**▲ 18**	**▲ 115**	**97**
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	**－**	**－**	**－**
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	**－**	**－**	**－**
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	**－**	**－**	**－**
収支差額合計	**▲ 18**	**▲ 115**	**97**
一般財源等配分調整額	**18**	**115**	**▲ 97**
一般会計からの繰入金	**－**	**－**	**－**
一般会計への繰出金	**－**	**－**	**－**
前年度からの繰越金	**－**	**－**	**－**
形式収支	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金受入額	**－**	**－**	**－**
歳入歳出外現金払出額	**－**	**－**	**－**
再計	**－**	**－**	**－**

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：特別基金事業

純資産変動計算書

（単位:百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	30,017	▲ 28,682	▲ 196	337	－	－	1,476
当期変動額	－	▲ 1,515	－	18	－	－	▲ 1,496
当期末残高	30,017	▲ 30,196	▲ 196	355	－	－	▲ 20

純資産変動分析表

（単位:百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,476	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他		1,529			緊急雇用創出事業臨時特例基金の廃止に伴う全額取崩し　−1,529
小　　計		1,529	▲ 1,529		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）	30				
小　　計	30		30		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）					
②その他の負債（資産を伴わないもの）	2				
小　　計	2		2		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	32	1,529	▲ 1,496		
当期末純資産残高				▲ 20	

注記（事業別財務諸表：特別基金事業）

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

緊急雇用創出基金事業（急激な経済情勢の変化により、離職を余儀なくされた労働者の雇用機会の創出や在職者の処遇改善に向けた取組みを推進する事業）を実施（平成 27 年度末終了）。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

緊急雇用創出事業臨時特例基金は、同基金条例が平成２８年６月３０日に失効したことにより廃止しました。

なお、同基金事業については平成２７年度末に終了し、平成２８年度は同基金の残額を国へ返納しました。

事業類型 ：助成・啓発・指導・公権力型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：特別基金事業

(33)経営支援事業(特別会計)

事業の概要

公益財団法人大阪産業振興機構に資金を貸し付けることにより基金を造成し、その運用益をもって「おおさか地域創造ファンド事業」を実施している。

貸借対照表 （平成２９年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
資産の部			
Ⅰ 流動資産	**16,200**	**－**	**16,200**
現金預金	－	－	－
歳計現金等	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－
未収金	－	－	－
税未収金	－	－	－
その他未収金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
短期貸付金	16,200	－	16,200
貸倒引当金	－	－	－
その他流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	**－**	**16,200**	**▲ 16,200**
事業用資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
立木竹	－	－	－
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
有形固定資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
工作物	－	－	－
無形固定資産	－	－	－
地上権	－	－	－
特許権等	－	－	－
重要物品	－	－	－
図書	－	－	－
リース資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
投資その他の資産	－	16,200	▲ 16,200
出資金	－	－	－
法人等出資金	－	－	－
公営企業会計出資金	－	－	－
長期貸付金	－	16,200	▲ 16,200
貸倒引当金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
減債基金借入金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
その他基金借入金	－	－	－
その他債権	－	－	－
資産の部合計	**16,200**	**16,200**	**－**

科目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
負債の部			
Ⅰ 流動負債	**16,000**	**－**	**16,000**
地方債	16,000	－	16,000
短期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他短期借入金	－	－	－
賞与引当金	－	－	－
未払金	－	－	－
支払保証債務	－	－	－
その他未払金	－	－	－
還付未済金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他流動負債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	**－**	**16,000**	**▲ 16,000**
地方債	－	16,000	▲ 16,000
長期借入金	－	－	－
他会計借入金	－	－	－
その他長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	－	－	－
その他引当金	－	－	－
リース債務	－	－	－
その他固定負債	－	－	－
負債の部合計	**16,000**	**16,000**	**－**
純資産の部			
純資産	**200**	**200**	**－**
（うち当期純資産増減額）	－	－	－
純資産の部合計	**200**	**200**	**－**
負債及び純資産の部合計	**16,200**	**16,200**	**－**

事業類型：財政融資型　　部　　局：商工労働部

事 業 名：経営支援事業（特別会計）

事業類型：財政融資型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：経営支援事業（特別会計）

行政コスト計算書

（自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日）　（単位：百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	－	－	－
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政費用充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政費用充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	－	－	－
2 行政費用	－	－	－
税連動費用	－	－	－
給与関係費	－	－	－
物件費	－	－	－
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	－	－	－
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
減価償却費	－	－	－
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	－	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与引当金繰入額	－	－	－
退職手当引当金繰入額	－	－	－
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	－	－	－

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
2 金融費用	－	－	－
地方債利息・手数料	－	－	－
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	－	－	－
通常収支差額	－	－	－
特別収支の部			
1 特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2 特別費用	－	－	－
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	－	－	－
特別収支差額	－	－	－
当期収支差額	－	－	－
一般財源等配分調整額	－	－	－
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
再計	－	－	－

キャッシュ・フロー計算書 （自 平成２８年４月１日・至 平成２９年３月３１日） （単位:百万円）

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	－	－	－
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
分担金及び負担金（行政支出充当）	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
国庫支出金（行政支出充当）	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入（特別会計）	－	－	－
その他行政収入	－	－	－
行政支出	－	－	－
税連動支出	－	－	－
給与関係費	－	－	－
物件費	－	－	－
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	－	－	－
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	－	－	－
金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
金融支出	－	－	－
地方債利息・手数料	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
特別収入	－	－	－
分担金及び負担金（災害復旧費）	－	－	－
国庫支出金（災害復旧費）	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
特別支出	－	－	－
災害復旧費	－	－	－
その他特別支出	－	－	－
行政サービス活動収支差額	－	－	－

科　　目	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差（A－B）
Ⅱ 投資活動			
投資活動収入	－	－	－
分担金及び負担金（公共施設等整備）	－	－	－
国庫支出金（公共施設等整備）	－	－	－
財産収入	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
保証金等返還収入	－	－	－
その他投資活動収入	－	－	－
投資活動支出	－	－	－
公共施設等整備支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
その他の基金	－	－	－
出資金	－	－	－
貸付金	－	－	－
保証金等支出	－	－	－
投資活動収支差額	－	－	－
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	－	－	－
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	－	－	－
地方債	－	－	－
他会計借入金等	－	－	－
基金繰入金（取崩額）	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金	－	－	－
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動支出	－	－	－
地方債償還金	－	－	－
他会計借入金等償還金	－	－	－
ファイナンス・リース債務返済支出	－	－	－
基金積立金	－	－	－
減債基金	－	－	－
基金借入金償還金	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－
収支差額合計	－	－	－
一般財源等配分調整額	－	－	－
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－
形式収支	－	－	－
歳入歳出外現金受入額	－	－	－
歳入歳出外現金払出額	－	－	－
再計	－	－	－

事業類型：財政融資型　　部　　局：商工労働部
事 業 名：経営支援事業（特別会計）

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	開始残高相　当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合　計
前期末残高	－	－	－	－	200	－	200
当期変動額	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	－	－	－	－	200	－	200

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区　　分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残　高	主な増減要因
前期末純資産残高				200	
【当期増減内容】					
Ⅰ固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）					
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）					
③その他		16,200			平成29年度事業終了に伴うおおさか地域創造ファンド貸付金の固定資産から流動資産への変更による長期貸付金の減 −16,200
小　　計		16,200	▲ 16,200		
Ⅱ資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）					
小　　計			－		
Ⅲその他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）	16,200				平成29年度事業終了に伴うおおさか地域創造ファンド貸付金の固定資産から流動資産への変更による短期貸付金の増 +16,200
②その他の負債（資産を伴わないもの）					
小　　計	16,200		16,200		
Ⅰ～Ⅲの増減合計	16,200	16,200	－		
当期末純資産残高				200	

注記（事業別財務諸表：経営支援事業（特別会計））

１．追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公益財団法人大阪産業振興機構に資金を貸し付けることにより基金を造成し、その運用益をもって「おおさか地域創造ファンド事業」を実施しています。

事業類型 ：財政融資型　　部　　局 ： 商工労働部
事 業 名 ：経営支援事業（特別会計）